

令和5年度「文化行政調査研究」

文化芸術の経済的・社会的影響の  
数値評価に向けた調査研究  
報告書

令和6年3月

株式会社 シー・ディー・アイ



# 目次

調査研究の概要 .....	1
(1) 調査研究の目的 .....	1
(2) 業務内容 .....	2
(3) 文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究事業に係る会議メンバー(令和5年度) .....	2
第1章 文化 GDP と文化雇用 .....	3
1 数値の見直し .....	3
2 推計手法 .....	5
3 文化部門の国内生産額・文化 GDP の推計 .....	7
3.1 文化部門の国内生産額・文化 GDP(2015 年～2020 年) .....	7
3.2 文化 GDP の推移 .....	8
3.3 ドメイン別文化 GDP .....	10
3.3.1 「A.文化遺産/自然遺産」領域の推計 .....	10
3.3.2 「A.文化遺産/自然遺産」領域の推計の手順 .....	10
3.3.3 A 領域の 2015 年～2020 年の付加価値の推移 .....	14
3.3.4 「B.パフォーマンス/セレブレーション」領域の推計 .....	15
3.3.5 「B.パフォーマンス/セレブレーション」領域の推計の手順 .....	15
3.3.6 B 領域の 2015 年～2020 年の付加価値の推移 .....	21
3.3.7 「C.ビジュアルアーツ/工芸」領域の推計 .....	23
3.3.8 「C.ビジュアルアーツ/工芸」領域の推計の手順 .....	23
3.3.9 C 領域の 2015 年～2020 年の付加価値の推移 .....	26
3.3.10 「D.著作・出版/報道」領域の推計 .....	28
3.3.11 「D.著作・出版/報道」領域の推計の手順 .....	28
3.3.12 D 領域の 2015 年～2020 年の付加価値の推計 .....	33
3.3.13 「E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」領域の推計 .....	35
3.3.14 「E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」領域の推計の手順 .....	35
3.3.15 E 領域の 2015 年～2020 年の付加価値の推移 .....	39
3.3.16 「F.デザイン/クリエイティブサービス」領域の推計 .....	40
3.3.17 「F.デザイン/クリエイティブサービス」領域の推計の手順 .....	40
3.3.18 F 領域の 2015 年～2020 年の付加価値の推移 .....	42
3.4 文化雇用 .....	46
3.4.1 方法 .....	46
3.4.2 推計結果 .....	46
3.5 2021 年の文化 GDP 及び文化雇用数(暫定値) .....	48
第2章 文化の輸出入 .....	49
1 推計方法 .....	49
1.1 文化の輸出入に関する我が国の統計 .....	49
1.2 3つの統計からの文化商品の抽出方法 .....	49
2 推計結果 .....	52
3 米国・英国の文化の輸出入 .....	58
3.1 米国 .....	58
3.2 英国 .....	59
第3章 文化芸術教育部門の文化 GDP .....	60
1 ドメイン「文化芸術教育部門」の範囲 .....	60
1.1 対象としての学校教育 .....	60
1.2 対象とする学校教育における文化芸術教育活動 .....	60

2 推計方法.....	61
2.1 基本的な手順.....	61
2.2 補助データと分割係数.....	61
2.3 2015年産業連関表(基準年)からの延長.....	62
3 推計.....	63
3.1 学校教育全体の生産額の推計(2015年).....	63
3.2 分割係数による文化芸術教育部門の抽出.....	64
3.2.1 小学校.....	64
3.2.2 中学校.....	64
3.2.3 高等学校.....	65
3.2.4 大学.....	65
3.2.5 その他(専修学校・各種学校).....	66
4 我が国の文化芸術教育(学校教育)の GDP.....	67
4.1 基準年(2015年)の推計.....	67
4.2 延長推計.....	67
第4章 文化 GDP の推計に関する今後の課題.....	69
1 観光サテライト勘定(TSA)との調整.....	69
2 文化の輸出入推計の見直し.....	71
3 国際比較の枠組みづくり.....	72
4 文化 GDP 推計のカスタマイズ.....	73
主要参考文献.....	74

## 図表一覧

<図>

【図 1-1 FCS2009 のコア文化領域における文化 GDP の推計範囲】.....	3
【図 1-2 文化 GDP(名目値)の推移(2015年～2020年)】.....	8
【図 1-3 ドメイン別 GDP の推移(名目値)】.....	9
【図 1-4 「A.文化遺産/自然遺産」の付加価値の推移(名目値)】.....	14
【図 1-5 「B.パフォーマンス/セレブレーション」の付加価値の推移(名目値)】.....	22
【図 1-6 「C.ビジュアルアーツ/工芸」の付加価値の推移(名目値)】.....	27
【図 1-7 「D.著作・出版/報道」の付加価値の推計(名目値)】.....	34
【図 1-8 「E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」の付加価値の推移(名目値)】.....	39
【図 1-9 「F.デザイン/クリエイティブサービス」の付加価値の推移(名目値)】.....	43
【図 1-10 文化雇用数の推移】.....	47
【図 2-1 我が国の文化の輸出入額のドメイン別構成(2020年:名目値)】.....	55
【図 2-2 我が国の文化の項目別輸出入額(2020年:名目値)】.....	56
【図 2-3 我が国の文化の輸出入額の推移(2015年～2020年:名目値)】.....	57
【図 2-4 我が国の文化の輸出入収支(上位3項目)の推移(2015年～2020年:名目値)】.....	57
【図 2-5 米国の文化の輸出入の推移(1998年～2021年:名目値)】.....	58
【図 2-6 英国の文化の輸出入の推移(2015年～2019年:クリエイティブ産業の財貨・サービスの合計(名目値))】.....	59
【図 3-1 基本的な手順】.....	61
【図 4-1 文化領域の枠組み(ユネスコ FSC2009)】.....	70

<表>

【表 1-1 一部推計あるいは未推計領域の状況】.....	3
【表 1-2 我が国の文化生産額と文化 GDP(2015年～2020年) 名目値】.....	7
【表 1-3 各ドメインの国内生産額(2015年～2020年) 名目値】.....	7
【表 1-4 各ドメインの付加価値(2015年～2020年) 名目値】.....	8

【表 1-5 「A.文化遺産/自然遺産」領域(2015年～2020年)の国内生産額と付加価値(名目値)】	10
【表 1-6 「国立博物館(大規模施設)の推計対象】	11
【表 1-7 博物館関連費の国内生産額と付加価値(名目値)】	12
【表 1-8 文化財保護関連費の国内生産額と付加価値(名目値)】	12
【表 1-9 「自然遺産」の推計対象】	13
【表 1-10 自然保護関連費の国内生産額と付加価値(名目値)】	14
【表 1-11 2015年～2020年の「A.文化遺産/自然遺産」の付加価値(名目値)】	14
【表 1-12 「B.パフォーマンス/セレブレーション」領域(2015年～2020年)の国内生産額と付加価値(名目値)】	15
【表 1-13 興行場、興行団業務の収入種類別の年間売上高と構成比(2019年)】	16
【表 1-14 スポーツ部門を除く興行場(映画館を除く)・興行団の国内生産額と付加価値(名目値)】	16
【表 1-15 国立劇場6館の国内生産額と付加価値(名目値)】	17
【表 1-16 公立の劇場・音楽堂等の国内生産額と付加価値(名目値)】	17
【表 1-17 楽器製造業の国内生産額と付加価値(名目値)】	17
【表 1-18 「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」部門構成について】	18
【表 1-19 レコード制作・音楽スタジオ業務の国内生産額と付加価値(名目値)】	19
【表 1-20 2020年の種類別音楽配信売上(広告分を除く)】	20
【表 1-21 有料音楽配信の国内生産額と付加価値(名目値)】	20
【表 1-22 映像・音楽レンタル比率】	21
【表 1-23 音楽CDレンタルの国内生産額と付加価値(名目値)】	21
【表 1-24 2015年～2020年の「B.パフォーマンス/セレブレーション」の付加価値(名目値)】	21
【表 1-25 「C.ビジュアルアーツ/工芸」領域(2015年～2020年)の国内生産額と付加価値(名目値)】	23
【表 1-26 作家から購入(美術品・工芸・書)の国内生産額と付加価値(名目値)】	24
【表 1-27 美術関連品の国内生産額と付加価値(名目値)】	24
【表 1-28 写真業及び作家から購入(写真)の国内生産額と付加価値(名目値)】	25
【表 1-29 産業・経済統計で対象となっている工芸関連分野】	25
【表 1-30 工芸関連の国内生産額と付加価値(名目値)】	26
【表 1-31 2015年～2020年の「C.ビジュアルアーツ/工芸」の付加価値(名目値)】	27
【表 1-32 「D.著作・出版/報道」領域(2015年～2020年)の国内生産額と付加価値(名目値)】	28
【表 1-33 2015年産業連関表部門別品目別国内生産額表の出版の構成】	28
【表 1-34 出版(広告料除く)の国内生産額と付加価値(名目値)】	29
【表 1-35 書籍・文房具小売業のうち、書籍・雑誌小売業(古本含む)※網掛け部分】	29
【表 1-36 書籍・雑誌小売業(古本含む)の国内生産額と付加価値(名目値)】	30
【表 1-37 2015年産業連関表部門別品目別国内生産額表の新聞の構成】	30
【表 1-38 新聞(新聞販売)・ニュース供給業の国内生産額と付加価値(名目値)】	31
【表 1-39 書籍・文房具小売業のうち、新聞小売業※網掛け部分】	32
【表 1-40 新聞小売業(新聞販売店)の国内生産額と付加価値(名目値)】	32
【表 1-41 図書館の国内生産額と付加価値(名目値)】	33
【表 1-42 2015年～2020年の「D.著作・出版/報道」の付加価値(名目値)】	34
【表 1-43 「E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」領域(2015年～2020年)の国内生産額と付加価値(名目値)】	35
【表 1-44 「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」部門と文化領域】	35
【表 1-45 映像・番組制作関連の国内生産額と付加価値(名目値)】	36
【表 1-46 映画興行収入の国内生産額と付加価値(名目値)】	37
【表 1-47 動画配信の国内生産額と付加価値(名目値)】	37
【表 1-48 放送関連分野の国内生産額と付加価値(名目値)】	37
【表 1-49 映像レンタルの国内生産額と付加価値(名目値)】	38
【表 1-50 2020年のゲーム関連商品の売り上げ】	38
【表 1-51 ゲーム関連の国内生産額と付加価値(名目値)】	39
【表 1-52 2015年～2020年の「E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」の付加価値(名目値)】	39
【表 1-53 「F.デザイン/クリエイティブサービス」領域(2015年～2020年)の国内生産額と付加価値(名目値)】	40
【表 1-54 デザイン分野の国内生産額と付加価値(名目値)】	41
【表 1-55 土木建築サービス業の構成(2019年)】	41
【表 1-56 建築サービス、ランドスケープデザインの国内生産額と付加価値(名目値)】	42
【表 1-57 広告分野の国内生産額と付加価値(名目値)】	42
【表 1-58 2015年～2020年の「F.デザイン/クリエイティブサービス」の付加価値(名目値)】	43
【表 1-59 推計基礎資料一覧】	44
【表 1-60 ドメインごとの雇用者数】	46
【表 1-61 2021年の我が国の文化生産・文化雇用数(名目値)】	48
【表 1-62 各ドメインの付加価値・国内生産額・文化雇用数(2021年) 名目値】	48
【表 2-1 本調査研究で用いる我が国の輸出入統計】	49

【表 2-2 ドメイン・推計対象と使用するデータ】.....	49
【表 2-3 我が国の文化の輸出入(2015年～2020年)】.....	52
【表 2-4 英国の文化の輸出入(2019年)】.....	59
【表 2-5 英国の文化部門とクリエイティブ産業の構成比較】.....	59
【表 3-1 対象とする学校教育の区分(産業関連表 2015年)】.....	60
【表 3-2 対象とする学校教育における文化芸術教育活動】.....	60
【表 3-3 補助データ(分割係数)】.....	61
【表 3-4 延長産業関連表と基準年産業関連表の教育部門区分の比較】.....	62
【表 3-5 学校教育の生産額(細分類:産業関連表 2015年)】.....	63
【表 3-6 小学校の文化芸術教育の生産額と付加価値】.....	64
【表 3-7 中学校の文化芸術教育の生産額と付加価値】.....	64
【表 3-8 高等学校の文化芸術教育の生産額と付加価値】.....	65
【表 3-9 大学の文化芸術教育の生産額と付加価値】.....	65
【表 3-10 その他(専修学校)の文化芸術教育の生産額と付加価値】.....	66
【表 3-11 その他(各種学校)の文化芸術教育の生産額と付加価値】.....	66
【表 3-12 文化芸術教育部門の国内生産額及び付加価値(GDP)(2015年)】.....	67
【表 3-13 文化芸術教育部門と文化部門全体の GDP の比較(2015年)】.....	67
【表 3-14 学校教育の付加価値の推移(2015年～2020年)】.....	67
【表 3-15 文化芸術教育の付加価値の推計(2015年～2020年)】.....	68
【表 4-1 文化サテライト勘定と旅行・観光サテライト勘定の比較】.....	69
【表 4-2 GATS の貿易区分】.....	72

**【以下の記述についての注記】**

- ・図表で出典等を記していないものは(株)シー・ディー・アイ作成によるものである。
- ・各表の数値については、端数を四捨五入しているため、数値の合計、乗じた結果などが記載している数値と一致しない場合がある。

＜本報告書における主なアルファベット表記の略語とその説明＞

略語	全表記	説明
CSA	Culture Satellite Account 文化サテライト勘定	国民経済計算 (SNA) の枠組みから文化部門を抽出した勘定 (計算)
DCMS	Department for Digital, Culture, Media and Sport デジタル・文化・メディア・スポーツ省	英国の行政機関の一つで、文化・芸術・スポーツ及び国内の放送やインターネットなどメディアに関する行政を担う。観光行政やレジャー産業・クリエイティブ産業 (一部はビジネス・エネルギー・産業戦略省の所管) の振興も所管する。
EBOPS	Extended Balance of Payments in Service 拡大国際収支サービス	国際収支マニュアルにおけるサービス生産物分類をさらに細分化したもの
FCS	Framework for Cultural Statistics 文化統計の枠組み	CSA で推計する文化領域の範囲及び区分。ユネスコの CSA 作成指針の前提となるもので、本報告書も 2009 年版 (2009FCS) に基づく。
GDP	Gross Domestic Product 国内総生産	一定期間 (多くは 1 年間) にある国で生み出された付加価値の総額。文化 GDP という場合は、GDP のうちの文化活動によって生み出された額を指す。
HS	Harmonized Commodity Description and Coding System 商品の名称及び分類についての統一システム	「商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約」に基づいて定められた国際貿易における世界共通の商品分類番号
NEA	National Endowment for the Arts 国立芸術基金	米国の文化芸術における公的助成機関
SNA	System of National Accounts 国民経済計算	1 国の GDP、雇用数、輸出入等を推計するシステム。CSA の土台でもある。我が国のものは JSNA とも略される。
UIS	UNESCO Institute for Statistics ユネスコ統計研究所	ユネスコの統計担当部門



# 調査研究の概要

本報告書は、「令和 5 年度「文化行政調査研究」文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究事業」の報告書である。本調査研究は、文化庁の設置する「文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究事業に係る会議」の監修・助言のもとに実施した。

調査は令和 5 年 6 月 7 日から令和 6 年 3 月 29 日に実施した。概要は以下の通りである。

## (1) 調査研究の目的

本調査研究は、文化芸術が産業や生活全般にもたらす経済的効果を数値的に明らかにすることを目的として実施するものである。

これまでユネスコのガイドラインを参考に、文化 GDP の推計をメインテーマに、あわせて文化雇用、文化の輸出入に関する推計を行ってきた。これらの推計は、総合して「文化サテライト勘定 (CSA)」と呼ばれる。

今年度は、これまでの経緯や成果を踏まえ、大別して以下の3点の事項にかかる調査研究を実施した。

- ①既推計の CSA の数値の更新と、数値の更なる精緻化について検討し、一部の領域については追加の推計をする。
- ②新規分野として「文化芸術教育」について推計の手法等を検討し、付加価値等の試行的推計を行う。
- ③調査研究の結果をふまえ、今後文化庁が取り組むべき CSA を活用した文化芸術政策の企画立案・評価等に関して提案する。

### <これまでの経緯>

段階	年度	主な内容
試行・準備期	平成 29 (2017)	文化 GDP 推計のフィジビリティ調査 (実験的調査)
	平成 30 (2018)	ユネスコのガイドラインに基づく部分的推計
	令和元 (2019)	ユネスコとの調整及び諸外国の詳細事例調査
作成期	令和 2 (2020)	2016 年～2018 年の文化 GDP 及び文化雇用の推計
	令和 3 (2021)	2015 年～2019 年の文化 GDP・文化雇用・文化の輸出入の推計
維持・活用期	令和 4 (2022)	令和 3 年度推計の遡及更新と日本型モデルの検討

## (2) 業務内容

本調査研究の内容と具体的な方法は次のとおりである。

### 1) ユネスコの推奨する枠組みに基づく文化領域の数値評価

ユネスコの推奨する枠組みに基づく文化領域の数値評価について、今年度は、2020年及び2021年の文化GDPと文化雇用、2020年の文化の輸出入に関する推計を行った。

### 2) 数値の見直し

これまで未推計あるいは一部推計のみ行っている領域(文化遺産/自然遺産・パフォーマンス/セレブレーション、ビジュアルアーツ/工芸)について、未推計部分の可能な推計方法を検討した。その結果、未推計の文化遺産/自然遺産についてアンケート調査等によって得られたデータをもとに、新たに付加価値等を推計した。

### 3) 文化芸術教育に関する数値評価

すでに「文化芸術教育」部門の付加価値をCSAに算入している米国やカナダの推計対象や推計方法を参照し、我が国で可能な具体的な推計方法について検討した。その結果、産業連関表をベースに、教育関連統計を合わせて利用し推計した。

### 4) 文化GDPの推計に関する今後の課題

これまで、ユネスコのガイドラインに基づき、コア領域の文化GDP、文化雇用、文化の輸出入について推計を行い、文化サテライト勘定(CSA)を作成してきた。そしてこれに加えて、日本独自領域として茶道や華道などの生活文化領域の付加価値(GDP)を試算した。こうした取組と成果を踏まえ、今後の我が国の文化GDPあるいはCSAを安定的・持続的に推計していくことなどを中心に、今後の課題について検討し、提案をとりまとめた。

## (3) 文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究事業に係る会議メンバー(令和5年度)

藤川 清史 (愛知学院大学経済学部教授:経済統計学)

八木 匡 (同志社大学経済学部教授:文化経済学)

矢根 遥佳 (立命館大学国際関係学部准教授:国際経済学)

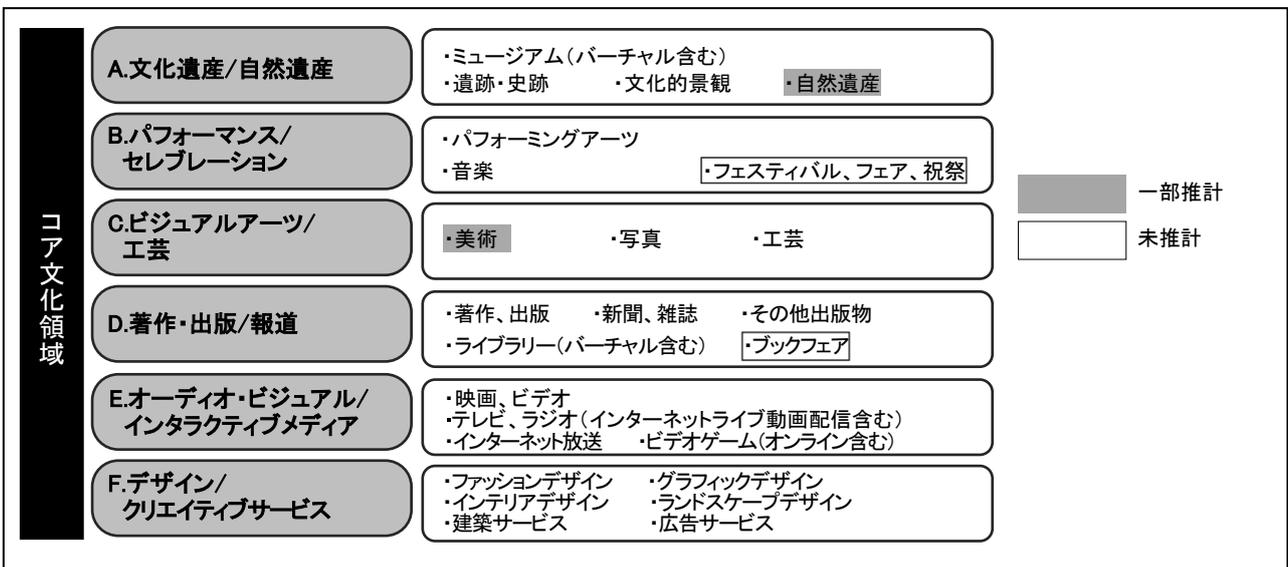
(敬称略:役職は令和5年度現在)

# 第1章 文化 GDP と文化雇用

## 1 数値の見直し

我が国の文化 GDP 推計は、ユネスコの推奨する枠組みである 2009FCS に基づきつつ、我が国の文化事情や文化関連の経済統計の状況も勘案して推計している。文化 GDP の推計範囲は、2009FCS が示す枠組みのうちのコア文化領域である(図 1-1)。しかし、表 1-1 のとおり、現段階で一部の推計にとどまっている領域や未推計の領域があり、より実態に即した文化 GDP の推計を進める上で課題となっている。

【図 1-1 FCS2009 のコア文化領域における文化 GDP の推計範囲】



(資料: FCS2009 (UIS) をもとにシー・ディー・アイ作成)

【表 1-1 一部推計あるいは未推計領域の状況】

ドメイン <sup>1</sup>	サブドメイン	推計状況
A.文化遺産/自然遺産	自然遺産	統計的なデータ不足から世界自然遺産に係る経費のみを対象とし、国立公園などが未推計
B.パフォーマンス/セレブレーション	フェスティバル、フェア、祝祭	領域の定義の問題、統計的なデータ不足から、サブドメイン全体が未推計
C.ビジュアルアーツ/工芸	美術	美術市場に関するデータの不足から、美術作家からの直接購入の取引額のみを対象としていて、その他の取引(例えば、画廊等の取引)は未推計
D.著作・出版/報道	ブックフェア	領域の定義の問題、統計的なデータ不足から、サブドメイン全体が未推計

<sup>1</sup>ドメインは、2009FCS の用語で、CSA の枠組みの中の一定の文化領域を示す。ある文化商品や文化活動が属する文化領域を(文化)ドメインという。サブドメインはドメインの下位領域をさす。

今年度は、このうちドメイン A(文化遺産・自然遺産)の推計方法について精査し、自然遺産については、2009FCS で示されている”Natural Heritage”(自然遺産)が対象とする” Nature parks and reserves”に対応する我が国の領域として、新たに、国立公園、国定公園、国営公園、ジオパークを推計対象とした。

また、A.文化遺産/自然遺産のミュージアムは、これまでの国立博物館、大学博物館等に東京文化財研究所、国文学研究資料館等を加えた。

さらに、これまでは各博物館の事業費を推計対象としていたが、それぞれが属する組織・機構の本部の事業費も推計対象とした。

また、D.著作・出版/報道では、これまで図書館のみを推計対象としていたが、国立公文書館を追加した。

## 2 推計手法

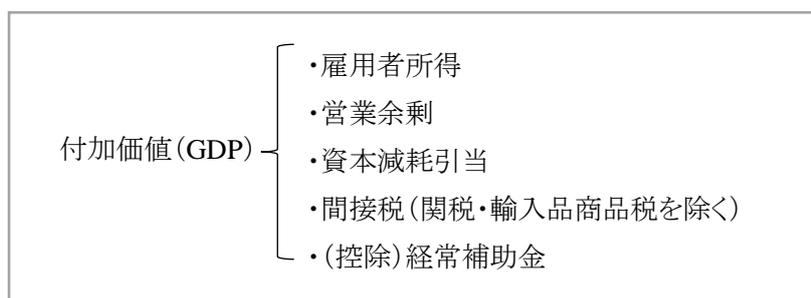
文化 GDP と文化雇用について、次のような手法で推計作業を行った。

①国内生産額、付加価値(GDP)、雇用数を推計するために、2015年～2020年の産業連関表<sup>2</sup>を用いた。2015年産業連関表は総務省など10府省庁の共同作業により、5年ごとに作成している基準年の全国表であり、雇用数を推計するための係数や商業・運輸のマージンも求めることができる。2016年～2020年の推計では、経済産業省がこの2015年産業連関表(基本表)を延長推計した延長産業連関表を用いている。このことは、2015年～2020年の数値は、2015年基準の産業連関表に基づく枠組みでの推計であることを示している<sup>3</sup>。

なお、産業連関表から直接推計することのできない書籍・雑誌や新聞の小売業、ゲーム関連などの国内生産額は、経済センサス活動調査、経済構造実態調査、各種業界データを用いて推計した。

②産業連関表の取引基本表の費用構成をもとに、付加価値の比率を求め、付加価値を推計した。

なお、産業連関表とSNAでは、付加価値の取扱いは異なる。産業連関表では、家計外消費支出を粗付加価値部門に含め、SNAでは、家計外消費支出を中間投入に含めている。本調査研究では、SNAに合わせて家計外消費支出を付加価値ではなく、中間投入として扱い付加価値率を推計した。付加価値を構成する項目は次のとおりである。



③昨年度調査時は2020年の延長産業連関表が未公表であった。したがって2020年の推計値は、2019年の産業連関表等をもとに、独自に延長推計して求め、暫定値扱いとしていた。今年度は、2020年の延長産業連関表が正式に公表されたので、それを用い、新たに追加した対象分と合わせて再推計した。

④2021年の推計値については、令和4年度中は、2021年の延長産業連関表は未公表のため、2020年の延長産業連関表、2021年経済センサス-活動調査 企業等に関する集計-産業横断的集計-経理事項等第6表、2022年経済構造実態調査(産業横断調査) 二次集計(企業等に関する集計1)第1表を用いて延長推計した。付加価値率は2020年の延長産業連関表を用いた。従って、2021年の数値は暫定値として掲載している。

<sup>2</sup> 文化 GDP の推計には、平成 27(2015)年産業連関表(総務省等)の部門別品目別国内生産額表・取引基本表(基本分類)・雇用手帳(基本分類)・産出表(基本分類)、平成 27(2015)年基準の平成 28(2016)年・平成 29(2017)年・平成 30(2018)年・令和元(2019)年・令和 2(2020)年の延長産業連関表(経済産業省)の取引額表(506×386 部門表)を用いた。

<sup>3</sup> 総務省を中心に作成中の 2020 年基準の産業連関表(2024 年度公開予定)は、2015 年基準から推計方法等が改定されている場合もあることから、文化 GDP の推計値が変動する場合もある。

⑤2015年～2020年の各年の文化 GDP 及び 6 年間の推移は、実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された名目値<sup>4</sup>で表している。

⑥雇用者数は、2015 年産業連関表の雇用表(従業者総数)と国内生産額(取引基本表)を用いて求めた雇用(従業者)係数と各生産額をもとに推計した。

---

<sup>4</sup> 生産された財及びサービスを生産者が出荷・提供した時点の価格(生産者価格(消費税を含む。))で評価したもの。

### 3 文化部門の国内生産額・文化 GDP の推計

#### 3.1 文化部門の国内生産額・文化 GDP(2015 年～2020 年)

2015 年～2020 年の我が国の文化部門の国内生産額(名目値)及び国内総生産(文化 GDP;名目値)は表 1-2 のとおりである。2020 年の文化部門の国内生産額は 23.7 兆円で、これは我が国の国内生産額全体(989 兆円)の 2.39%を占める。これに対して、生産のために投入された財・サービスの費用を除いた文化部門の国内総生産(GDP=付加価値)は 10.3 兆円で、我が国の GDP 全体(540 兆円)に占める比率はおよそ 1.92%である。

各ドメイン別に見た国内生産額は表 1-3、付加価値は表 1-4 のとおりで、各年、国内生産額及び付加価値が最も大きいのは「F.デザイン/クリエイティブサービス」である。

【表 1-2 我が国の文化生産額と文化 GDP(2015 年～2020 年) 名目値】

(単位:億円)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年*
文化部門の国内生産額	247,407	253,051	253,799	253,276	255,497	236,738
国内生産額	10,103,743	9,984,540	10,287,585	10,497,680	10,470,826	9,889,221
文化部門国内生産額 対国内生産額比	2.45%	2.53%	2.47%	2.41%	2.44%	2.39%
文化部門の国内総生 産(文化 GDP)	100,934	104,939	105,612	104,567	107,498	103,485
国内総生産(GDP)	5,380,323	5,443,646	5,530,730	5,566,301	5,579,108	5,398,082
文化 GDP の 対 GDP 比	1.88%	1.93	1.91%	1.88%	1.93%	1.92%

※2020 年の推計値には、推計対象を追加した分を含んでいる。

(資料:国全体の数値に関する資料は「2022 年度国民経済計算」(内閣府))

【表 1-3 各ドメインの国内生産額(2015 年～2020 年) 名目値】

(単位:億円)

ドメイン	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年*
A.文化遺産/自然遺産	3,258	3,545	3,643	3,547	3,616	3,797 (+372)
B.パフォーマンス/セレブレーション	11,825	11,971	11,366	12,359	13,328	7,979
C.ビジュアルアーツ/工芸	5,374	5,755	5,751	5,666	5,930	4,825
D.著作・出版/報道	39,631	38,226	35,998	34,658	33,575	30,930 (+22)
E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア	76,416	78,383	79,656	80,600	81,208	77,717
F.デザイン/クリエイティブサービス	110,902	115,171	117,385	116,446	117,840	111,490
合計	247,407	253,051	253,799	253,276	255,497	236,738 (+394)

※2020 年の推計値には、推計対象を追加した分を含んでいる。()内は追加分である。

【表 1-4 各ドメインの付加価値(2015年～2020年) 名目値】

(単位:億円)

ドメイン	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年※
A.文化遺産/自然遺産	1,260	1,422	1,429	1,346	1,410	1,538 (+168)
B.パフォーマンス/セレブレーション	5,773	5,948	5,590	6,121	6,762	3,713
C.ビジュアルアーツ/工芸	3,343	3,595	3,615	3,476	3,722	3,196
D.著作・出版/報道	17,914	17,777	16,829	16,179	15,771	14,896 (+13)
E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア	28,264	28,974	29,735	29,609	30,285	31,031
F.デザイン/クリエイティブサービス	44,381	47,222	48,413	47,837	49,547	49,110
合計	100,934	104,939	105,612	104,567	107,498	103,485 (+182)

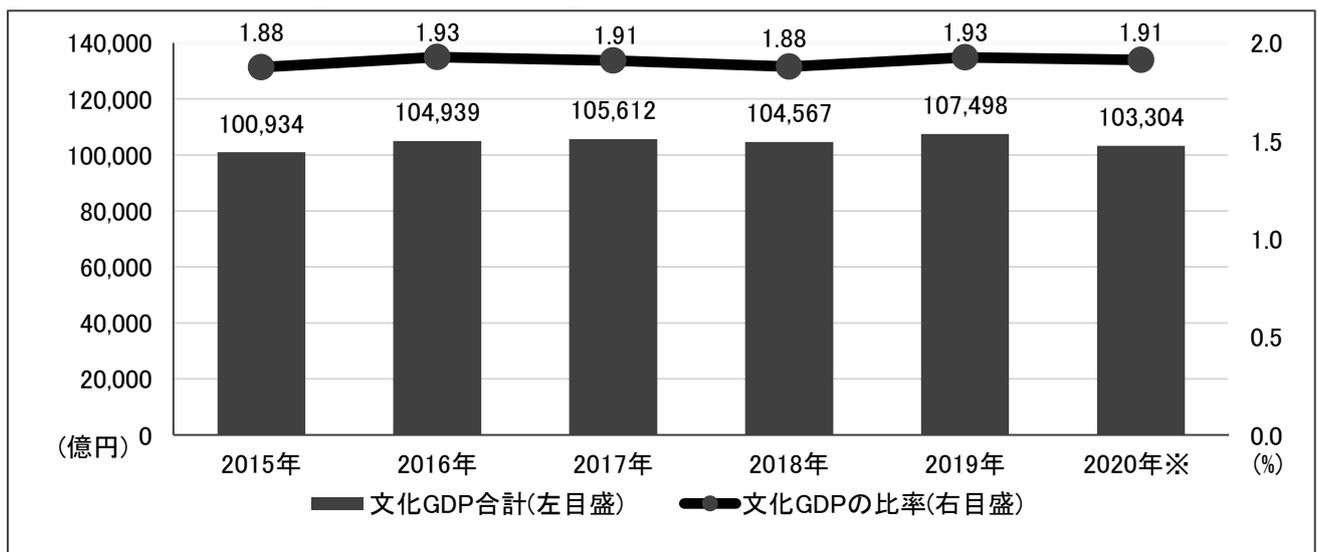
※2020年の推計値には、推計対象を追加した分を含んでいる。( )内は追加分である。

### 3.2 文化 GDP の推移

特に文化 GDP に着目した場合、以下のことが言える。2015年～2020年の文化 GDP(名目値)は、10兆円台で推移している。国内の GDP に占める文化 GDP の比率は 1.9%～1.8% 台で小さく変化している。

2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が縮小し文化 GDP も減少傾向にあるが、全体の GDP も縮小傾向のため、国内の GDP に占める文化 GDP の比率に大きな変化は見られない。

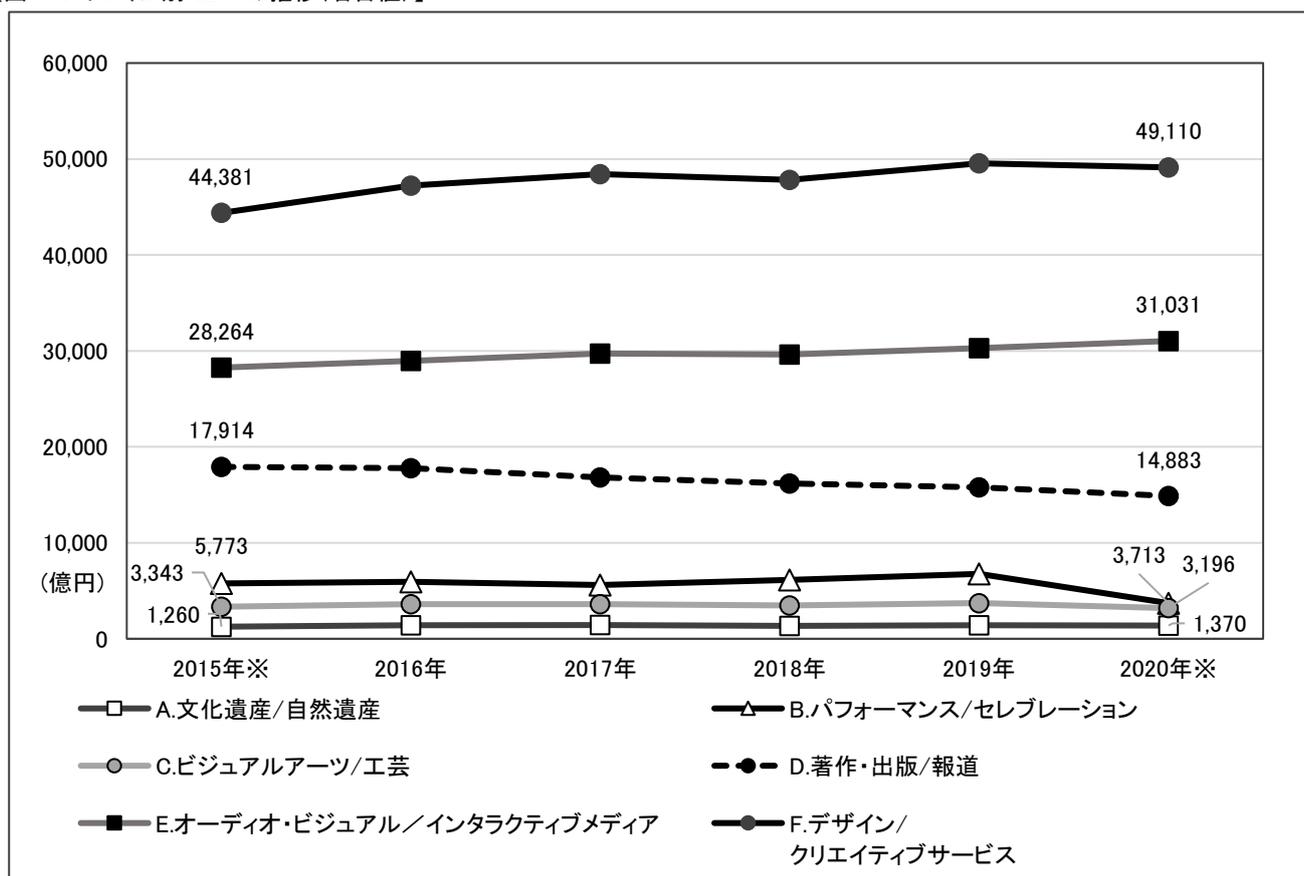
【図 1-2 文化 GDP(名目値)の推移(2015年～2020年)】



※推移をみるため、2020年の推計値には、推計対象を追加した分を含んでいない。

ドメイン別の推移(図 1-3)では、2015 年～2020 年期間で、付加価値(文化 GDP)が増加したのは「A.文化遺産/自然遺産」「E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」「F.デザイン/クリエイティブサービス」の 3 ドメインである。一方、文化 GDP が減少したのは「B.パフォーマンス/セレブレーション」「C.ビジュアルアーツ/工芸」「D.著作・出版/報道」の 3 ドメインとなっている。「B.パフォーマンス/セレブレーション」の減少幅が大きいのは、新型コロナウイルス感染症の影響により公演活動などに制限があったためと考えられる。

【図 1-3 ドメイン別 GDP の推移(名目値)】



※2015年の推計値には、「美術」を含んでいない。また、推移をみるため2020年の推計値には、推計対象を追加した分を含んでいない。

### 3.3 ドメイン別文化 GDP

以下、ドメイン別の文化 GDP の推計に関して、その詳細を記す。

#### 3.3.1 「A.文化遺産/自然遺産」領域の推計

図 1-1 に基づけば、FCS2009 の「A.文化遺産/自然遺産」領域は、「ミュージアム(バーチャルを含む)」「遺跡・史跡」「文化的景観」「自然遺産」をサブドメインとしている。

これを参考に、我が国の経済統計と関連付けて推計していく。具体的には、「博物館関連費」「文化財保護関連費」「自然保護関連費」に組み換え、主にそれぞれの管理運営、維持管理への支出を国内生産額とし、付加価値は、その支出のうちの人件費等を付加価値相当額として推計した。

【表 1-5 「A.文化遺産/自然遺産」領域(2015 年～2020 年)の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年*
国内生産額	3,258	3,545	3,643	3,547	3,616	3,797(+372)
付加価値	1,260	1,422	1,429	1,346	1,410	1,538(+168)

※2020 年の推計値には、推計方法を精査し、推計対象を追加した分を含んでいる。()内は追加分である。

#### 3.3.2 「A.文化遺産/自然遺産」領域の推計の手順

##### ①博物館関連費の付加価値相当額の推計

2016 年～2020 年の「博物館関連費」は、国立博物館、公立博物館、民間非営利施設(私立博物館)の 3 種類に分類して推計した。2015 年については、2015 年産業連関表の部門別品目別国内生産額に「博物館(国公立)」の国内生産額があげられていることから、これを国立博物館及び公立博物館の国内生産額とし、付加価値率<sup>5</sup>を乗じて付加価値を推計した。

国立博物館、公立博物館、私立博物館それぞれの博物館関連費の基本的な推計の手順は次のとおりである。

##### ①国立博物館の推計手順

- ・東京国立博物館など大規模施設については、表 1-6 のとおり、各博物館に他の施設や本部事務局等を加えた運営法人(文化庁所管法人等)全体を文化遺産の推計対象とし、各法人の財務諸表から損益計算書等を用いて、国内生産額と付加価値相当額を推計した。

<sup>5</sup> 2015 年産業連関表(基本表)では、政府の社会資本に係る資本減耗引当の計上については、最終需要部門の「政府消費支出(社会資本等減耗分)」と粗付加価値部門の「資本減耗引当(社会資本等減耗分)」が計上されているが、延長産業連関表(延長表)では基本表から社会資本減耗分を除いた表をベースに推計している。従って、公務(中央・地方)、社会教育(国公立)の付加価値率については、延長表と同様に社会資本減耗分を除いて計算した比率を用いている。

・財務諸表が非公開の国立博物館や国立大学の博物館についてはアンケート調査等により推計した<sup>6</sup>。

【表 1-6 「国立博物館(大規模施設)の推計対象】

運営主体の法人名	令和4年度までの推計対象	追加の対象
独立行政法人国立文化財機構	東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館の4館	東京文化財研究所、奈良文化財研究所、アジア太平洋無形文化遺産研究センター、本部(文化財活用センター、文化財防災センター、事務局)
独立行政法人国立美術館	東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立映画アーカイブ、国立西洋美術館、国立国際美術館、国立新美術館、国立工芸館(令和3年度より)の7館	本部事務局
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	国立歴史民俗博物館、国立民族学博物館の2館	国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、本部
独立行政法人国立科学博物館	国立科学博物館	(追加無し)
公益財団法人アイヌ民族文化財団	国立アイヌ民族博物館(国立アイヌ民族博物館管理業務)	アイヌ文化振興事業、国立民族共生公園等管理業務、アイヌ語アーカイブ事業

## ② 公立博物館の推計手順

「社会教育調査(文部科学省)」、「博物館研究((公財)日本博物館協会)」の博物館数(新設分)、「地方教育費調査(文部科学省)」の博物館費(消費的支出)を基本データとする。博物館に対する消費支出額を、暦年<sup>7</sup>の数字に換算し、このうち、人件費を付加価値相当額とし、消費支出額から人件費を除いた額を中間投入とした。

## ③ 私立博物館の推計手順

「社会教育調査(文部科学省)」、私立博物館の一部が算入されている「民間非営利団体実態調査(内閣府)」の社会教育に分類される事業所の支出を基本データに、推計した。

<sup>6</sup> 国立博物館アンケート調査結果及び大阪大学財務諸表・厚生労働省行政事業レビューシートをもとに推計。また、日本科学未来館については平成26年度～平成29年度のフルコスト(平成29年度政策別コスト情報・省庁別財務書類の概要(文部科学省))の数値をもとに推計し、平成30年度以降は、先の数値をもとに指数平滑法を利用して予測値を推計している。

<sup>7</sup> 地方教育費調査など年度値の場合は、これを暦年の数字に置き換える必要がある。暦年換算は、「前年度×1/4+現年度×3/4」により求めた。以下の年度値についても同様の方法で暦年換算している。

【表 1-7 博物館関連費の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
国立博物館	国内生産額	1,503* <sup>1</sup>	294	291	302	319	458(+151)*
	付加価値相当額	566* <sup>2</sup>	123	125	125	131	207(+76)*
公立博物館	国内生産額	(* <sup>1</sup> に含む)	1,614	1,662	1,703	1,749	1,770
	付加価値相当額	(* <sup>2</sup> に含む)	638	647	657	674	698
私立博物館	国内生産額	977	881	918	788	829	659
	付加価値相当額	478	446	435	340	387	318

※2020年の国立博物館の推計値には、推計対象を追加した分を含んでいる。()内は追加分である。

## ②文化財保護関連費の付加価値相当額の推計

文化財保護関連費は、これまでは地方教育費調査(文部科学省)の文化財保護費を基本データに推計していたが、2020年からは、新たに国営公園の国営飛鳥平城宮跡歴史公園、国営吉野ヶ里歴史公園を史跡・遺跡の対象に加えた。

基本的な推計の手順は次のとおりである。

- ・地方教育費調査の文化財保護費については、消費的支出を暦年に換算し、そのうち人件費を付加価値相当額とした。
- ・各歴史公園は維持管理費(予算額)を国内生産額とみなし、社会教育(国公立)の付加価値率を乗じて付加価値を推計した。

【表 1-8 文化財保護関連費の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
文化財 保護関連費	国内生産額	747	725	737	722	684	669(+12)*
	付加価値相当額	199	197	203	206	200	210(+5)*

※2020年の推計値には、推計対象を追加した分を含んでいる。()内は追加分である。

(資料:地方教育費調査(文部科学省)、国営公園の維持管理費(国土交通省提供))

## ③自然保護関連費の付加価値相当額の推計

ユネスコの世界自然遺産のうち、2020年時点で登録されている我が国の4つの自然遺産(知床、白神山地、小笠原、屋久島)<sup>8</sup>の保護関連費に加え、2020年からは、新たに国立公園、国営公園、国定公園、ジオパークを推計対象とした(表 1-9)。

<sup>8</sup> 2021年7月に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録され、現在(令和5年度)、国内の世界自然遺産は5地域である。2020年の「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」に係る保護関連費は、自然遺産が含まれる国立公園の事業費に計上されている。

【表 1-9 「自然遺産」の推計対象】

サブドメイン	令和4年度までの推計対象	令和5年度の推計対象
自然遺産	・世界自然遺産のみ	・世界自然遺産 ・国立公園(34カ所) ・国営公園(14カ所) <sup>**</sup> ・国定公園(58カ所) ・ジオパーク(日本ジオパーク46地域)

※国営公園のうち国営飛鳥平城宮跡歴史公園、国営吉野ヶ里歴史公園は歴史公園であることから、ドメイン A の文化遺産(遺跡、史跡、文化的景観)に追加した。一方、国営公園の国営東京臨海広域防災公園は対象外とした。

世界自然遺産の推計にあたっては、環境省と林野庁及び所在地の自治体の自然遺産関連費を基本データとした。これらは事業費のため、人件費等は含まれていないことから、事業費は中間投入に相当すると考え、延長産業連関表の「公務(中央)」「公務(地方)」の投入係数を用いて付加価値を推計している<sup>9</sup>。

なお、環境省の事業費の一部が、後述の国立公園の事業費と重複している分については、世界自然遺産の事業費から除く処理を行った。

国立公園、国営公園、国定公園、ジオパークそれぞれについての基本的な推計の手順は次のとおりである。

**① 国立公園の推計手順**

- ・関連事業費の予算額は、環境省提供資料を用いた。
- ・事業費は中間投入に相当すると考え、延長産業連関表の社会教育(国公立)の中間投入比率の逆数を乗じて国内生産額を求め、これに付加価値率を乗じて付加価値を推計。

**② 国営公園の推計手順**

- ・関連事業費の予算額は、国土交通省提供資料を用いた。
- ・事業費は国内生産額に相当すると考え、延長産業連関表の社会教育(国公立)の付加価値率を乗じて付加価値を推計。

**③ 国定公園の推計手順**

- ・国定公園が所在する44都道府県の担当課に事業費・人件費に関するアンケート調査を実施し、23都道府県より回答を得た。
- ・アンケート調査によって得られた事業費・人件費を基本データとするが、得られた人件費の合計を付加価値相当額とした<sup>10</sup>。

**④ 日本ジオパークの推計手順**

- ・日本ジオパークに認定された46カ所(世界ジオパーク含む)の運営団体に事業費・人件費に関するアンケート調査を実施し、28団体より回答があった
- ・アンケート調査によって得られた事業費・人件費から1ジオパークあたりの事業費・人件費を求め、これをもとに全体の事業費・人件費を推計し、人件費を付加価値相当額とした。

<sup>9</sup> 北海道では、2016年以降、人件費を含んだフルコストが公表されていることから、北海道分の2016年~2020年については人件費を付加価値相当額としている。

<sup>10</sup> 国定公園は、自然公園法に基づき国が指定する自然公園で、その管理・運営は主に各都道府県が行うが、国定公園の区域が複数県にまたがることや、複数の国定公園を有する道府県もある。アンケート調査の回答からでは、1国定公園あるいは1都道府県あたりの事業費・人件費を分割して算出するのは困難であったため、回答をもとに、人件費(一部事業費から推計)の合計を付加価値相当額とみなした。

【表 1-10 自然保護関連費の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
自然保護関連費	国内生産額	30	31	36	32	35	241(+208)*
	付加価値相当額	17	17	19	18	19	105(+87)*

※2020年の推計値には、推計対象を追加した分を含んでいる。( )内は追加分である。

(資料:環境省及び農林水産省の行政事業レビューシート、各自治体の事業費の予算・決算、環境省・国土交通省提供資料)

### 3.3.3 A領域の2015年～2020年の付加価値の推移

「ミュージアム(バーチャル含む。)」 「遺跡・史跡」 「文化的景観」 「自然遺産」をサブドメインとする「A.文化遺産/自然遺産」領域の2015年～2020年の付加価値の推移は表1-11のとおりである。

5年間で付加価値は110億円増加している。図1-4のとおり、各年とも博物館の付加価値が最も大きく、次いで文化財保護費が多い。

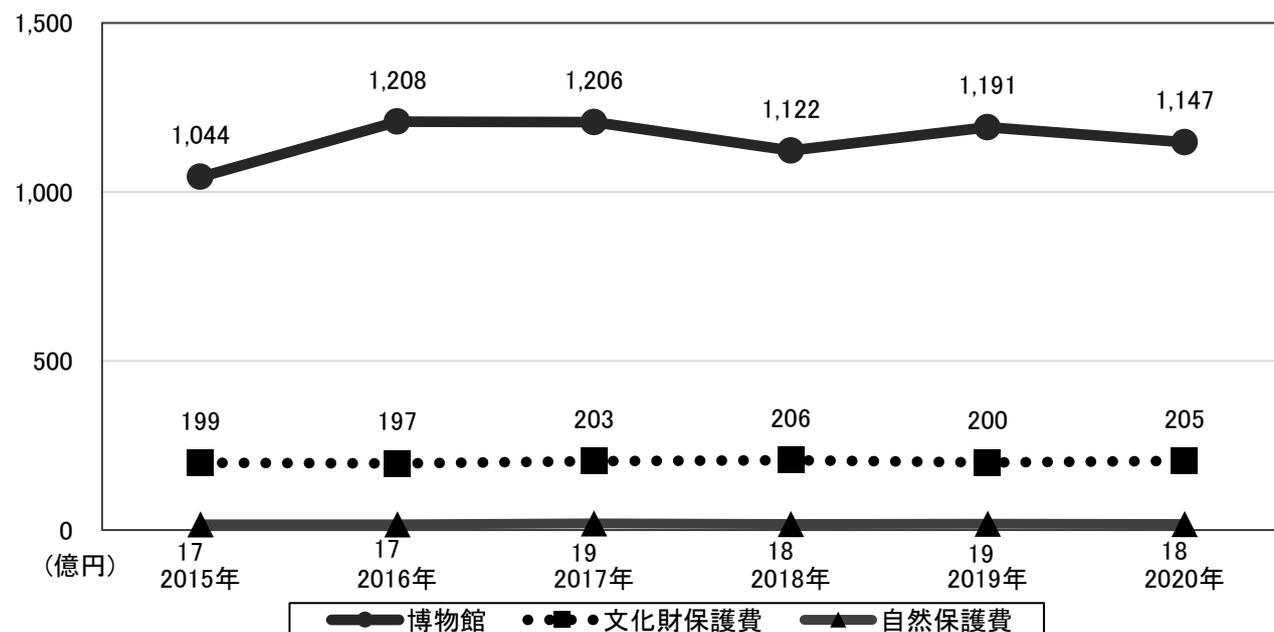
【表 1-11 2015年～2020年の「A.文化遺産/自然遺産」の付加価値(名目値)】

(単位:億円)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年*
博物館	1,044	1,208	1,206	1,122	1,191	1,147
文化財保護費	199	197	203	206	200	205
自然保護費	17	17	19	18	19	18
合計	1,260	1,422	1,429	1,346	1,410	1,370

※推移をみるため、2020年の推計値には、推計対象を追加した分は含んでいない。

【図 1-4 「A.文化遺産/自然遺産」の付加価値の推移(名目値)】



※推移をみるため、2020年の推計値には、推計対象を追加した分を含んでいない。

### 3.3.4 「B.パフォーマンス/セレブレーション」領域の推計

図 1-1 に基づけば、FCS2009 の「B.パフォーマンス/セレブレーション」領域は、「演奏会などを含むパフォーミングアーツ」「音楽」「フェスティバル、フェア、祝祭」をサブドメインとしている。

これを参考に、我が国の経済統計と関連付けて、「パフォーミングアーツ」は興行場(映画館を除く)・興行団、音楽ホールや劇場等の運営、「音楽」は楽器製造や音楽ソフト制作を主な対象範囲とする。ただし、「フェスティバル、フェア、祝祭」については、諸外国では、国民的な祭りやフェスティバルを対象としている一方で、我が国の場合は多くの観客を集める伝統的な祭り等が多くあるものの、これに特定の産業の生産側から推計することが困難である。従って、本調査では推計の対象とはしていない<sup>11</sup>。

「B.パフォーマンス/セレブレーション」領域の 2015 年～2020 年の推計値を表 1-12 に記載した。2020 年は 2019 年と比較して、国内生産額が約 40%、付加価値が約 45%減少しており、この領域での新型コロナウイルス感染症拡大による影響の大きさがうかがえる。

【表 1-12 「B.パフォーマンス/セレブレーション」領域(2015 年～2020 年)の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
国内生産額	11,825	11,971	11,366	12,359	13,328	7,979
付加価値	5,773	5,948	5,590	6,121	6,762	3,713

### 3.3.5 「B.パフォーマンス/セレブレーション」領域の推計の手順

以下では、「パフォーミングアーツ」として、①興行場(映画館を除く)・興行団、②音楽ホールや劇場等の運営、「音楽」として③楽器製造、④レコード制作・音楽スタジオ業務、⑤有料音楽配信、⑥音楽CDレンタルを対象としてそれぞれの付加価値を推計した。

#### ①興行場(映画館を除く)・興行団の付加価値の推計

「演奏会などを含むパフォーミングアーツ」については、産業連関表の「興行場(映画館を除く)・興行団」の国内生産額を基本データとする。この部門には「劇場、劇場附属オーケストラ・歌劇団・ダンシングチーム、寄席、相撲興行場、ボクシング場、野球場(プロ野球興行用)、劇団、芸能プロダクション、楽団、プロ野球団、プロレス協会」(2015 年産業連関表(一総合解説編)より)などが含まれるため、プロ野球場やプロスポーツチームなどスポーツ部門を除く必要がある。

表 1-13 の「興行場、興行団業務の収入種類別の年間売上高と構成比」は、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)<sup>12</sup>の「興行場、興行団」の「興行場、興行団業務の収入種類別の年間売上高」から求めた。

<sup>11</sup> 今後、「フェスティバル、フェア、祝祭」領域の推計対象を明確にすることができれば、アンケート調査等を実施するなどして、需要側から推計することも可能だろう。

<sup>12</sup> 経済構造実態調査は、統計法(平成 19 年法律第 53 号)に基づく基幹統計調査で、商業統計調査(経済産業省)、特定サービス産業実態調査(経済産業省)、サービス産業動向調査(拡大調査)(総務省)の 3 調査を統合・再編し創設された。

【表 1-13 興行場、興行団業務の収入種類別の年間売上高と構成比(2019 年)】

(単位:億円/%)

業務	入場料・ 興行収入	賃貸収入	その他	計	構成比
スポーツ	1,112	52	1,730	2,893	24.5%
演劇	1,327	50	487	1,864	15.8%
演芸	41	4	37	82	0.7%
音楽	2,411	135	993	3,539	29.9%
美術	6	0	0	7	0.1%
イベント	143	21	58	222	1.9%
その他	6	28	3,190	3,224	27.2%
合計	5,046	291	6,495	11,832	100.0%

文化  
部門  
75.5%

(注)文化部門の比率を推計するために用いた基礎統計について、2020 年は、興行場、興行団業務の収入種類別の年間売上高が掲載される経済構造実態調査が実施されず、2020 年を対象とした経済センサス活動調査には該当する調査項目がない。従って、2020 年の文化部門の比率は、2019 年の経済構造実態調査の構成比をもとに推計した。

(資料:経済構造実態調査(総務省・経済産業省))

表 1-13 のとおり、文化部門の比率はスポーツを除く 75.5%とする。2020 年延長産業連関表の「興行場(映画館を除く)・興行団」の国内生産額は 3,779 億円である。これに文化部門の比率 75.5%を乗じて、スポーツ部門を除くと、文化部門の国内生産額は 2,855 億円と推計される。

国内生産額 2,855 億円に 2020 年延長産業連関表の「興行場(映画館を除く)・興行団」の付加価値率を乗じて付加価値を推計する。文化部門の付加価値は 1,749 億円となる。

2020 年の推計値は、前年と比較して国内生産額、付加価値ともに約 6 割の減少となっている。演奏会や演劇などパフォーミングアーツの領域は、新型コロナウイルス感染症により、実演による活動が制限された影響が大きいと考えられる。

【表 1-14 スポーツ部門を除く興行場(映画館を除く)・興行団の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
興行場・ 興行団	国内生産額	6,509	6,667	6,195	6,917	7,800	2,855
	付加価値	3,827	3,963	3,652	4,066	4,670	1,749

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、経済構造実態調査(総務省・経済産業省))

## ②音楽ホールや劇場等の付加価値相当額の推計

音楽ホールや劇場等の付加価値は、国立及び公立に限って推計を行った。その理由は、私立(民間)施設は「興行場、興行団」の劇場(劇場を賃貸する事業所も含まれる。)の推計に含まれると考え、重複を避けるためである。

### ① 独立行政法人立の国立劇場・音楽堂等の付加価値相当額の推計

推計対象は、国立劇場、国立演芸資料館(国立演芸場)、国立能楽堂、国立文楽劇場、国立劇場おきなわ、新国立劇場の国立劇場 6 館である。財務諸表を暦年に換算し、そこから業務経費(劇場の運営に要する直接的な経費)を推計し、これを「中間投入」とみなした。その他の「人件費」「減価償却費」を付加価値相当額<sup>13</sup>としている。

【表 1-15 国立劇場 6 館の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
国立劇場 6 館	国内生産額	128	132	132	129	139	153
	付加価値	38	38	38	40	41	41

(資料:独立行政法人日本芸術文化振興会の財務諸表等)

### ② 公立の劇場・音楽堂等の付加価値相当額の推計

推計対象は、公立の劇場・音楽堂等である。

「地方教育費調査」(文部科学省)の公立の劇場・音楽堂等に対する各消費支出額を暦年の数字に換算する。このうち、人件費を付加価値相当額とし、消費支出額から人件費を除いた額を中間投入とした。

【表 1-16 公立の劇場・音楽堂等の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
公立劇場・ 音楽堂等	国内生産額	881	832	835	818	821	830
	付加価値	138	139	137	138	138	138

(資料:地方教育費調査(文部科学省))

### ③ 楽器製造業の付加価値の推計

2020 年の楽器製造業は、2020 年延長産業連関表の「楽器」部門の国内生産額に付加価値率を乗じて、付加価値を推計している。2015 年～2019 年も同様の手順で推計している。

【表 1-17 楽器製造業の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
楽器製造業	国内生産額	938	1,045	917	1,000	965	817
	付加価値	458	529	473	501	491	401

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省))

<sup>13</sup> 2015 年度及び 2016 年度の財務諸表には、納付消費税額が計上されており、該当年に配分している。

#### ④レコード制作・音楽スタジオ業務の付加価値の推計

この分野は音楽のソフト制作に関連する業務を範囲とする。この分野が含まれる我が国の統計上の産業部門は「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」で、この部門は「E. オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」を中心に、「B. パフォーマンス/セレブレーション」「D. 著作・出版/報道」「F. デザイン/クリエイティブサービス」と複数の領域を横断している。

【表 1-18 「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」部門構成について】

・2015 年産業連関表では、「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」部門は、次のように説明されている。

- ・日本標準産業分類の小分類「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「広告制作業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」の活動を範囲とする。
- ・(品目例示) 映画の制作・配給、ビデオ制作・発売、テレビ番組制作、テレビコマーシャル制作、レコード制作、音楽出版、ラジオ番組制作、広告制作(印刷物にかかるもの)、共同通信社、時事通信社、新聞社支局(印刷発行を行わないもの)、貸スタジオ、プリプロダクション、ポストプロダクション(2015 年産業連関表(一総合解説編一))

・2015 年産業連関表の部門別品目別国内生産額表からは「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」の詳細データが得られる。それらと文化領域は、次のように紐づけることができる。

2015 年産業連関表の部門別品目(細品目)	文化領域	国内生産額(億円)	構成比(%)
映像・ビデオ制作(アニメーションを除く)	E 領域	4,227	13.6%
テレビ番組制作(アニメーションを除く)	E 領域	9,316	29.9%
アニメーション制作	E 領域	2,911	9.3%
映画・ビデオ・テレビ番組配給	E 領域	1,794	5.8%
レコード制作	B 領域	2,484	8.0%
ラジオ番組制作	E 領域	357	1.1%
広告制作	F 領域	5,621	18.1%
ニュース供給業	D 領域	1,044	3.4%
その他の映像・音声・文字情報制作事業	B・E 領域	3,384	10.9%
合計		31,137	100.0%

(資料:産業連関表(総務省等))

表 1-18 のうち、B 領域に属するのは、レコード制作と音楽スタジオ業務を含むその他の映像・音声・文字情報制作事業(2つの網掛け部分)である。ここで求めた 2015 年の品目別構成比を 2016 年～2020 年の推計にも用いる。

2020 年のレコード制作の国内生産額は、2020 年延長産業連関表の「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」の国内生産額 2 兆 8,053 億円に 2015 年のレコード制作の比率約 8%を乗じてレコード制作の国内生産額を求め、国内生産額に付加価値率を乗じて、付加価値を推計している。

音楽スタジオ業務については、表 1-18 の「その他の映像・音声・文字情報制作事業」から分割する必要がある。「その他の映像・音声・文字情報制作事業」は、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)では、「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業」の部門に該当する。「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業」の業務としては「貸スタジオ業務」「音楽スタジオ業務」「撮影スタジオ業務」「ポストプロダクション業務」「その他」の年間売上高が計上されており、各業務の構成比を求めることができる。このうち、音楽スタジオ業務の比率を用いて、「音楽スタジオ業務」の国内生産額を推計し、「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」全体の付加価値率を用いて付加価値を推計している<sup>14</sup>。

【表 1-19 レコード制作・音楽スタジオ業務の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
レコード 制作	国内生産額	2,484	2,416	2,344	2,348	2,430	2,238
	付加価値	975	956	946	947	992	1,022
音楽 スタジオ	国内生産額	200	129	170	268	277	255
	付加価値	78	51	68	108	113	117

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、特定サービス産業実態調査(経済産業省)、経済構造実態調査(総務省・経済産業省))

### ⑤有料音楽配信の付加価値の推計

この分野は、「日本のレコード産業」((一社)日本レコード協会)の音楽配信売上を基本データとしている。なお、音楽配信売上は、日本レコード協会によると「当協会会員社が、事業主としてまたは卸販売の形で、もしくはライセンスを受けて配信を行っている音源等についての実績をとりまとめたもの」としている。

表 1-20のとおり、2020年の音楽配信売上は719億円である。ただし、ストーリーミング(定額音楽配信サービス)の音楽と音楽ビデオの広告収入分は、広告サービス部門と重複するため除いている。

<sup>14</sup> 2020年を対象年次とする2021年は、経済構造実態調査は実施されず、経済センサス活動調査が実施された。経済センサス活動調査には、「映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業」の構成がわかる調査項目がないため、構成比は、2019年の経済構造実態調査の調査結果をもとにした。なお、2015年～2017年の構成比は特定サービス産業実態調査(経済産業省)より求めた。

【表 1-20 2020 年の種類別音楽配信売上(広告分を除く)】

(単位:百万円)

種類		金額
Master ringtones <sup>※</sup>		148
Ringback tones <sup>※</sup>		1,021
ダウンロード	シングルトラック	10,986
	アルバム	6,788
	音楽ビデオ	137
ストリーミング	サブスクリプション/音楽	50,697
	サブスクリプション/音楽ビデオ	1,921
その他		250
合計		71,948

※Master ringtones は、フィーチャーフォンで音楽をダウンロードできるサービス、  
Ringback tones は、電話で相手に聞かせる呼び出し音を歌などに変えられるもの。  
(資料:「日本のレコード産業」(一社)日本レコード協会)

音楽配信売上 719 億円を国内生産額とみなし、2020 年延長産業連関表の「インターネット附随サービス」の付加価値率を用いて付加価値を推計している。

【表 1-21 有料音楽配信の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
有料音楽 配信	国内生産額	471	529	554	612	658	719
	付加価値	117	130	137	152	166	176

(資料:「日本のレコード産業」(一社)日本レコード協会、産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省))

## ⑥音楽 CD レンタルの付加価値の推計

2020 年の音楽 CD レンタル年間売上高は、2021 年経済センサス-活動調査(企業等に関する集計-産業横断的集計-経理事項)の第6表の「音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)」(会社企業、会社以外の法人、個人の売上(収入)金額の計)760 億円を基本データとしている<sup>15</sup>。

2021 年経済センサス-活動調査(企業等に関する集計-産業横断的集計-経理事項)の第6表の「音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)」の年間売上高は、CD 等音楽記録物と DVD 等映像記録物のレンタル(賃貸)業の合計である。音楽分野と映像分野に分割するために、「デジタルコンテンツ白書」((一財)デジタルコンテンツ協

<sup>15</sup> 2015 年は、産業連関表の部門別品目別国内生産額表のうち、「スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業」の細品目である「音楽・映像記録物賃貸業」の国内生産額を用いている。

2016 年及び 2017 年は、「音楽・映像記録物賃貸業」の年間売上高が計上されている基礎統計がないことから、延長産業連関表の「スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業」の国内生産額を基本データとし、2015 年産業連関表の「スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業」に構成される「音楽・映像記録物賃貸業」の比率を「スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業」の国内生産額に乗じて、2016 年及び 2017 年それぞれの「音楽・映像記録物賃貸業」の売上高を推計している。

2018 年及び 2019 年は経済構造実態調査(総務省・経済産業省)の「音楽・映像記録物賃貸業」の年間売上高を用いている。

会)の音楽・音声部門の CD レンタルと、動画部門の DVD、ブルーレイレンタルとの売上高の比率を用いている(表 1-22)。

【表 1-22 映像・音楽レンタル比率】

区分	単位:億円	
	金額	比率
CDレンタル	179	14.7%
DVD等レンタル	1,041	85.3%
合計	1,220	100.0%

資料:デジタルコンテンツ白書((一財)デジタルコンテンツ協会)

「音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)」の年間売上高に、表 1-22 の CD レンタル分 14.7%を乗じて CD レンタルの国内生産額を推計し、これに 2020 年延長産業連関表の「物品賃貸業(貸自動車を除く)」の付加価値率を乗じて付加価値を推計している。

【表 1-23 音楽 CD レンタルの国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
音楽 CD レンタル	国内生産額	215	221	220	268	238	112
	付加価値	140	142	139	169	152	71

(注)音楽 CD レンタルは、2015 年は産業連関表を基本データとし、2016 年及び 2017 年は延長産業連関表を基本データとしている。2018 年及び 2019 年は経済構造実態調査を基本データとし、2020 年は 2021 年経済センサス活動調査((企業等に関する集計―産業横断的集計―経理事項)の第 6 表)を基本データとしている。このうち、産業連関表の国内生産額及び経済センサス活動調査((企業等に関する集計―産業横断的集計―経理事項)の第 6 表)の売上には個人経営分を含むが、経済構造実態調査の売上には個人経営分を含んでいない。

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)、「デジタルコンテンツ白書」((一財)デジタルコンテンツ協会))

### 3.3.6 B 領域の 2015 年～2020 年の付加価値の推移

「演奏会などを含むパフォーミングアーツ」「音楽」「フェスティバル、フェア、祝祭」をサブドメインとする「B.パフォーミング/セレブレーション」の 2015 年～2020 年の付加価値の推移は表 1-24 のとおりである。2015 年～2019 年の 4 年間で付加価値は約 1,000 億円増加しているが、2020 年は新型コロナウイルス感染症の影響のため大きく減少している。図 1-5 からは、興行(映画館を除く)・興行団の付加価値は最も大きい、2020 年は大きく減少していることがわかる。次に付加価値の大きい音楽ソフト制作・配信等は、2019 年と比較するとやや減少している。

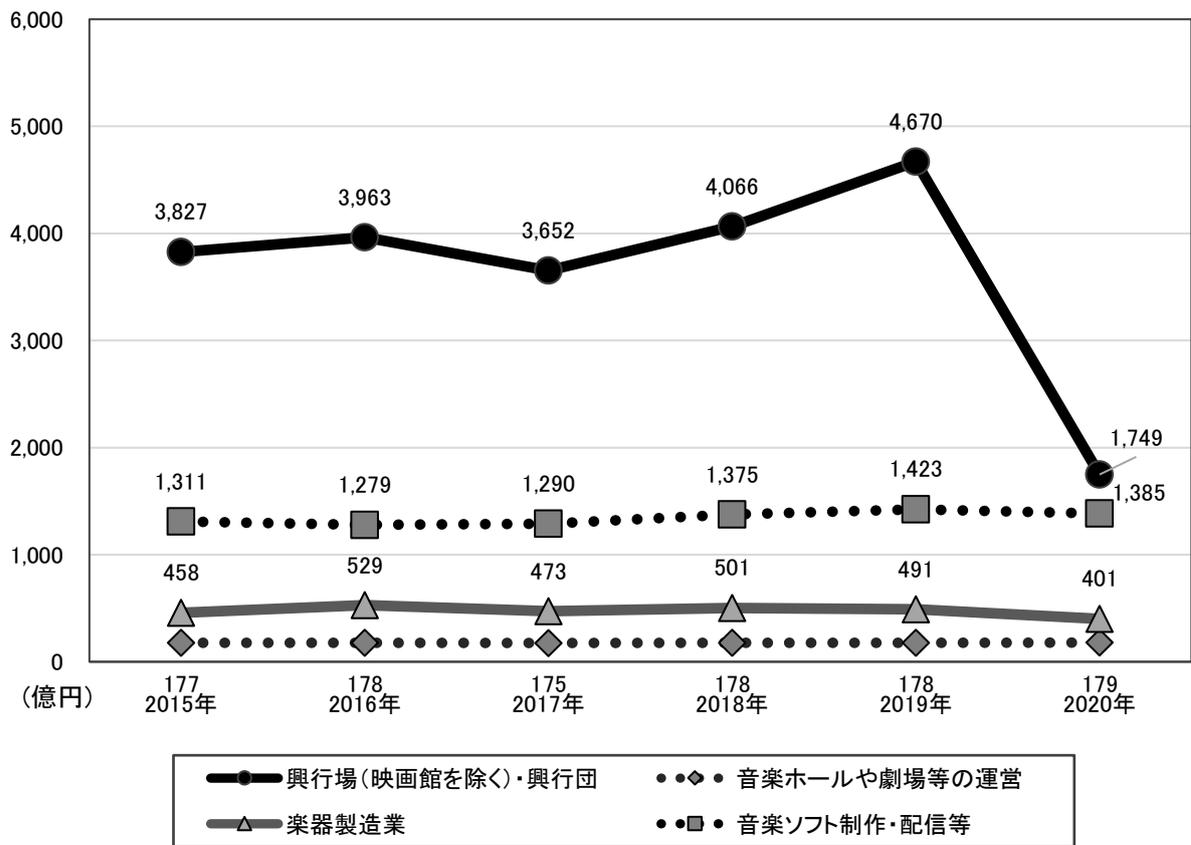
【表 1-24 2015 年～2020 年の「B.パフォーミング/セレブレーション」の付加価値(名目値)】

(単位:億円)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
興行場(映画館を除く)・興行団	3,827	3,963	3,652	4,066	4,670	1,749
音楽ホールや劇場等の運営	177	178	175	178	178	179
楽器製造業	458	529	473	501	491	401
音楽ソフト制作・配信等*	1,311	1,279	1,290	1,375	1,423	1,385
合計	5,773	5,948	5,590	6,121	6,762	3,713

\*音楽ソフト制作・配信等は、レコード制作・音楽スタジオ業務、有料音楽配信、音楽 CD レンタルの付加価値の計。

【図 1-5 「B.パフォーマンス/セレブレーション」の付加価値の推移(名目値)】



### 3.3.7 「C.ビジュアルアーツ/工芸」領域の推計

図 1-1 に基づけば、FCS2009 の「C.ビジュアルアーツ/工芸」領域は、「美術」「写真」「工芸」をサブドメインとしている。

これを参考に、我が国の経済統計と関連付けて「美術作家からの直接購入に関する取引」「美術関連品（ポスター・ポストカード、グッズ）取引」に分けて推計した。写真関連は「写真業」、「美術作家からの直接購入に関する取引」のうちの「写真」を対象に推計し、工芸関連は経済統計から補足できる「手すき和紙」「人造宝石」などを対象に推計した。

【表 1-25 「C.ビジュアルアーツ/工芸」領域(2015 年～2020 年)の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
国内生産額	5,374	5,755	5,751	5,666	5,930	4,825
付加価値	3,343	3,595	3,615	3,476	3,722	3,196

### 3.3.8 「C.ビジュアルアーツ/工芸」領域の推計の手順

#### ①美術関連の付加価値の推計

「ビジュアルアーツ/工芸」領域では、いわゆる美術品の取引市場のデータは十分ではない。例えば、画商や画廊による美術品の売買の数値は経済統計から引き出すことが難しい<sup>16</sup>。また美術品は取引される年に生産(創作)されたものとは限らないため、国民経済計算(SNA)の「生産品(商品)」の概念には合わない<sup>17</sup>。こうしたことに留意しつつ、美術品の取引に関する推計を行った。

具体的には、「日本のアート産業に関する市場レポート 2020」((一社)アート東京等)を基本データに、「美術作家からの直接の購入に関する取引(写真を除く)」と「美術関連品(ポスター・ポストカード、グッズ)の取引」のみを推計の対象とした<sup>18</sup>。

<sup>16</sup> 美術品の取引が含まれる経済統計としては、経済センサス活動調査(総務省)及び経済構造実態調査(総務省・経済産業省)がある。美術品の取引の対象範囲は、骨とう品小売業、美術品(骨とう品を除く)の小売であるが、経済センサス活動調査では、骨とう品小売業の年間商品販売額は捕捉できるが、美術品(骨とう品を除く)は他に分類されないその他の小売業に含まれ、美術品(骨とう品を除く)の年間商品販売額を分割することができない。経済構造実態調査では、骨とう品及び美術品(骨とう品を除く)はその他の小売業に含まれ、骨とう品及び美術品(骨とう品を除く)の年間商品販売額を分割することはできない。以上のことから、美術品の取引は本推計の対象とはしていない。

<sup>17</sup> SNA は、その年に生産されたものを勘定の対象としている。美術品は、取引される年に生産(創作)されたものとは限らず、たとえ高額であっても過去の作品・商品は推計の対象とはならない。現在、最新の国際基準である 2008SNA では、娯楽・文学・芸術作品の原本を知的財産生産物とすることとしている。このうち、芸術作品については、基礎統計の制約から国民経済計算及び産業連関表の取引対象とはされていない。なお、2015 年基準国民経済計算では、映画、テレビ番組、音楽、書籍の 4 種類については、総固定資本形成に計上しており、2024 年度公表予定の 2020 年産業連関表も同様の対応をしている。

<sup>18</sup> 実際の美術品の取引(売買)は、美術商などを通じて行われるものも多い。

### ①美術作家からの直接の購入に関する取引(写真を除く)の付加価値の推計

2020年の美術品の取引額は、作家から直接購入に関する取引額を同レポートの「ジャンル別の美術品・美術関連品市場規模」から美術ジャンルの取引額の構成比をもとに、写真を除く洋画・日本画など、工芸、書を対象に推計し、2020年延長産業連関表の「その他の娯楽」の付加価値率を用いて付加価値を求めた。

2016年～2019年は同様の手順で美術品の取引額を求めたが、「日本のアート産業に関する市場レポート」は2016年以降に調査・公表されていることから、2015年は推計していない。

【表 1-26 作家から購入(美術品・工芸・書)の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
作家から購入 (美術品)	国内生産額	-	212	270	205	192	224
	付加価値	-	147	184	140	131	152

(資料:「日本のアート産業に関する市場レポート」((一社)アート東京等)、産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省))

### ②美術関連品(ポスター・ポストカード、グッズ)の取引の付加価値の推計

「美術関連品」は購入額のため、商業と輸送コストの-margin、輸入分を除き、国内生産額を求める必要がある。そのため、美術関連品の「ポスター・ポストカード」は産業連関表の「印刷・製版・製本」部門、「グッズ」は「その他の製造工業製品」部門と設定した。次に、2015年産業連関表の産出表から求めた「印刷・製版・製本」と「その他の製造工業製品」の商業及び運輸の-margin率を用いて、「日本のアート産業に関する市場レポート 2020」((一社)アート東京等)の「ポスター・ポストカード」及び「グッズ」の購入額から、各-margin分を除いた。さらに2020年延長産業連関表から求めた「印刷・製版・製本」と「その他の製造工業製品」の自給率を用いて輸入分を除き、各国内生産額を推計した。「ポスター・ポストカード」の国内生産額には「印刷・製版・製本」の付加価値率、「グッズ」の国内生産額には「その他の製造工業製品」の付加価値率を乗じて付加価値を推計している。

2016年からは同様の手順で「美術関連品」の国内生産額と付加価値を求めたが、「日本のアート産業に関する市場レポート」は2016年以降に調査・公表されていることから、2015年は推計していない。

【表 1-27 美術関連品の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
美術関連品	国内生産額	-	99	61	114	114	96
	付加価値	-	47	29	52	53	43

(資料:「日本のアート産業に関する市場レポート」((一社)アート東京等)、産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省))

### ②写真関連の付加価値の推計

この分野は、写真撮影業、写真館、商業・広告等の写真などが含まれる「写真業」と、先述の美術作家から直接購入に関する取引をする美術作品のうちの「写真」を対象とする。

2020年の「写真業」は、2020年延長産業連関表の「写真業」の国内生産額に、付加価値率を乗じて、付加価値を推計している。

美術作品としての「写真」は他の美術品と同様の手順で国内生産額と付加価値を求めた。但し、美術作家から直接購入した他のジャンルの美術品と同様に、本データである「日本のアート産業に関する市場レポート」が、2016年以降に調査・公表されていることから、2015年は推計していない。

【表 1-28 写真業及び作家から購入(写真)の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
写真業	国内生産額	3,786	3,795	3,791	3,705	4,038	3,351
	付加価値	2,716	2,720	2,717	2,625	2,904	2,528
作家から 購入(写真)	国内生産額	-	6	10	6	6	5
	付加価値	-	4	7	4	4	4

(資料:「日本のアート産業に関する市場レポート」((一社)アート東京等)、産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省))

### ③工芸関連の付加価値の推計

工芸関連の分野は、産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)や工業統計などの経済統計から、表 1-29 のとおり、対応する部門及び品目を抽出する。

【表 1-29 産業・経済統計で対象となっている工芸関連分野】

産業部門(基本分類)	品目
洋紙・和紙	手すき和紙
陶磁器	陶磁器製置物
陶磁器	陶磁器絵付品
その他の窯業・土石製品	七宝製品
その他の窯業・土石製品	人造宝石(合成宝石、模造宝石、人造真珠、人造水晶を含む)
その他の金属製品	金属彫刻品
身辺細貨品	貴金属製装身具(宝石、象牙、亀甲を含む)
身辺細貨品	天然・養殖真珠装身具(購入真珠によるもの)

(資料:「工業統計調査」(経済産業省)、産業連関表(総務省等))

表 1-29 にまとめた工芸関連分野のデータとして、2020年は2021年経済センサス-活動調査 製造業(品目別統計表データ) 第 1 表(全事業所)の製造品出荷額を国内生産額とみなし、対応する産業の付加価値率を用いて付加価値を求めた。なお、人造宝石については、全事業所の出荷金額は(X)<sup>19</sup>とされ、伏せられているため、従業者 4 人以上の事業所の出荷金額を国内生産額とみなしている。

2015年については、これら 8 品目の国内生産額は、2015年産業連関表の部門別品目別表にあげられている。これらをもとに、2015年の対応する産業部門の付加価値率を用いて付加価値を求めた。2016年～2019年は、工業統計調査(経済産業省)の従業者 4 人以上の事業所の製造品出荷額を基本データとし、2016年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)「品目編」統計表データ(総務省)の対象分野の 4 人以上事業所と全事業所の

<sup>19</sup> 2021年経済センサス活動調査では「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。」と説明している。

製造品出荷額の比を用い、各分野の全事業所の製造品出荷額を推計し、製造品出荷額を国内生産額とみなし、各年・各産業部門(基本分類、表 1-29 参照)の付加価値率を用いて付加価値を求めた。

【表 1-30 工芸関連の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
手すき和紙	国内生産額	26	22	19	19	20	14
	付加価値	8	7	6	5	6	4
陶磁器製 置物	国内生産額	88	76	75	69	64	33
	付加価値	40	37	36	32	30	15
陶磁器 絵付品	国内生産額	20	21	23	24	23	30
	付加価値	9	10	11	11	10	14
七宝製品	国内生産額	5	5	5	4	4	3
	付加価値	3	3	3	2	2	2
人造宝石	国内生産額	36	46	91	100	39	37
	付加価値	19	25	46	55	22	21
金属彫刻品	国内生産額	72	66	65	71	71	72
	付加価値	36	35	34	36	36	38
貴金属製装 身具	国内生産額	1,211	1,213	1,134	1,112	1,101	829
	付加価値	463	482	457	424	422	323
天然・養殖真 珠装身具	国内生産額	130	195	206	236	261	131
	付加価値	50	77	83	90	100	51

(注) 工芸関連は、2015 年は産業連関表を基本データとし、2016 年～2019 年は工業統計調査を基本データとしている。2020 年は 2021 年経済センサス活動調査(製造業(品目別統計表データ)第 1 表(全事業所)の製造品出荷額)を基本データとしている。このうち、産業連関表の国内生産額及び工業統計調査の製造品出荷額には個人経営分を含むが、経済センサス活動調査(製造業(品目別統計表データ)第 1 表(全事業所)の製造品出荷額)には個人経営分を含んでいない。

(資料:「工業統計調査」(経済産業省)、産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、経済センサス活動調査(総務省))

### 3.3.9 C 領域の 2015 年～2020 年の付加価値の推移

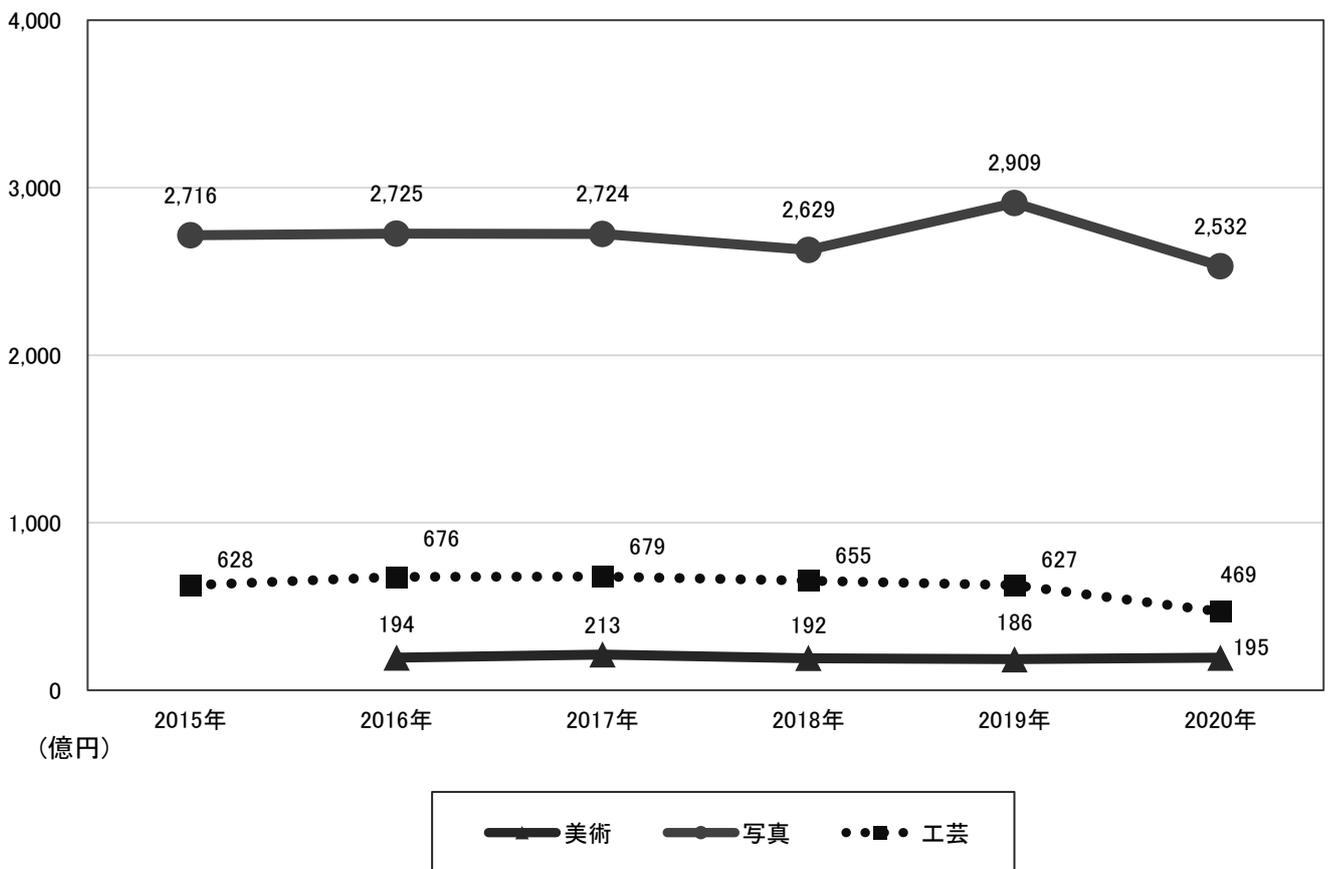
「美術」「写真」「工芸」をサブドメインとする「C.ビジュアルアーツ/工芸」領域の 2015 年～2020 年の推移は表 1-31 のとおりである。付加価値が最も大きい年は 2019 年の 3,722 億円で、最も小さいのは 2020 年の 3,196 億円となり、写真と工芸のどちらも付加価値が前年より減少していることがわかる。図 1-6 のとおり、写真の付加価値が最も大きい。美術の付加価値は美術作家からの直接購入分と美術関連品のみの推計のための 190 億円前後で推移している。工芸品の付加価値は 600 億円超で推移していたが、2020 年は 469 億円で、前年と比べ約 25%減少している。

【表 1-31 2015 年～2020 年の「C.ビジュアルアーツ/工芸」の付加価値(名目値)】

(単位:億円)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
美術	—	194	213	192	186	195
写真	2,716	2,725	2,724	2,629	2,909	2,532
工芸	628	676	679	655	627	469
合計	3,343	3,595	3,615	3,476	3,722	3,196

【図 1-6 「C.ビジュアルアーツ/工芸」の付加価値の推移(名目値)】



### 3.3.10 「D.著作・出版/報道」領域の推計

図 1-1 に基づけば、FCS2009 の「D.著作・出版/報道」領域は、「著作、出版」「新聞、雑誌」「その他出版物」「ライブラリー」「ブックフェア」をサブドメインとしている。

これを参考に、我が国の経済統計と関連付けて、出版関係は「出版(書籍・雑誌及びカタログや地図などのその他の出版)」「書籍・雑誌小売業(古本含む)」、新聞関係は「新聞・ニュース供給業」「新聞小売業(新聞販売業)」、ライブラリーは「図書館」に組み換え、推計した。

なお、「ブックフェア」については、欧米では、ブックフェアの市場規模は大きく、国際的なビジネスイベントとして広く認知されている。一方、日本のブックフェアは、定義や目的が明確ではなく、現状では市場を形成する大規模なイベントとはいえない。また、B 領域の「フェスティバル、フェア、祝祭」と同様に、ブックフェアについても特定の産業の生産側から推計することが困難であることから、本推計の対象とはしていない。

【表 1-32 「D.著作・出版/報道」領域(2015 年～2020 年)の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年*
国内生産額	39,631	38,226	35,998	34,658	33,575	30,930(+22)
付加価値	17,914	17,777	16,829	16,179	15,771	14,896(+13)

※2020 年の推計値には、推計対象を追加した分を含んでいる。()内は追加分である。

### 3.3.11 「D.著作・出版/報道」領域の推計の手順

#### ①出版の付加価値の推計

この分野は、産業連関表の「出版」を基本データとする。但し、出版の国内生産額には、広告料が含まれているが、書籍や雑誌等の出版に関わる業務のみを推計の対象にすることから、2015 年産業連関表部門別品目別国内生産額表を用いて出版に関わる業務を分割し、広告分を除く。2015 年産業連関表部門別品目別国内生産額表の「出版」は、「出版(書籍・雑誌)販売」「その他の出版業」「出版広告料」によって構成されている。このうち「出版広告料」を除くと、出版に関わる業務は 91.3%である(表 1-33)。ここで求めた出版業務の比率を 2016 年～2020 年の推計にも用いる。

【表 1-33 2015 年産業連関表部門別品目別国内生産額表の出版の構成】

2015 年産業連関表部門別品目(細品目)	国内生産額(億円)	構成比
出版(書籍・雑誌)販売	10,316	55.3%
その他の出版業	6,704	36.0%
出版広告料	1,625	8.7%
合計	18,645	100.0%

91.3%

(資料:産業連関表(総務省等))

2020年は、2020年延長産業連関表の「出版」の国内生産額に2015年の出版業務の比率91.3%を乗じて、「出版(書籍・雑誌)販売」「その他の出版業」分を推計し、2020年延長産業連関表の「出版」の付加価値率を用いて付加価値を求めている。

2015年は「出版(書籍・雑誌)販売」「その他の出版業」の合計を国内生産額とし、これに2015年産業連関表の「出版」(全体)の付加価値率を乗じて付加価値を推計している。2016年～2019年も、2020年と同様の手順で推計している。

【表 1-34 出版(広告料除く)の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
出版	国内生産額	17,019	16,286	14,738	13,543	12,782	12,734
	付加価値	6,783	6,666	6,055	5,507	5,188	5,311

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省))

## ②書籍・雑誌小売業(古本含む)の付加価値の推計

書店など書籍・雑誌小売業(古本含む)の2020年の数値は、2021年経済センサス活動調査 産業別集計(卸売業、小売業)「産業編(総括表)」統計表データ 第1表の「書籍・文房具小売業」を基本データとしている。

【表 1-35 書籍・文房具小売業のうち、書籍・雑誌小売業(古本含む)※網掛け部分】

産業細分類(卸小売)	事業所数			従業者数(人)	年間商品販売額 (百万円)
	計	法人	個人		
書籍・雑誌小売業(古本を除く)	4,936	4,936	-	60,433	1,012,388
古本小売業	671	671	-	14,075	116,304
新聞小売業	5,306	5,306	-	134,561	768,951
紙・文房具小売業	2,803	2,803	-	14,965	242,084
合計					2,139,727

(資料:2021年経済センサス活動調査(総務省等))

「書籍・文房具小売業」の年間商品販売額のうち、「書籍・雑誌小売業(古本を除く)」及び「古本小売業」の年間商品販売額をこの分野の対象とし、これに書籍・雑誌小売業全体の小売マージン率<sup>20</sup>を乗じて国内生産額を求めている。この国内生産額に2020年延長産業連関表の「小売」(全体)の付加価値率を乗じて、付加価値を推計している。

2015年は、2016年経済センサス活動調査 産業別集計(卸売業、小売業)の「書籍・雑誌小売業(古本を除く)」及び「古本小売業」の年間商品販売額をもとに同様の手順で国内生産額及び付加価値を求めている。

2016年及び2017年は、「書籍・雑誌小売業(古本を含む)」の年間商品販売額が捕捉できる経済統計がないことから、2015年と2016年及び2017年の出版の国内生産額と書籍・雑誌小売業(古本を含む)の年間商品販売額の関係が比例していると仮定して推計している。具体的には、2015年産業連関表の出版(書籍・雑誌)販売及

<sup>20</sup> 書籍・雑誌小売業の小売マージン率の求め方は、『令和2年度「文化行政調査研究」文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究報告書』([https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/bunka\\_gyosei/index.html](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/index.html))の40ページ参照。

びその他の出版業の国内生産額と、2016年延長産業連関表から推計した出版(書籍・雑誌)販売及びその他の出版業の国内生産額の増減率をもとに、2016年の書籍・雑誌小売業(古本を含む)の年間商品販売額を推計している。2017年も同様の手順で書籍・雑誌小売業(古本を含む)の年間商品販売額を推計している。これをもとに、2016年及び2017年の書籍・雑誌小売業(古本含む)の国内生産額と付加価値も、2020年と同様の手順で求めている。

2018年及び2019年は、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)の「書籍・文房具小売業」の年間商品販売額を基本データに、2016年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業)の「書籍・文房具小売業」(書籍・雑誌小売業(古本を除く)、古本小売業、新聞小売業、紙・文房具小売業で構成)の年間商品販売額から、「書籍・雑誌小売業(古本を除く)」及び「古本小売業」の比率を求め、書籍・雑誌小売業(古本含む)の年間商品販売額を分割した。これをもとに、2018年及び2019年の書籍・雑誌小売業(古本含む)の国内生産額と付加価値も、2020年と同様の手順で推計している。

【表 1-36 書籍・雑誌小売業(古本含む)の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
書籍・雑誌小売業(古本含む)	国内生産額	2,443	2,338	2,116	2,320	2,227	2,066
	付加価値	1,589	1,534	1,382	1,511	1,445	1,337

(注)書籍・雑誌小売業(古本含む)は、2015年は2016年経済センサス活動調査(卸業、小売業に関する集計)を基本データとし、2016年及び2017年は2015年の年間商品販売額をもとに延長推計している。2018年及び2019年は経済構造実態調査を基本データとし、2020年は2021年経済センサス活動調査(卸業、小売業に関する集計)を基本データとしている。このうち、2016年経済センサス活動調査(卸業、小売業に関する集計)の年間商品販売額には個人経営分を含むが、経済構造実態調査及び2021年経済センサス活動調査(卸業、小売業に関する集計)の年間商品販売額には個人経営分を含んでいない。

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、経済センサス活動調査(総務省)、経済構造実態調査(総務省・経済産業省))

### ③新聞・ニュース供給業の付加価値の推計

「新聞」については、産業連関表の「新聞」を基本データとする。2015年産業連関表部門別品目別国内生産額表では、「新聞」は「新聞販売」「その他の新聞業」「新聞広告」によって構成されており、広告業務や新聞社の文化事業等も含まれる。純粋な新聞業務の国内生産額を推計するために「新聞販売」のみを対象とする。「新聞販売」が「新聞」全体に占める割合は、64.6%である(表 1-37)。ここで求めた「新聞販売」の比率を2016年～2020年の推計にも用いる。

【表 1-37 2015年産業連関表部門別品目別国内生産額表の新聞の構成】

2015年産業連関表部門別品目(細品目)	国内生産額(億円)	構成比
新聞販売	12,064	64.6%
その他の新聞業	2,049	11.0%
新聞広告	4,560	24.4%
合計	18,673	100.0%

(資料:産業連関表(総務省等))

2020年は、2020年延長産業連関表の「新聞」の国内生産額に、2015年の「新聞販売」の比率64.6%を乗じて、「新聞販売」分の国内生産額を求め、これに2020年延長産業連関表の「新聞」(全体)の付加価値率を乗じて付加価値を推計している。

2015年は2015年産業連関表の部門別品目別国内生産額表の「新聞販売」の国内生産額に、2015年産業連関表の「新聞」(全体)の付加価値率を乗じて付加価値を推計している。2016年～2019年も、2020年と同様の手順で推計している。

「ニュース供給業」は、2015年産業連関表の部門別品目別国内生産額表の「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」では、ニュース供給業の国内生産額が1,044億円で、「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」全体に占める比率は3.4%となる<sup>21</sup>。ここで求めた「ニュース供給業」の比率を2016年～2020年の推計に用いる。

2020年は、2020年延長産業連関表の「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」の国内生産額に、ニュース供給業の比率3.4%を乗じて、ニュース供給業の国内生産額を推計している。これに2020年延長産業連関表の映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)の付加価値率を乗じて、付加価値を推計している。

2015年は、2015年産業連関表の部門別品目別国内生産額表の「ニュース供給業」の国内生産額に、2015年産業連関表の「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」の付加価値率を乗じて付加価値を推計している。2016年～2019年も、2020年と同様の手順で推計している。

【表 1-38 新聞(新聞販売)・ニュース供給業の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
新聞 (新聞販売)	国内生産額	12,064	11,890	11,571	11,229	11,097	10,225
	付加価値	5,227	5,182	5,104	4,903	4,956	5,020
ニュース供 給業	国内生産額	1,044	1,016	986	987	1,022	941
	付加価値	410	402	398	398	417	430

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省))

#### ④新聞小売業(新聞販売店)の付加価値の推計

新聞小売業(新聞販売店)の2020年の数値は、2021年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業)「産業編(総括表)」統計表データ第1表の「書籍・文房具小売業」を基本データとしている。

<sup>21</sup> 詳しくは、18ページの【表 1-18「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」部門構成について】参照。

【表 1-39 書籍・文房具小売業のうち、新聞小売業※網掛け部分】

産業細分類(卸小売)	事業所数			従業者数(人)	年間商品販売額 (百万円)
	計	法人	個人		
書籍・雑誌小売業(古本を除く)	4,936	4,936	-	60,433	1,012,388
古本小売業	671	671	-	14,075	116,304
新聞小売業	5,306	5,306	-	134,561	768,951
紙・文房具小売業	2,803	2,803	-	14,965	242,084
合計					2,139,727

(資料:2021年経済センサス活動調査(総務省等))

「書籍・文房具小売業」のうち新聞小売業の年間商品販売額を対象とし、これに新聞販売の小売マージン率<sup>22</sup>を乗じて求めた国内生産額に、2020年延長産業連関表の「小売」全体の付加価値率を乗じて付加価値を推計している。

2015年については、2016年経済センサス活動調査 産業別集計(卸売業、小売業)の「新聞小売業」の年間商品販売額をもとに、2020年と同様の手順で国内生産額及び付加価値を求めている。

2016年及び2017年は、「新聞小売業」の年間商品販売額が捕捉できる経済統計がないことから、2015年と2016年及び2017年の新聞(新聞販売)の国内生産額と新聞小売業の年間商品販売額の関係が比例していると仮定して推計している。具体的には、2015年産業連関表の「新聞販売」の国内生産額と、2016年延長産業連関表から推計した「新聞販売」の国内生産額の増減率をもとに、2016年の新聞小売業の年間商品販売額を推計している。2017年も同様の手順で新聞小売業の年間商品販売額を推計している。これをもとに、2016年及び2017年の新聞小売業の国内生産額と付加価値も、2020年と同様の手順で求めている。

2018年及び2019年は、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)の「書籍・文房具小売業」の年間商品販売額を基本データに、2016年経済センサス活動調査産業別集計(卸売業、小売業)の「書籍・文房具小売業」(書籍・雑誌小売業(古本を除く)、古本小売業、新聞小売業、紙・文房具小売業で構成)の年間商品販売額から、「新聞小売業」の比率を求め、新聞小売業の年間商品販売額を分割した。これをもとに、2020年と同様の手順で国内生産額及び付加価値を求めている。

【表 1-40 新聞小売業(新聞販売店)の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
新聞 小売業	国内生産額	4,553	4,487	4,367	4,323	4,150	2,584
	付加価値	2,961	2,944	2,852	2,815	2,692	1,673

(注)新聞小売業は、2015年は2016年経済センサス活動調査(卸業、小売業に関する集計)を基本データとし、2016年及び2017年は2015年の年間商品販売額をもとに延長推計している。2018年及び2019年は経済構造実態調査を基本データとし、2020年は2021年経済センサス活動調査(卸業、小売業に関する集計)を基本データとしている。このうち、2016年経済センサス活動調査(卸業、小売業に関する集計)の年間商品販売額には個人経営分を含むが、経済構造実態調査及び2021年経済センサス活動調査(卸業、小売業に関する集計)の年間商品販売額には個人経営分を含んでいない。

2020年の新聞小売業の付加価値が2019年以前と比較し、減少幅が大きい。ただし、新聞の発行元の新聞販売額(国内生産額)は、表1-38のとおり、減少傾向ではあるが、横ばいである。このことから、新聞小売業の付加価値の減少幅が大きいのは、2021年経済センサス活動調査の新聞小売業の年間商品販売額に個人経営分を含んでいないことの影響があると考えられる。

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、経済センサス活動調査(総務省))

<sup>22</sup> 新聞販売の小売マージン率の求め方は、『令和2年度「文化行政調査研究」文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究報告書』([https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/bunka\\_gyosei/index.html](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/index.html))の42ページ参照。

### ⑤図書館の付加価値の推計

この分野は、昨年度までは国立国会図書館と公立図書館を対象としていたが、今年度は新たに国立公文書館を追加した。

国立国会図書館の基本データは、「国立国会図書館年報」(国立国会図書館)の歳出予算・決算統計の数値である。2016年～2020年については、国立国会図書館の経費をもとに、業務経費(図書館の運営に要する直接的な経費)を推計し、これを「中間投入」とみなした。その他の「人件費」「間接税」を付加価値相当額とみなしている。2015年については、2015年産業連関表部門別品目別国内生産額表の「図書館(国公立)」の国内生産額を国公立図書館の国内生産額とし、2015年の社会教育(国公立)の付加価値率を用いて付加価値を求めた。

公立図書館の基本データは「地方教育費調査」(文部科学省)である。2016年～2020年については、消費的支出を国内生産額とみなし、消費的支出のうちの人件費を付加価値相当額としている。

国立公文書館は、独立行政法人国立公文書館の財務諸表を基本データとする。2020年は、業務費及び一般管理費のうち、公文書館の運営に必要な経費を中間投入とみなし、「人件費」「減価償却費」を付加価値相当額とみなしている。

【表 1-41 図書館の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
国立国会図書館	国内生産額	2,507※ <sup>1</sup>	155	152	153	157	162
	付加価値	944※ <sup>2</sup>	94	93	94	98	98
公立図書館	国内生産額	(※ <sup>1</sup> に含む)	2,053	2,068	2,102	2,139	2,198
	付加価値	(※ <sup>2</sup> に含む)	957	947	951	975	1,014
国立公文書館	国内生産額	-	-	-	-	-	22
	付加価値	-	-	-	-	-	13

(注)2015年の国内生産額・付加価値は、国立国会図書館・公立図書館を合わせた数値である。国立公文書館は2020年のみ推計している。

(資料:「国立国会図書館年報」(国立国会図書館)、「地方教育費調査」(文部科学省)、独立行政法人国立公文書館の財務諸表)

### 3.3.12 D領域の2015年～2020年の付加価値の推計

「著作、出版」「新聞、雑誌」「その他出版物」「ライブラリー(バーチャル含む)」「ブックフェア」をサブドメインとする「D.著作・出版/報道」領域の2015年～2020年の付加価値の推移は表 1-42 のとおりである。出版・新聞に関連する領域の付加価値は減少傾向にある。

図 1-7 からは、出版の付加価値の減少率が大きく、5年間で約2割減少していることがわかる。

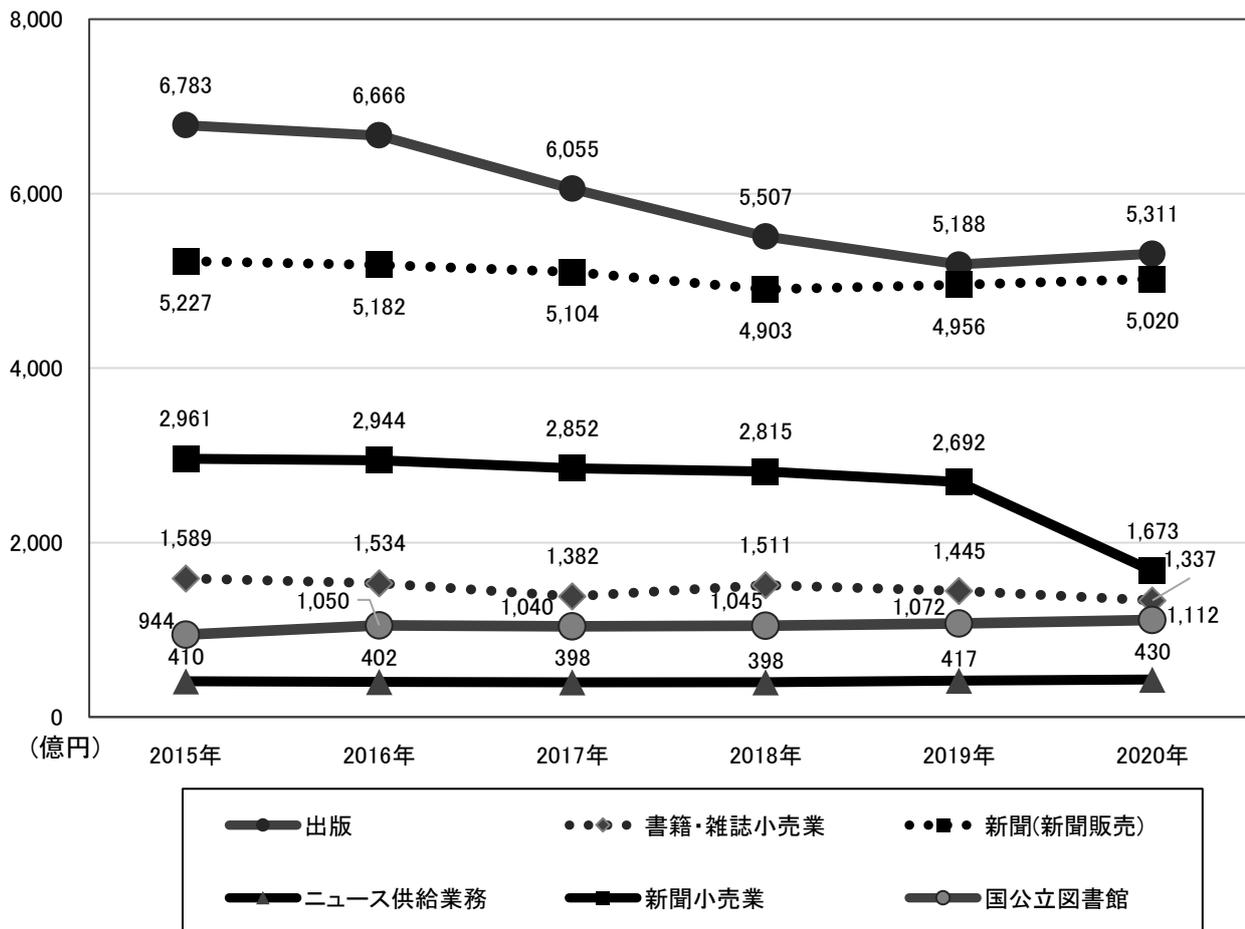
【表 1-42 2015 年～2020 年の「D.著作・出版/報道」の付加価値(名目値)】

(単位:億円)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
出版	6,783	6,666	6,055	5,507	5,188	5,311
書籍・雑誌小売業	1,589	1,534	1,382	1,511	1,445	1,337
新聞(新聞販売)	5,227	5,182	5,104	4,903	4,956	5,020
ニュース供給業	410	402	398	398	417	430
新聞小売業	2,961	2,944	2,852	2,815	2,692	1,673
国公立図書館	944	1,050	1,040	1,045	1,072	1,112*
合計	17,914	17,777	16,829	16,179	15,771	14,883

※推移をみるため、2020 年の推計値には、新たに推計した国立公文書館の付加価値を含んでいない。

【図 1-7 「D.著作・出版/報道」の付加価値の推計(名目値)】



※推移をみるため、2020 年の推計値には、新たに推計した国立公文書館の付加価値を含んでいない。

### 3.3.13 「E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」領域の推計

図 1-1 に基づけば、FCS2009 の「E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」領域は、「映画、ビデオ」「テレビ、ラジオ(インターネットライブ配信含む)」「インターネット放送」「ビデオゲーム(オンライン含む)」をサブドメインとしている。

これを参考に、我が国の経済統計と関連付けて、映像・映画・放送関係は、「映像・番組制作関連」「映画興行収入」「動画配信」「放送関連分野」「映像レンタル」を対象範囲として推計している。また、「ビデオゲーム(オンライン含む)」は、ゲームソフト売上やオンラインゲーム運営サービス売上げなどを対象範囲として推計している。

【表 1-43 「E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」領域(2015 年～2020 年)の国内生産額と付加価値(名目値)】  
(単位:億円)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
国内生産額	76,416	78,383	79,656	80,600	81,208	77,717
付加価値	28,264	28,974	29,735	29,609	30,285	31,031

### 3.3.14 「E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」領域の推計の手順

#### ①映像・番組制作関連の付加価値の推計

この分野は、アニメーションを含む映像・ビデオ制作やテレビ・ラジオ番組制作、映像・ビデオ・テレビ番組の配給に関連する業務を範囲とする。この分野が多く含まれる我が国の統計上の産業部門は、「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)」である。

2015 年産業連関表部門別品目別国内生産表では、この部門は、表 1-44 の品目(産業部門)で構成されている。網掛け部分の E 領域が推計の対象となる。ここで求めた 2015 年の品目別構成比を 2016 年～2020 年の推計にも用いる。

【表 1-44 「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」部門と文化領域】

2015 年産業連関表の部門別品目(細品目)	文化領域	国内生産額 (億円)	構成比(%)
映像・ビデオ制作(アニメーションを除く)	E 領域	4,227	13.6%
テレビ番組制作(アニメーションを除く)	E 領域	9,316	29.9%
アニメーション制作	E 領域	2,911	9.3%
映画・ビデオ・テレビ番組配給	E 領域	1,794	5.8%
レコード制作(→音楽へ)	B 領域	2,484	8.0%
ラジオ番組制作	E 領域	357	1.1%
広告制作(→広告へ)	F 領域	5,621	18.1%
ニュース供給業(→報道へ)	D 領域	1,044	3.4%
その他の映像・音声・文字情報制作事業 <sup>23</sup>	B・E 領域	3,384	10.9%
合計		31,137	100.0%

(資料:産業連関表(総務省等))

<sup>23</sup> 貸スタジオ業務、音楽スタジオ業務、撮影スタジオ業務、ポストプロダクション業務、その他編集プロダクション、音響技術などが含まれる。

2020年の映像・ビデオ制作(アニメーションを除く)、テレビ番組制作(アニメーションを除く)、アニメーション制作、映画・ビデオ・テレビ番組配給、ラジオ番組制作は、2020年延長産業連関表の「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」全体の国内生産額に2015年の網掛け部分(その他の映像・音声・文字情報制作事業を除く)の比率を用いて各分野の国内生産額を推計し、2020年延長産業連関表の「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」全体の付加価値率を用いて付加価値を求めている。

2015年は、各国内生産額(網掛け部分、但しその他の映像・音声・文字情報制作事業を除く)に付加価値率を乗じて付加価値を求め、2016年～2019年は2020年と同様の手順で国内生産額と付加価値を求めている。

表 1-44 のうち、「その他の映像・音声・文字情報制作事業」については、撮影スタジオ業務、編集プロダクション、音響技術など映像関連分野の業務を分割する必要がある。「その他の映像・音声・文字情報制作事業」は、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)では、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」の部門に該当する。「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」の業務としては「貸スタジオ業務」「音楽スタジオ業務」「撮影スタジオ業務」「ポストプロダクション業務」「その他」の各年間売上高が計上されており、各業務の構成比を求めることができる。このうち、「音楽スタジオ業務」を除いた撮影スタジオ業務やポストプロダクション業務など映像関連分野の比率もとに、撮影スタジオ業務やポストプロダクション業務など映像関連分野の国内生産額を推計し、「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」全体の付加価値率を用いて付加価値を推計している<sup>24</sup>。

【表 1-45 映像・番組制作関連の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
映像・番組制作関連	国内生産額	21,788	21,258	20,582	20,514	21,235	19,555
	付加価値	8,552	8,414	8,305	8,272	8,668	8,933

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)、特定サービス産業実態調査(経済産業省))

## ②映画興行収入の付加価値の推計

この分野の基本データは産業連関表の「映画館」と(一社)日本映画製作者連盟発表の興行収入である。産業連関表の「映画館」の国内生産額は(一社)日本映画製作者連盟発表の興行収入が元データで金額は一致する。

2020年の映画興行収入は、(一社)日本映画製作者連盟発表の2020年の興行収入を国内生産額とし、2020年延長産業連関表の「映画館」の付加価値率を用いて付加価値を推計している。表 1-46 のとおり、映画興行収入の付加価値は2019年まで増加傾向にあったが、2020年に減少し、付加価値も減少に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症による影響がうかがえる。

2015年～2019年も、2020年と同様の手順で国内生産額と付加価値を推計している。

<sup>24</sup> 2020年を対象年次とする2021年は、経済構造実態調査は実施されず、経済センサス活動調査が実施された。経済センサス活動調査には、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」の構成がわかる調査項目がないため、構成比は、2019年の経済構造実態調査の調査結果をもとにした。なお、2015年～2017年は特定サービス産業実態調査(経済産業省)より求めた。

【表 1-46 映画興行収入の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
映画興行 収入	国内生産額	2,171	2,355	2,286	2,225	2,612	1,433
	付加価値	610	675	680	653	787	487

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、(一社)日本映画製作者連盟発表)

### ③動画配信

この分野は、「デジタルコンテンツ白書」((一財)デジタルコンテンツ協会)を基本データとする。

2020年の動画配信の国内生産額は、ネットワーク配信及びフィーチャーフォン向け配信の売上高とみなし、2020年延長産業連関表の「インターネット附随サービス」の付加価値率を用いて付加価値を推計している。

2015年～2019年も、2020年と同様の手順で国内生産額と付加価値を推計している。

【表 1-47 動画配信の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
動画配信	国内生産額	1,410	1,630	1,850	2,200	2,770	3,710
	付加価値	352	400	458	546	698	906

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、「デジタルコンテンツ白書」((一財)デジタルコンテンツ協会))

### ④放送関連分野

この分野は、NHK 受信料収入、民放地上波テレビ放送事業収入、衛星系放送事業者の放送事業収入、ケーブルテレビ事業収入、ラジオ放送事業収入、コミュニティ放送事業収入、衛星一般放送・音声放送事業収入を対象とする。

NHK 年鑑など放送局の財務状況がわかる業界データ及び民間放送事業者の収支状況(地上放送、衛星放送及び有線テレビジョン放送)(総務省))を基本データとする。

2020年の各事業収入を国内生産額とみなし、2020年延長産業連関表の「公共放送」「民間放送」「有線放送」の付加価値率を用いて、付加価値を推計している。

2015年～2019年についても、2020年と同様の手順で国内生産額と付加価値を推計している。

【表 1-48 放送関連分野の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
放送関連 分野	国内生産額	36,322	36,415	36,466	36,438	35,860	33,795
	付加価値	13,693	13,996	14,319	13,814	13,951	14,837

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、NHK 年鑑(NHK 放送文化研究所)、日本民間放送年鑑((一社)日本民間放送連盟)、民間放送事業者の収支状況(地上放送、衛星放送及び有線テレビジョン放送)(総務省))

### ⑤映像レンタルの付加価値の推計

この分野は音楽 CD レンタルと同様の手順で「音楽・映像記録物賃貸業」をもとに推計する。(詳細は 20・21 ページ参照)

2020 年の「音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)」の年間売上高 760 億円に、表 1-22 の DVD 等レンタル分の 85.3%を乗じ、DVD 等の映像レンタルの国内生産額を求めている。これに 2020 年延長産業連関表の「物品賃貸業(貸自動車を除く)」の付加価値率を乗じて付加価値を推計している。

【表 1-49 映像レンタルの国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
映像レンタル関連	国内生産額	1,081	1,129	1,147	1,624	1,468	649
	付加価値	703	722	725	1,025	939	412

(注)映像レンタルは、2015 年は産業連関表を基本データとし、2016 年及び 2017 年は延長産業連関表を基本データとしている。2018 年及び 2019 年は経済構造実態調査を基本データとし、2020 年は 2021 年経済センサス活動調査((企業等に関する集計-産業横断的集計-経理事項)の第6表)を基本データとしている。このうち、産業連関表の国内生産額及び経済センサス活動調査((企業等に関する集計-産業横断的集計-経理事項)の第6表)の売上には個人経営分を含むが、経済構造実態調査の売上には個人経営分を含んでいない。

(資料: 産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)、デジタルコンテンツ白書((一財)デジタルコンテンツ協会))

### ⑥ビデオゲーム(オンライン含む)の付加価値の推計

この分野は、業界データである「デジタルコンテンツ白書」((一財)デジタルコンテンツ協会)、「アミューズメント産業界の実態調査」((一社)日本アミューズメント産業協会(JAIA))を基本データとする。

2020 年のゲーム関連(ビデオゲーム)商品の国内生産額は、ゲームソフト売上、オンラインゲーム運営サービス売上、フィーチャーフォン向け配信売上、アーケードゲーム(テレビ・音楽ゲーム)の売上の合計とみなす。

【表 1-50 2020 年のゲーム関連商品の売り上げ】

単位:億円

品目	売上
①ゲームソフト	2,228
②オンラインゲーム運営サービス	15,703
③フィーチャーフォン向け配信	23
④アーケードゲーム(テレビ・音楽ゲーム)	622
合計	18,576

(資料: デジタルコンテンツ白書((一財)デジタルコンテンツ協会))

2020 年度アミューズメント産業界の実態調査((一社)日本アミューズメント産業協会(JAIA))

ゲーム関連商品の国内生産額に 2020 年延長産業連関表の「情報サービス」(表 1-50 の①④)「インターネット付随サービス」(表 1-50 の②③)の付加価値率を用いて付加価値を推計している。

2015 年～2019 年についても、2020 年と同様の手順で国内生産額と付加価値を推計している。

【表 1-51 ゲーム関連の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
ゲーム関連	国内生産額	13,644	15,596	17,326	17,598	17,263	18,576
	付加価値	4,353	4,766	5,248	5,301	5,241	5,456

(資料: 産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、「デジタルコンテンツ白書」((一財)デジタルコンテンツ協会)、「アミューズメント産業界の実態調査」((一社)日本アミューズメント産業協会(JAIA))

### 3.3.15 E領域の2015年～2020年の付加価値の推移

「映画、ビデオ」「テレビ、ラジオ(インターネットライブ配信含む)」「インターネット放送」「ビデオゲーム(オンライン含む)」をサブドメインとする「E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」領域の2015年～2020年の付加価値の推移は表 1-52 のとおりである。5年間で付加価値は 2,767 億円増加している。

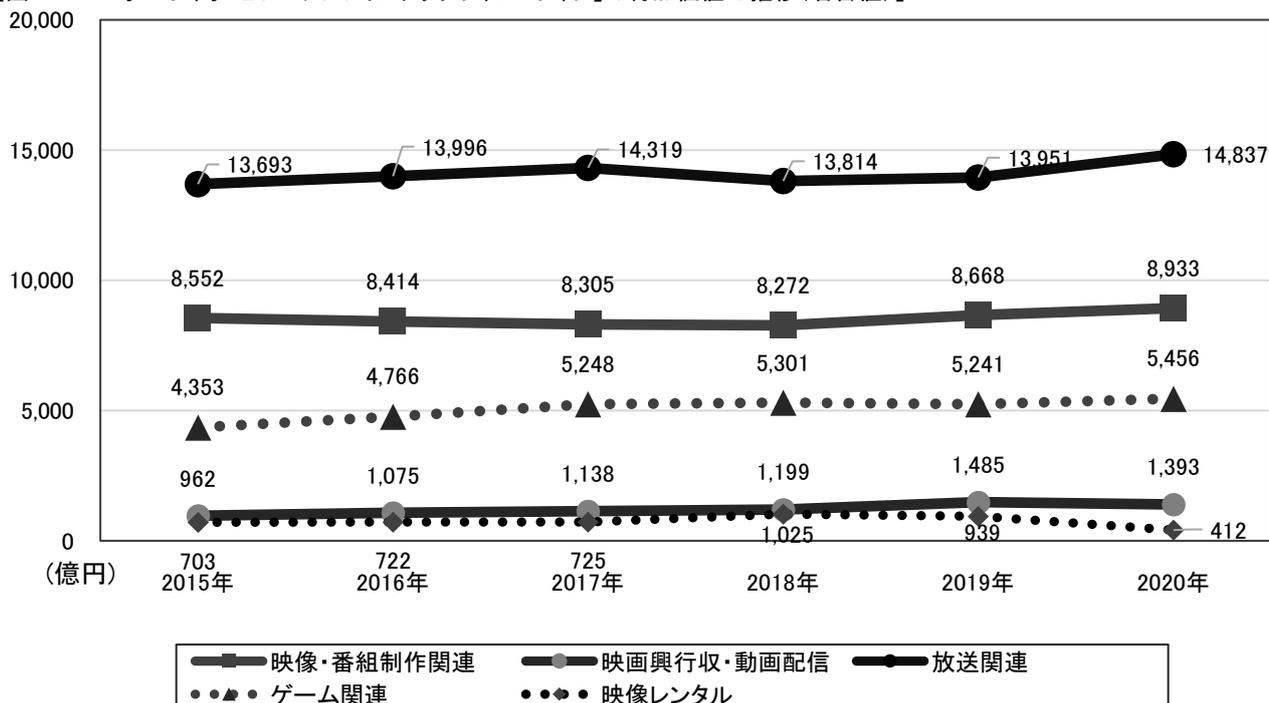
図 1-8 のとおり、放送関連の付加価値が最も大きく、次に映像・番組制作関連が大きい。

【表 1-52 2015年～2020年の「E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」の付加価値(名目値)】

(単位:億円)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
映像・番組制作関連	8,552	8,414	8,305	8,272	8,668	8,933
映画興行収入・動画配信	962	1,075	1,138	1,199	1,485	1,393
放送関連	13,693	13,996	14,319	13,814	13,951	14,837
映像レンタル	703	722	725	1,025	939	412
ゲーム関連	4,353	4,766	5,248	5,301	5,241	5,456
合計	28,264	28,974	29,735	29,609	30,285	31,031

【図 1-8 「E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」の付加価値の推移(名目値)】



### 3.3.16 「F.デザイン/クリエイティブサービス」領域の推計

図 1-1 に基づけば、FCS2009 の「F.デザイン/クリエイティブサービス」領域は、「ファッションデザイン」「グラフィックデザイン」「インテリアデザイン」「建築サービス」「ランドスケープデザイン」「広告サービス」をサブドメインとしている。

これを参考に我が国の経済統計に関連付けて推計するが、FCS2009 のデザイン分野は、「インダストリアルデザイン」が含まれていないなど、やや狭く設定している。我が国の場合、例えば経済構造実態調査(総務省・経済産業省)が示すデザイン業務の対象は、「ファッションデザイン」「グラフィックデザイン」に、「インダストリアルデザイン」「パッケージデザイン」「マルチメディアデザイン」なども含めていることから、ユネスコモデルよりも広く捉えてデザイン領域を推計することとする。

「建築サービス」「ランドスケープデザイン」のうち、「ランドスケープデザイン」は、ユネスコのガイドラインでは「歴史的まちづくり」や「歴史的建造物群の保存活用」、景観保全まで、いろいろな例をあげている。ユネスコがあげる例をすべて我が国の経済統計で捉えるのは難しいことから、「ランドスケープデザイン」は「造園業」に対応すると捉えるとともに、造園業の設計・デザイン部門は建築サービスの中に含まれるものとして推計する。

「広告サービス」は、広告業と広告制作の部門を対象に推計した。

【表 1-53 「F.デザイン/クリエイティブサービス」領域(2015 年～2020 年)の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
国内生産額	110,902	115,171	117,385	116,446	117,840	111,490
付加価値	44,381	47,222	48,413	47,837	49,547	49,110

### 3.3.17 「F.デザイン/クリエイティブサービス」領域の推計の手順

#### ①デザイン分野の付加価値の推計

この分野は、2009FCS の「F.デザイン/クリエイティブサービス」領域のサブドメイン「ファッションデザイン」「グラフィックデザイン」「インテリアデザイン」に、「インダストリアルデザイン」「パッケージデザイン」「マルチメディアデザイン」なども推計対象に含める。これらは、日本標準産業分類では「デザイン業」に含まれる部門である。

2020 年のデザイン業は、2021 年経済センサス-活動調査 企業等に関する集計-産業横断的集計-経理事項等の第 6 表のデザイン業の売上(収入)金額を国内生産額とみなしている。これに 2020 年延長産業連関表の「その他の対事業所サービス」の付加価値率を乗じて、付加価値を推計している。

2015 年は、産業連関表の部門別品目別国内生産額表にあげられているデザイン業を国内生産額とし、産業連関表の産業部門として該当する「その他の対事業所サービス」の付加価値率を用いて、付加価値を推計している。

2016年及び2017年はサービス産業動向調査(拡大調査)(総務省)<sup>25</sup>、2018年及び2019年は経済構造実態調査(総務省・経済産業省)のデザイン業の売上高を国内生産額とみなし、それぞれに対応する年次の延長産業連関表の「その他の対事業所サービス」の付加価値率を用いて、付加価値を推計している。

【表 1-54 デザイン分野の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
デザイン 分野	国内生産額	4,466	5,209	5,375	4,403	3,798	4,928
	付加価値	3,078	3,582	3,697	3,028	2,599	3,393

(注)デザイン業は、2015年は産業連関表を基本データとし、2016年及び2017年はサービス産業動向調査(拡大調査)を基本データとしている。2018年及び2019年は経済構造実態調査を基本データとし、2020年は2021年経済センサス活動調査((企業等に関する集計―産業横断的集計―経理事項)の第6表)を基本データとしている。このうち、産業連関表の国内生産額、サービス産業動向調査(拡大調査)及び経済センサス活動調査((企業等に関する集計―産業横断的集計―経理事項)の第6表)の売上には個人経営分を含むが、経済構造実態調査の売上には個人経営分を含んでいない。

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、経済センサス活動調査(総務省)、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)、サービス産業動向調査(拡大調査)(総務省))

## ②建築サービス、ランドスケープデザインの付加価値の推計

この分野は、産業連関表の「土木建築サービス」の国内生産額を基本データとする。

「土木建築サービス」は、建築設計業、測量業、その他の土木建築サービス業で構成されている。このうち、建築サービスを、建築設計業とみなすことができる。

2021年経済センサス-活動調査 企業等に関する集計―産業横断的集計―経理事項等の第6表の「土木建築サービス業」の売上高は、表 1-55 のとおりである。土木建築サービス業のうち、建築設計業の比率は79.9%である。この比率を用いて「建築設計業」を分割する<sup>26</sup>。

【表 1-55 土木建築サービス業の構成(2019年)】

品目	売上高(百万円)	構成比
建築設計業	43,498	79.9%
測量業	6,684	12.3%
その他の土木建築サービス業	4,284	7.9%
合計	54,467	100.0%

(資料:経済センサス活動調査(総務省))

2020年の「建築設計業(建築サービス)」の国内生産額は、2020年延長産業連関表の「土木建築サービス」の国内生産額に表 1-55 の建築設計業の比率79.9%を乗じて求め、これに2020年延長産業連関表の「土木建築サービス」の付加価値率を乗じ、付加価値を推計している。

<sup>25</sup> サービス産業動向調査は、2019年実施分から経済構造実態調査に統合された。

<sup>26</sup> 2015年は、2016年経済センサス-活動調査(総務省)、2016年及び2017年はサービス産業動向調査(拡大調査)(総務省)、2018年及び2019年は経済構造実態調査(総務省・経済産業省)をもとに、建築設計業が土木建築サービス業に占める割合を求めた。

2015年～2019年についても、2020年と同様に手順で国内生産額と付加価値を推計している。

【表 1-56 建築サービス、ランドスケープデザインの国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
建築サービス・ランドスケープデザイン	国内生産額	28,683	29,906	31,137	32,372	34,681	37,443
	付加価値	19,759	20,858	21,671	22,394	24,090	26,865

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、経済センサス活動調査(総務省)、経済構造実態調査(総務省・経済産業省)、サービス産業動向調査(拡大調査)(総務省))

### ③広告サービスの付加価値の推計

この分野は、産業連関表の「広告」と「広告制作」を含む映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)を基本データに推計する。

広告業については、産業連関表の「広告」の国内生産額をもとに、各年の「広告」の付加価値率を用いて付加価値を推計している。

2020年の広告制作は、表 1-44 の広告制作の比率 18.1%を用いて、2020年延長産業連関表の「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」の国内生産額に含まれる広告制作分を分割する。この広告制作の国内生産額に「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」の付加価値率を乗じて、付加価値を推計している。2015年は、産業連関表の部門別品目別国内生産額表の「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」の品目のうち、「広告制作」の国内生産額に「映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く)」の付加価値率を用いて付加価値を推計している。2016年～2019年も2020年と同様の手順で国内生産額及び付加価値を推計している。

【表 1-57 広告分野の国内生産額と付加価値(名目値)】

(単位:億円)

区分		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
広告	国内生産額	72,132	74,590	75,569	74,359	73,863	64,056
	付加価値	19,338	20,618	20,905	20,273	20,614	16,539
広告制作	国内生産額	5,621	5,467	5,304	5,312	5,499	5,064
	付加価値	2,206	2,164	2,140	2,142	2,245	2,313

(資料:産業連関表(総務省等)・延長産業連関表(経済産業省)、経済センサス活動調査(総務省)、経済構造実態調査(総務省・経済産業省))

#### 3.3.18 F領域の2015年～2020年の付加価値の推移

「ファッションデザイン」「グラフィックデザイン」「インテリアデザイン」「建築サービス」「ランドスケープデザイン」「広告サービス」をサブドメインとする「F.デザイン/クリエイティブサービス」の付加価値の推移は表 1-58 のとおりである。5年間で付加価値は、4,729億円増加している。図 1-9からは、2018年までは「広告・広告制作」の付加

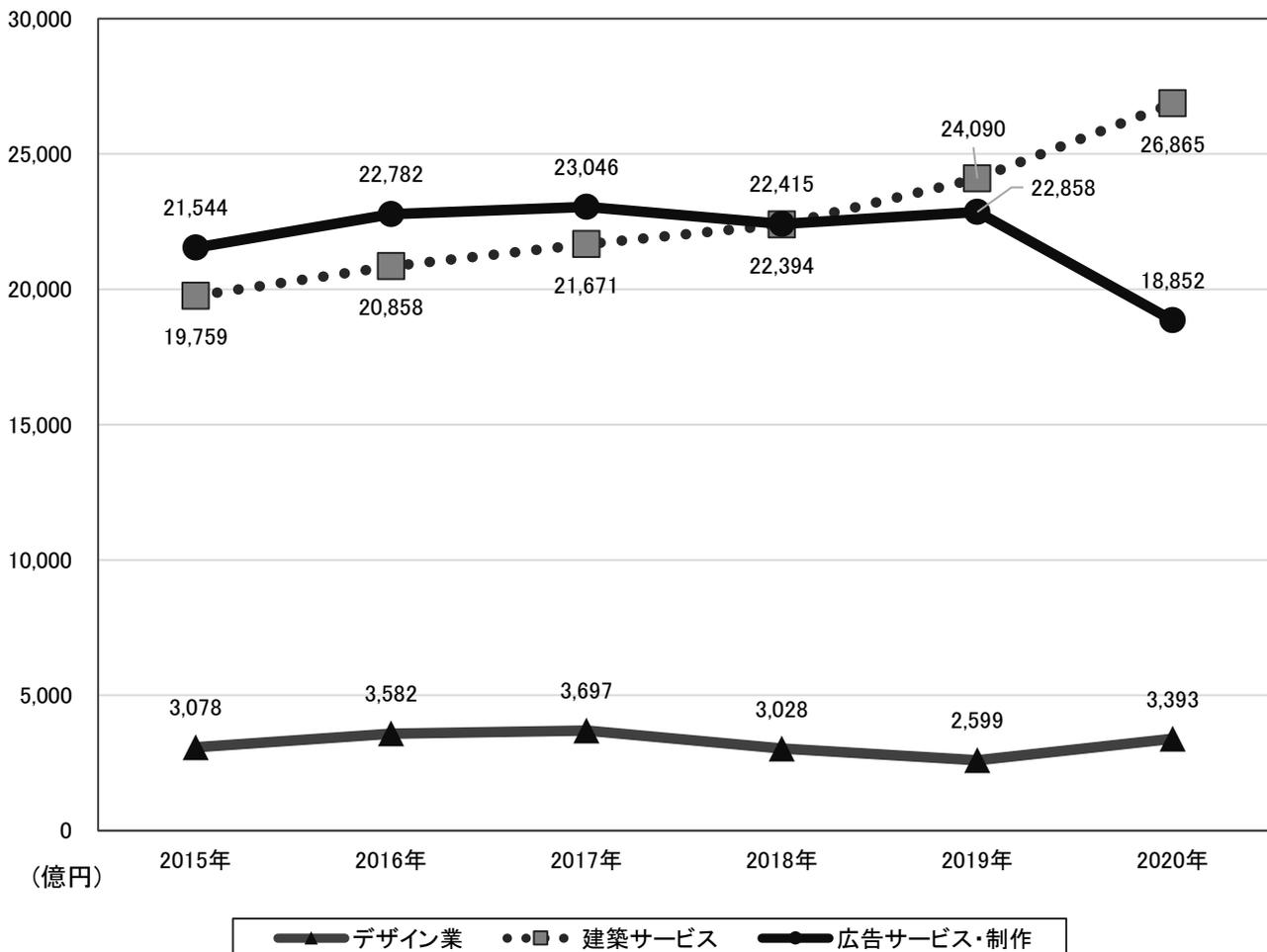
価値が最も大きかったが、2019年からは「建築サービス、ランドスケープデザイン」の付加価値が「広告・広告制作」の付加価値を上回ったことがわかる。

【表 1-58 2015年～2020年の「F.デザイン/クリエイティブサービス」の付加価値(名目値)】

(単位:億円)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
デザイン業	3,078	3,582	3,697	3,028	2,599	3,393
建築サービス、ランドスケープデザイン	19,759	20,858	21,671	22,394	24,090	26,865
広告・広告制作	21,544	22,782	23,046	22,415	22,858	18,852
合計	44,381	47,222	48,413	47,837	49,547	49,110

【図 1-9 「F.デザイン/クリエイティブサービス」の付加価値の推移(名目値)】



【表 1-59 推計基礎資料一覧】

ドメイン	我が国のサブドメイン <sup>27</sup>	推計対象	基礎資料
A.文化遺産/ 自然遺産	(1)国立博物館	国立博物館 a 国立博物館 b	・各独立行政法人の財務諸表(a) ・アンケート調査等(b) ※2015年は産業連関表 <sup>28</sup> (総務省等)
	(2)公立博物館	公立博物館	社会教育調査・地方教育費調査 (文部科学省) ※2015年は産業連関表(総務省等)
	(3)私立博物館	私立博物館	・社会教育調査(文部科学省) ・民間非営利団体実態調査(内閣府)
	(4)文化財保護関連費	文化財保護費 歴史公園(国営公園)	・地方教育費調査(文部科学省) ・国土交通省の関連予算
	(5)自然遺産関連費	自然遺産関連費	環境省、国土交通省、林野庁、北海道、青森県、秋田県、東京都の関連事業予算等
B.パフォーマンス/ セレブレーション	(1)パフォーマンス	興行場(映画館を除く)、興行団	産業連関表
		独立行政法人立劇場・音楽堂等	独立行政法人日本芸術文化振興会の財務諸表(損益計算書)
		公立の劇場・音楽堂等	地方教育費調査(文部科学省)
	(2)音楽	楽器製造業	産業連関表
		レコード制作	産業連関表
		音楽スタジオ業務	産業連関表
		有料音楽配信	日本のレコード産業 ((一社)日本レコード協会)
	音楽 CD レンタル	・産業連関表 ・経済センサス活動調査(総務省) ・経済構造実態調査(総務省・経済産業省)	
C. ビジュアルア ーツ/工芸	(1)美術	作家から購入(美術品・工芸・書)	「日本のアート産業に関する市場レポート」 ((一社)アート東京等)
		美術グッズ(ポスター、グッズ等)	「日本のアート産業に関する市場レポート」 ((一社)アート東京等)
	(2)写真	写真業	産業連関表
		作家から購入(写真)	「日本のアート産業に関する市場レポート」 ((一社)アート東京等)
	(3)工芸	工芸	工業統計調査(経済産業省) ※2015年は産業連関表
D.著作・出版/ 報道	(1)出版	出版	産業連関表
	(2)書籍・雑誌小売業 (古本を除く)	書籍・雑誌小売業(古本を除く)	・経済構造実態調査(総務省・経済産業省) ・産業連関表 ・経済センサス-活動調査(総務省)
	(3)古本小売業	古本小売業	・経済構造実態調査(総務省・経済産業省) ・産業連関表 ・経済センサス-活動調査
	(4)新聞・ニュース供給業	新聞	産業連関表
	(5)新聞小売業 (新聞販売店)	新聞小売業(新聞販売店)	・経済構造実態調査(総務省・経済産業省) ・産業連関表 ・経済センサス-活動調査(総務省)

<sup>27</sup> FCS2009を参照し、我が国の統計事情、産業分類を考慮し、我が国のサブドメインを設定した。

<sup>28</sup> 「産業連関表」と表記している場合は、2015年は基準年の産業連関表(総務省等)を、また、2016年～2020年は延長産業連関表(経済産業省)を使用している。

ドメイン	我が国のサブドメイン <sup>27</sup>	推計対象	基礎資料	
	(6)国立図書館	国立国会図書館、国立公文書館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立国会図書館年報(国立国会図書館)</li> <li>※2015年は産業連関表(総務省等)</li> <li>・国立公文書館財務諸表</li> </ul>	
	(7)公立図書館	公立図書館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方教育費調査(文部科学省)</li> <li>・※2015年は産業連関表(総務省等)</li> </ul>	
E. オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア	(1) 映像・番組制作、配給関連	映画制作、映像・ビデオ制作、テレビ番組制作、ラジオ番組制作、アニメーション制作、映画・ビデオ・テレビ番組配給、その他の映像・音声・文字情報制作事業	産業連関表	
		映画興行収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業連関表</li> <li>・(一社)日本映画製作者連盟発表資料</li> </ul>	
		動画配信	デジタルコンテンツ白書 ((一財)デジタルコンテンツ協会)	
	(2) 放送事業関連	NHK 受信料収入	NHK 年鑑(NHK 放送文化研究所)	
		民放地上波テレビ放送事業収入	日本民間放送年鑑 ((一社)日本民間放送連盟)	
		衛星系放送事業者の放送事業収入	民間放送事業者の収支状況(地上放送、衛星放送及び有線テレビジョン放送) (総務省)	
		ケーブルテレビ事業収入	民間放送事業者の収支状況(地上放送、衛星放送及び有線テレビジョン放送)(総務省)	
		ラジオ放送事業収入	日本民間放送年鑑 ((一社)日本民間放送連盟)	
		コミュニティ放送事業収入	民間放送事業者の収支状況(地上放送、衛星放送及び有線テレビジョン放送) (総務省)	
	(3)映像レンタル	映像(DVD・ブルーレイ)レンタル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業連関表</li> <li>・経済センサス活動調査(総務省)</li> <li>・経済構造実態調査(総務省・経済産業省)</li> </ul>	
		(4)ゲーム関連	ゲームソフト売上げ	デジタルコンテンツ白書 ((一財)デジタルコンテンツ協会)
	オンラインゲーム運営売上げ		デジタルコンテンツ白書 ((一財)デジタルコンテンツ協会)	
	フィーチャーフォン向け配信売上げ		デジタルコンテンツ白書 ((一財)デジタルコンテンツ協会)	
	アーケード/テレビ・音楽ゲーム		アミューズメント産業界の実態調査 ((一社)日本アミューズメント産業協会(JAIA))	
	F. デザイン/クリエイティブサービス	(1)デザイン業	デザイン業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業連関表</li> <li>・経済センサス活動調査(総務省)</li> <li>・経済構造実態調査(総務省・経済産業省)</li> </ul>
		(2)建築サービス	建築サービス、ランドスケープデザイン	産業連関表
(3)広告		広告	産業連関表	
(4)広告制作		広告制作	産業連関表	

## 3.4 文化雇用

### 3.4.1 方法

国民経済計算(SNA)では、経済活動別就業者数・雇用者数が推計されている<sup>29</sup>。文化部門の雇用者数<sup>30</sup>については、2015年産業連関表の雇用表(生産活動部門別従業者内訳表)と国内生産額を用いて文化部門に紐づく産業部門の雇用係数を算出し、これを文化部門の各国内生産額(名目値)に乗じて雇用者(従業者)数を推計した。

### 3.4.2 推計結果

ドメインごとの2020年の雇用者数は、最も多いのは「F.デザイン/クリエイティブサービス」の58万3千人で、次いで、「E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア」が24万1千人である。2015年以降、いずれの年も「F.デザイン/クリエイティブサービス」の雇用者数が多く、50万人を超えている。

2019年の雇用者数と比較すると、「B.パフォーマンス/セレブレーション」の雇用者数が2019年の85万人から2020年は51万人へと約4割減少しており、この分野の新型コロナウイルス感染症の影響は雇用者数にもうかがえる。

全体の文化の雇用者数は、2015年は122万人、2016年～2018年は125万人、2019年は128万人、2020年は119万人で、国全体の雇用者数に対しては、およそ1.8%前後で推移している。

【表 1-60 ドメインごとの雇用者数】

(単位:千人・%)

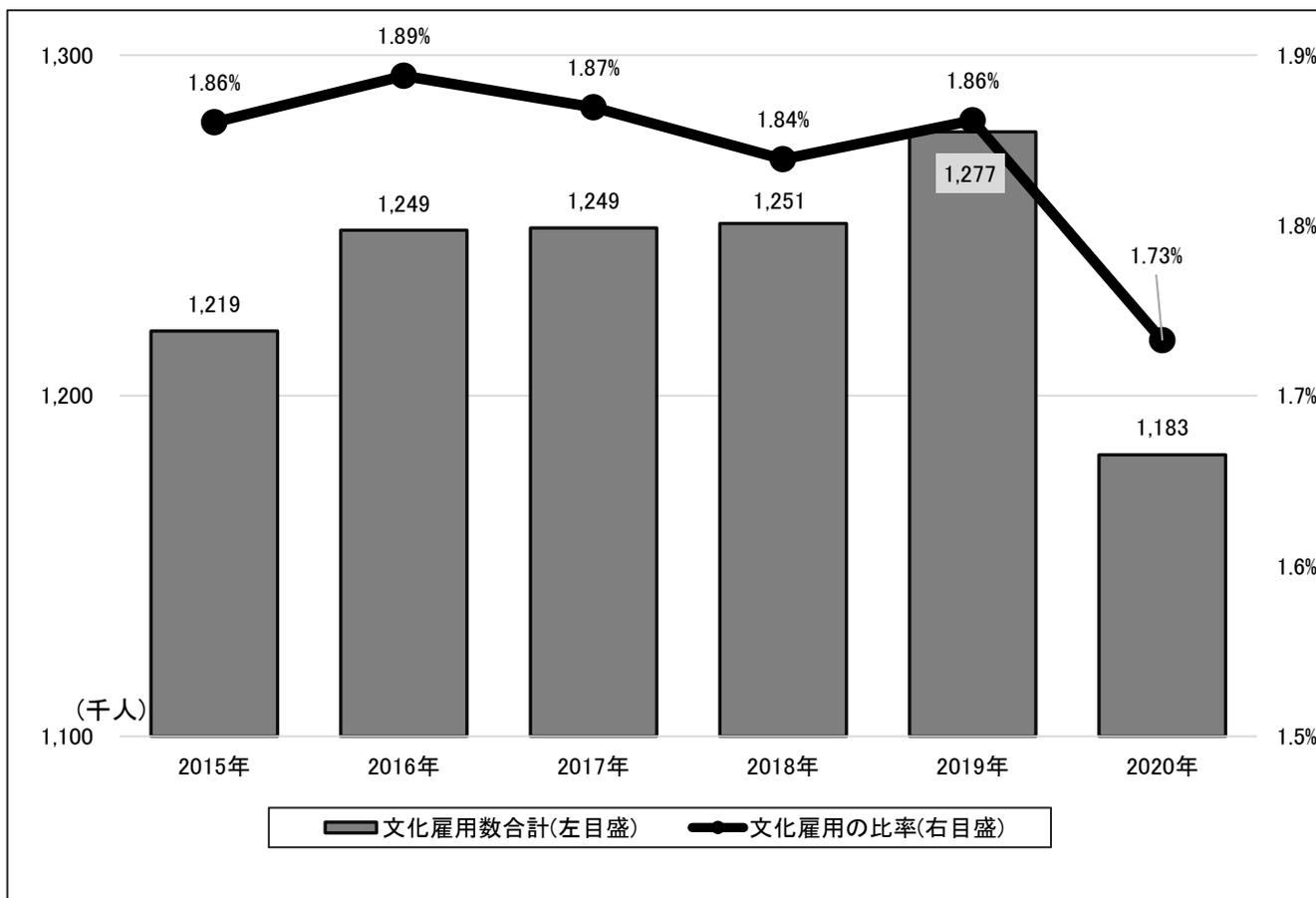
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年※
A.文化遺産/自然遺産	32	34	35	34	35	37 [+3.6]
B.パフォーマンス/セレブレーション	76	77	73	79	85	51
C.ビジュアルアーツ/工芸	91	96	96	94	100	82
D.著作・出版/報道	260	250	236	233	226	193 [+0.2]
E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア	239	245	248	251	257	241
F.デザイン/クリエイティブサービス	522	545	560	559	575	583
合計 (全雇用に対する比率:%)	1,219 (1.86)	1,249 (1.89)	1,249 (1.87)	1,251 (1.84)	1,277 (1.86)	1,186 [+3.8] (1.74)

※2020年の推計値には、推計対象を追加した分を含んでいる。[]内は追加分である。

<sup>29</sup> SNAでは、就業者数・雇用者数は、基本的に『国勢統計』を用いて日本標準産業分類に基づく産業別、従業上の地位別(雇用者(役員を含む)、自営業主、家族従業者)に推計している。

<sup>30</sup> 雇用係数は、従業者(国民経済計算(SNA)の就業者と同じ概念。雇用者(役員を含む)+自営業主+家族従業者)ベースで次の式で求めた。雇用係数=従業者総数/国内生産額

【図 1-10 文化雇用数の推移】



※2020年の推計値には、推移をみるため推計対象を追加した分を含んでいない。

### 3.5 2021年の文化GDP及び文化雇用数(暫定値)

2021年の文化GDP及び文化雇用数については、2021年の延長産業連関表が未公表であることから、暫定値として推計した。

なお、令和6年度に公表される2020年基準の産業連関表は、改定される内容もあり、文化GDP推計にも影響があることが考えられる。

【表 1-61 2021年の我が国の文化生産・文化雇用数(名目値)】

	2021年推計値(暫定値)
文化部門の国内生産額	244,989 億円
国内生産額	10,419,000 億円
文化部門国内総生産額対国内比	2.35%
文化部門の国内総生産(文化GDP)	107,368 億円
国内総生産(GDP)	5,525,714 億円
文化GDPの対国内GDP比	1.94%
文化雇用数	1,250 千人
国内雇用数	68,207 千人
文化雇用の対国内雇用比	1.83%

【表 1-62 各ドメインの付加価値・国内生産額・文化雇用数(2021年) 名目値】

ドメイン	付加価値 (単位:億円)	国内生産額 (単位:億円)	文化雇用数 (単位:千人)
A.文化遺産/自然遺産	1,663	4,003	39
B.パフォーマンス/セレブレーション	4,098	8,755	55
C.ビジュアルアーツ/工芸	3,511	5,351	91
D.著作・出版/報道	15,562	32,263	212
E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア	32,129	80,912	253
F.デザイン/クリエイティブサービス	50,405	113,704	599
合計	107,368	244,989	1,250

## 第2章 文化の輸出入

### 1 推計方法

#### 1.1 文化の輸出入に関する我が国の統計

2009FCS での文化の輸出入の推計は、HS コードに準拠した文化商品(財貨)へのアプローチと、EBOPS コードに準拠した文化商品(サービス)へのアプローチを合わせた方法を推奨している。これを我が国の輸出入統計にあてはめると、文化商品(財貨)の輸出入統計は「財務省貿易統計」、文化商品(サービス)の輸出入統計は「国際収支統計(日本銀行)」が該当する。

さらに我が国ではこの2つの統計に加えて、産業連関表にも産業ごとの輸出入状況が記載されている。産業連関表では、最終需要部門に輸出・輸入の項目があり、産業ごとの輸入額、輸出額が記されている。

本調査研究では、文化 GDP の推計に産業連関表を用いているので、これに準じて主に産業連関表の輸出入の数値を軸とし、財務省貿易統計と国際収支統計(日本銀行)で補うこととした。

【表 2-1 本調査研究で用いる我が国の輸出入統計】

対応分野	我が国の統計	摘要
文化産業	産業連関表	一定期間(通常1年間)において、財・サービスが各産業部門間でどのように生産され、販売されたかについて、行列(マトリックス)の形で一覧表にとりまとめたもの。最終需要部門(買い手)に産業ごとの輸出入額が記載されている。
文化商品(財貨)	財務省貿易統計	関税法の規定に基づき、日本から外国への輸出及び外国から日本への輸入について、税関に提出された財貨の輸出入の申告を集計し、定期的に公表している統計。
文化商品(サービス)	国際収支統計(日本銀行)	国際収支状況ともいわれ、一定の期間における居住者と非居住者の間で行われたあらゆる対外経済取引(財貨、サービス、証券等の各種経済金融取引、それらに伴って生じる決済資金の流れ等)を体系的に記録した統計。

#### 1.2 3つの統計からの文化商品の抽出方法

2009FCS の文化 GDP の6つのドメインの輸出入について、3つの統計を利用して、以下のように推計する。

なお、該当する項目のみ算入する。「該当項目なし」としたものは算入しない。複数のデータがある場合は、重複を避けるために※印のデータは算入しない。

【表 2-2 ドメイン・推計対象と使用するデータ】

ドメイン	推計対象	使用するデータ
A.文化遺産/ 自然遺産	(1)国立博物館	産業連関表:社会教育(国公立)
	(2)公立博物館	産業連関表:社会教育(国公立)
	(3)私立博物館	産業連関表:社会教育(非営利)
	(4)文化財保護費	該当項目なし
	(5)自然遺産関連費	
	その他	財務省貿易統計:骨董品

ドメイン	推計対象	使用するデータ
B.パフォーマンス/ セレブレーション	(1)興行場(映画館を除く)、興行団	産業連関表:興行場(映画館を除く。)、興行団
	(2)独立行政法人立劇場・音楽堂等	該当項目なし
	(3)公立の劇場・音楽堂等	
	(4)楽器製造業	産業連関表:楽器 ※財務省貿易統計:楽器
	(5)レコード制作	該当項目なし
	(6)音楽スタジオ業務	
	(7)有料音楽配信	
	(8)音楽 CD レンタル	
C.ビジュアルアーツ/ 工芸	(1)作家から購入(美術品・工芸・書)	財務省貿易統計:絵画 財務省貿易統計:その他のビジュアルアーツ
	(2)美術グッズ(ポスター等)	該当項目なし
	(3)美術グッズ(グッズ)	
	(4)写真業	
	(5)作家から購入(写真)	産業連関表:写真業 ※財務省貿易統計:写真
	(6)手すき和紙	該当項目なし
	(7)陶磁器製置物	
	(8)陶磁器絵付品	
	(9)七宝製品	財務省貿易統計:宝飾品
	(10)人造宝石(合成宝石、模造宝石、人造真珠、人造水晶を含む)	財務省貿易統計:宝飾品
	(11)金属彫刻品	該当項目なし
	(12)貴金属製装身具 (宝石、象牙、亀甲を含む)	
	(13)天然・養殖真珠装身具 (購入真珠によるもの)	財務省貿易統計:宝飾品
D.著作・出版/報道	(1)書籍	産業連関表:出版 ※財務省貿易統計:出版
	(2)雑誌	産業連関表:出版 ※財務省貿易統計:その他の出版物
	(3)書籍・雑誌小売業(古本を除く)	該当項目なし
	(4)古本小売業	
	(5)新聞	産業連関表:新聞
	(6)ニュース供給業務	該当項目なし
	(7)新聞小売業(新聞販売店)	
	(8)国立国会図書館	産業連関表:社会教育(国公立)
	(9)公立図書館	産業連関表:社会教育(国公立)
E.オーディオ・ビジュアル/インタラクティブメディア	(1)映画制作	該当項目なし
	(2)映像・ビデオ制作	
	(3)テレビ番組制作	
	(4)ラジオ番組制作	
	(5)アニメーション制作	
	(6)映画・ビデオ・テレビ番組配給	
	(7)その他の映像・音声・文字情報制作	
	(8)映画興行収入	産業連関表:映画館
	(9)NHK 受信料収入	産業連関表:公共放送
	(10)民放地上波テレビ放送事業収入	産業連関表:民間放送
	(11)衛星系放送事業者の放送事業収入	

ドメイン	推計対象	使用するデータ
	(12)ケーブルテレビ事業収入	産業連関表:民間放送
	(13)ラジオ放送事業収入	
	(14)コミュニティ放送事業収入	
	(15)衛星一般放送 音声放送事業収入	
	(16)映像(DVD・ブルーレイ)レンタル	該当項目なし
	(17)ゲームソフト売上げ	
	(18)オンラインゲーム運営売上げ	
	(19)フィーチャーフォン向け配信売上げ	
(20)アーケード/テレビ・音楽ゲーム		
F.デザイン/クリエイティブサービス	(1)デザイン業	該当項目なし
	(2)建築サービス、ランドスケープデザイン	産業連関表:土木建築サービス ※財務省貿易統計:建築・デザイン
	(3)広告	産業連関表:広告
	(4)広告制作	該当項目なし
横断的領域	(1)その他個人・文化・娯楽サービス	国際収支統計(日本銀行)
	(2)著作権等使用料	
	(3)音響映像・関連サービス	

## 2 推計結果

2015年～2020年の我が国の文化の輸出額は1.4兆円～2.0兆円の間で推移した。輸入額は2015年～2018年は2.3兆円～2.5兆円の間で推移していたが、2019年に3.3兆円と大幅に増加した(いずれも取引価格、名目値)。2020年の輸入額は約3.2兆円で、2020年も3兆円を超えている。

産業連関表の輸出入の総額に占める文化の輸出入の比率については、輸出は2015年～2020年が1.6～2.2%で推移している。輸入は2015年～2018年に2.2～2.6%で推移していたものが、2019年に3.2%、2020年は3.5%とやや多くなっている。こうした2019年、2020年の輸入額の変化は、主に広告分野の輸入の増加によるものである。

【表 2-3 我が国の文化の輸出入(2015年～2020年)】

(単位:億円)

ドメイン	サブドメイン	2015年			2016年		
		輸出額	輸入額	収支	輸出額	輸入額	収支
A.文化遺産/ 自然遺産	社会教育(国公立)	26.3	0.0	26.3	28.4	0.0	28.4
	社会教育(非営利)	10.6	0.0	10.6	11.5	0.0	11.5
	骨董品	22.7	78.8	-56.1	11.2	87.0	-75.8
	小計	59.6	78.8	-19.2	51.1	87.0	-35.9
B.パフォーマンス/ セレブレーション	興行場(映画館を除く),興行団	792.2	814.6	-22.4	885.5	769.8	115.7
	楽器製造業	535.5	633.9	-98.4	480.7	601.3	-120.6
	小計	1,327.7	1,448.5	-120.8	1,366.2	1,371.1	-4.9
C.ビジュアルアーツ/ 工芸	絵画	315.3	380.7	-65.4	312.4	363.0	-50.6
	その他のビジュアルアーツ	116.4	465.2	-348.8	141.4	474.4	-333.0
	宝飾品	2,048.9	2,101.3	-52.4	2,531.6	2,096.5	435.1
	写真業	402.0	89.5	312.5	380.8	74.4	306.4
	小計	2,882.6	3,036.7	-154.1	3,366.2	3,008.3	357.9
D.著作・出版/報道	出版	256.6	472.8	-216.2	260.3	410.2	-149.9
	新聞	19.4	26.0	-6.6	21.8	25.4	-3.6
	小計	276.0	498.8	-222.8	282.1	435.6	-153.5
E.オーディオ・ビジュ アル/インタラクティブ メディア	映画館	10.1	408.0	-397.9	10.9	424.7	-413.8
	公共放送	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	民間放送	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3
	小計	10.5	408.0	-397.5	11.3	424.7	-413.4
F.デザイン/ クリエイティブ サービス	土木建築サービス	3,704.3	3,706.8	-2.5	3,658.6	3,160.8	497.8
	広告	4,024.0	8,819.0	-4,795.0	4,602.9	9,168.0	-4,565.1
	小計	7,728.3	12,525.8	-4,797.5	8,261.5	12,328.8	-4,067.3
横断的領域	その他個人・文化・娯楽サービス	133.4	329.8	-196.4	173.8	292.5	-118.7
	著作権等使用料	723.9	3,003.7	-2,279.8	900.5	3,669.8	-2,769.3
	音響映像・関連サービス	651.9	1,221.0	-569.1	707.3	1,210.8	-503.5
	小計	1,509.2	4,554.5	-3,045.3	1,781.6	5,173.1	-3,391.5
合計		13,793.9	22,551.1	-8,757.2	15,120.0	22,828.5	-7,708.6
輸出入総額(産業連関表ベース)		867,694.2	1,021,681.3		808,319.0	878,650.6	
輸出入総額に占める比率(産業連関表ベース)		1.6%	2.2%		1.9%	2.6%	

【表 2-3 我が国の文化の輸出入(2015 年~2020 年)(つづき)】

(単位:億円)

ドメイン	サブドメイン	2017 年			2018 年		
		輸出額	輸入額	収支	輸出額	輸入額	収支
A.文化遺産/ 自然遺産	社会教育(国公立)	32.1	0.0	32.1	39.4	0.0	39.4
	社会教育(非営利)	13.0	0.0	13.0	15.9	0.0	15.9
	骨董品	19.1	58.9	-39.8	20.8	122.1	-101.3
	小計	64.2	58.9	5.3	76.1	122.1	-46.0
B.パフォーマンス/ セレブレーション	興行場(映画館を除く),興行団	833.4	1,066.3	-232.9	1,115.6	738.5	377.1
	楽器製造業	504.5	604.1	-99.6	541.7	599.2	-57.5
	小計	1,337.9	1,670.4	-332.5	1,657.3	1,337.7	319.6
C.ビジュアルアーツ/ 工芸	絵画	274.7	547.0	-272.3	357.3	500.3	-143.0
	その他のビジュアルアーツ	97.5	392.0	-294.5	141.6	398.1	-256.5
	宝飾品	1,994.9	2,226.2	-231.3	1,566.9	2,178.8	-611.9
	写真業	437.5	80.9	356.6	582.5	102.9	479.6
	小計	2,804.6	3,246.1	-441.5	2,648.3	3,180.1	-531.8
D.著作・出版/報道	出版	282.9	416.8	-133.9	298.4	412.6	-114.2
	新聞	25.0	54.8	-29.8	30.2	27.2	3.0
	小計	307.9	471.6	-163.7	328.6	439.8	-111.2
E.オーディオ・ビジュ アル/インタラクティブ メディア	映画館	11.4	428.5	-417.1	10.8	476.3	-465.5
	公共放送	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	民間放送	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3
	小計	11.8	428.5	-416.7	11.2	476.3	-465.1
F.デザイン/ クリエイティブ サービス	土木建築サービス	3,320.1	3,398.4	-78.3	3,561.0	3,422.0	139.0
	広告	8,317.3	10,968.7	-2,651.4	5,648.1	9,651.9	-4,003.8
	小計	11,637.4	14,367.1	-2,729.7	9,209.1	13,073.9	-3,864.8
横断的領域	その他個人・文化・娯楽サービス	167.9	324.5	-156.5	327.2	214.9	112.3
	著作権等使用料	1,159.8	3,790.2	-2,630.4	1,607.5	4,276.0	-2,668.5
	音響映像・関連サービス	1,001.6	1,035.6	-34.0	389.2	530.7	-141.5
	小計	2,329.3	5,150.3	-2,821.0	2,323.9	5,021.6	-2,697.7
合 計		18,493.1	25,392.9	-6,899.8	16,254.5	23,651.5	-7,397.0
輸出入総額(産業連関表ベース)		893,794.0	989,229.3		935,337.2	1,074,277.0	
輸出入総額に占める比率(産業連関表ベース)		2.1%	2.6%		1.7%	2.2%	

【表 2-3 我が国の文化の輸出入(2015 年～2020 年)(つづき)】

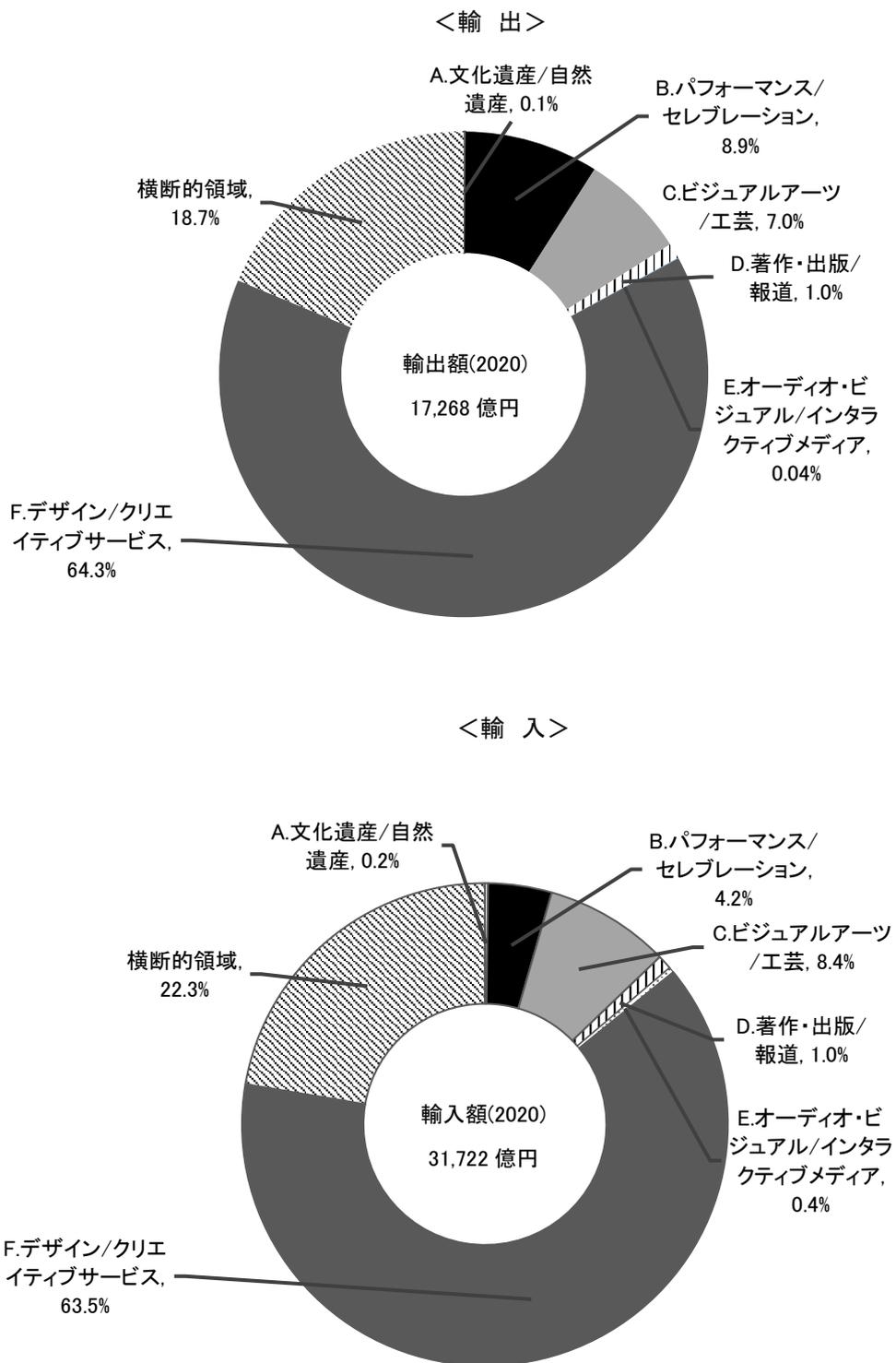
(単位: 億円)

ドメイン	サブドメイン	2019 年			2020 年		
		輸出額	輸入額	収支	輸出額	輸入額	収支
A.文化遺産/ 自然遺産	社会教育(国公立)	43.0	0.0	43.0	9.8	0.0	9.8
	社会教育(非営利)	17.3	0.0	17.3	4.0	0.0	4.0
	骨董品	15.6	113.7	-98.1	9.0	65.2	-56.2
	小計	75.9	113.7	-37.8	22.7	65.2	-42.5
B.パフォーマンス/ セレブレーション	興行場(映画館を除く),興行団	1,584.8	1,123.3	461.5	1,056.8	816.4	240.4
	楽器製造業	552.8	617.0	-64.2	473.6	527.7	-54.2
	小計	2,137.6	1,740.3	397.3	1,530.4	1,344.1	186.3
C.ビジュアルアーツ/ 工芸	絵画	313.3	433.4	-120.1	116.3	477.1	-360.8
	その他のビジュアルアーツ	134.1	386.2	-252.1	96.4	337.7	-241.3
	宝飾品	1,229.9	2,263.8	-1,033.9	545.5	1,723.8	-1,178.3
	写真業	528.8	88.1	440.7	452.4	111.0	341.4
	小計	2,206.1	3,171.5	-965.4	1,210.6	2,649.6	-1,439.0
D.著作・出版/報道	出版	320.6	383.6	-63.0	169.6	271.9	-102.4
	新聞	32.3	30.4	1.9	7.6	31.5	-23.9
	小計	352.9	414.0	-61.1	177.2	303.5	-126.3
E.オーディオ・ビジュアル/ インタラクティブメ ディア	映画館	11.4	488.5	-477.1	5.9	118.1	-112.2
	公共放送	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
	民間放送	0.3	0.0	0.3	0.2	0.0	0.2
	小計	11.8	488.5	-476.7	6.1	118.1	-112.0
F.デザイン/ クリエイティブ サービス	土木建築サービス	3,529.0	3,629.5	-100.5	3,210.2	3,296.8	-86.6
	広告	7,429.4	16,352.0	-8,922.6	7,885.8	16,862.0	-8,976.2
	小計	10,958.4	19,981.5	-9,023.1	11,096.0	20,158.8	-9,062.8
横断的領域	その他個人・文化・ 娯楽サービス	633.3	503.9	129.4	380.6	384.0	-3.4
	著作権等使用料	1,817.1	5,415.2	-3,598.1	1,720.1	6,029.7	-4,309.6
	音響映像・関連サービス	1,641.8	1,392.4	249.4	1,123.8	669.2	454.6
	小計	4,092.2	7,311.5	-3,219.3	3,224.5	7,082.9	-3,858.4
合 計		19,834.9	33,221.0	-13,386.1	17,267.6	31,722.2	-14,454.6
輸出入総額(産業連関表ベース)		911,185.8	1,045,142.7		788,264.3	909,594.0	
輸出入総額に占める比率(産業連関表ベース)		2.2%	3.2%		2.2%	3.5%	

(注)文化の輸出入額には、宝飾品や横断的領域など産業連関表以外の統計から割り出したものも含んでいる。産業連関表の輸出入額には、これらの輸出入額の数値も含まれているとみなし、比率を算出している。

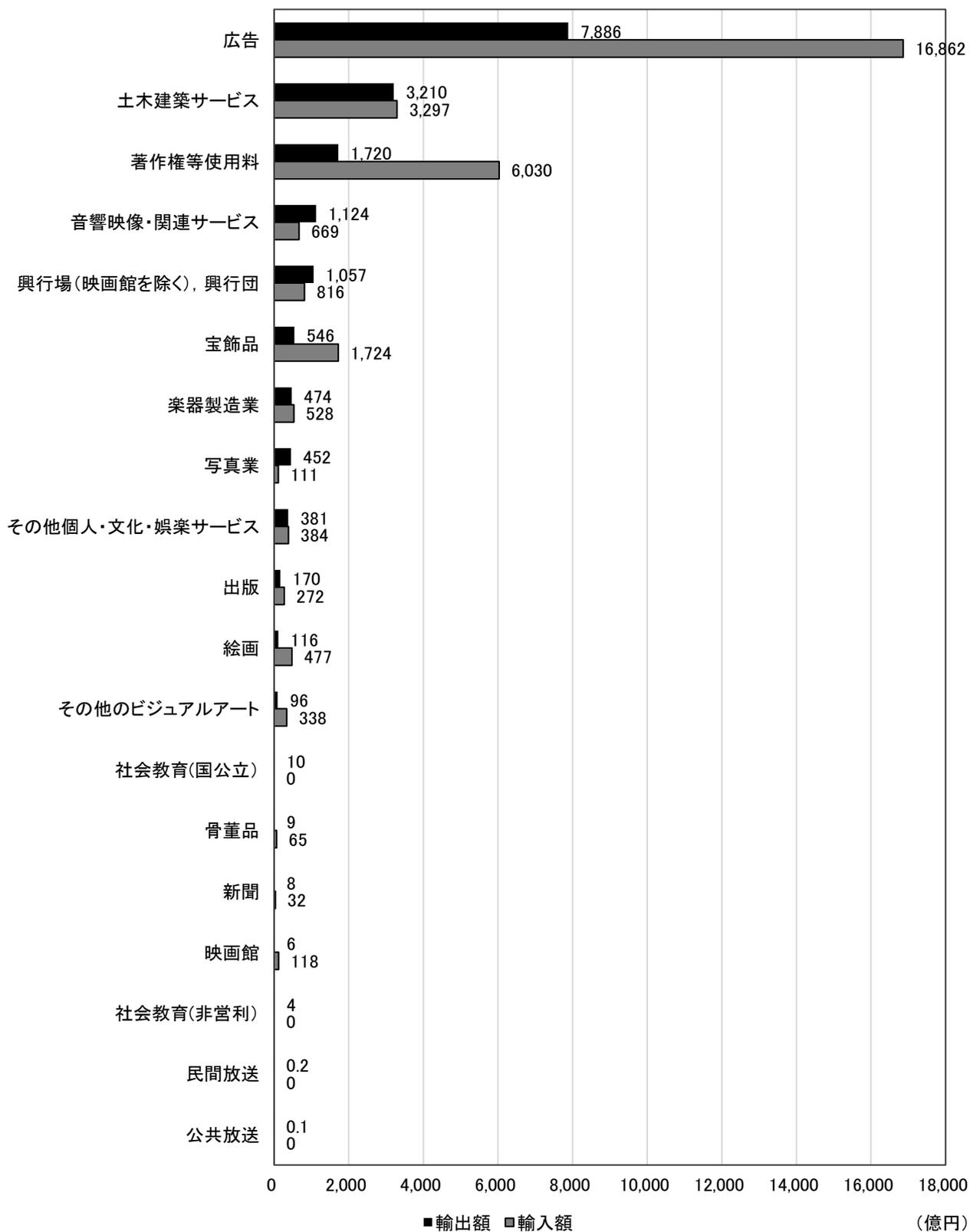
2020年の輸出入額の構成は、「F. デザイン/クリエイティブサービス(土木建築サービス・広告)」が最も多く、輸出入とも50%を超える。これに「横断的領域」が続く。(横断的領域は、A～Fのいずれかの領域に含まれるもので、これ以上分割できないもの。)

【図 2-1 我が国の文化の輸出入額のドメイン別構成(2020年:名目値)】



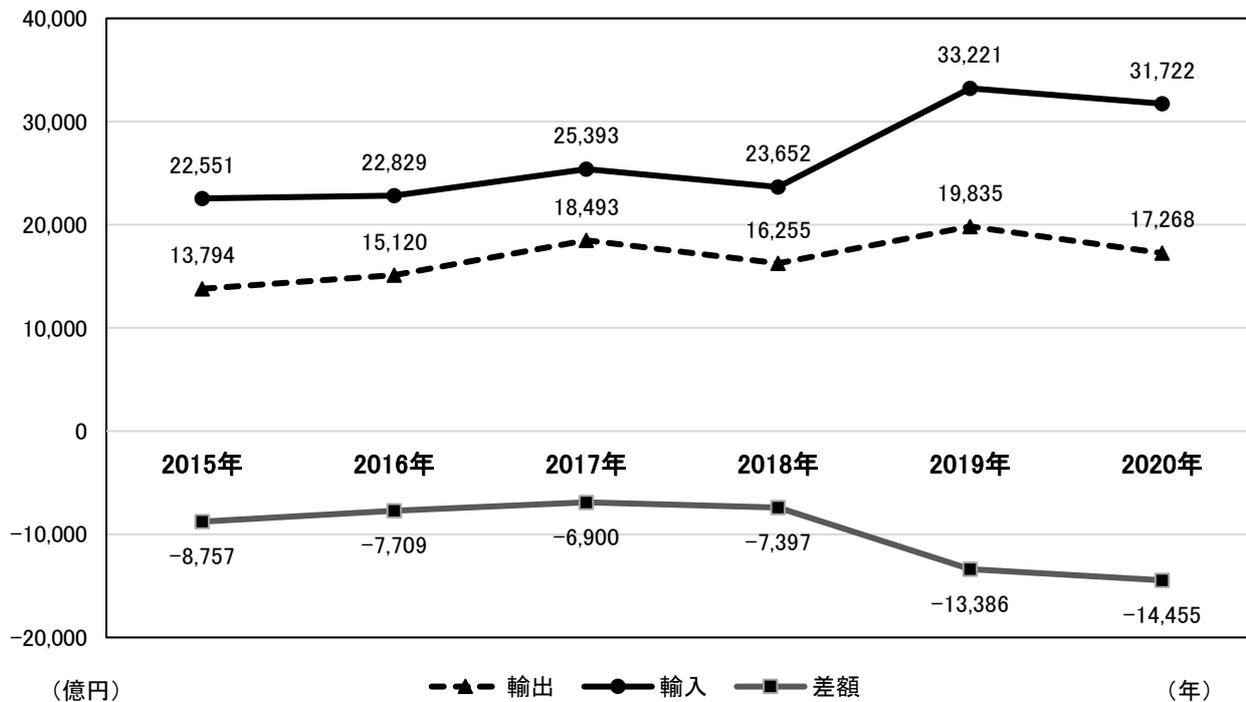
項目別輸出入額では、広告、土木建築サービス、著作権等使用料の3つのサービスの額が多い。財貨で最も多いのは輸出入とも宝飾品である。

【図 2-2 我が国の文化の項目別輸出入額(2020年:名目値)】

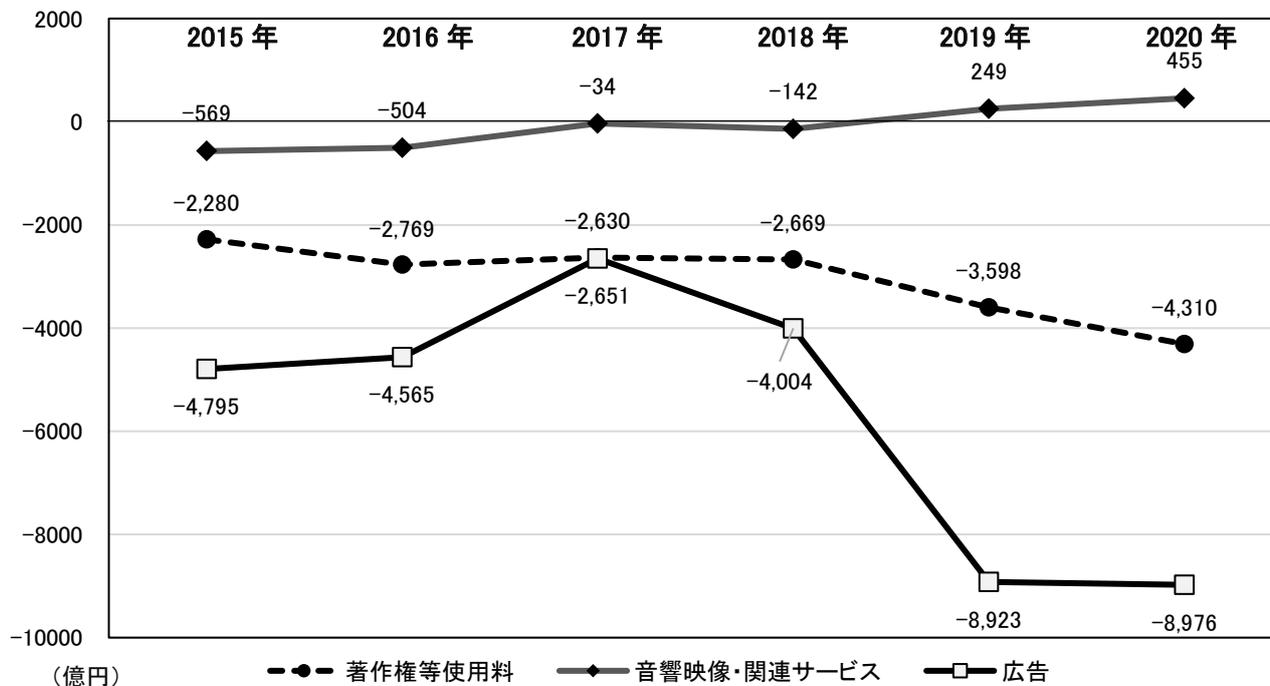


推移では、2019年に輸出入とも伸び、収支の赤字幅が大きくなった。2020年は、輸出額が前年の2019年より、約1,500億円、輸入額が約2,600億円減少したが(図2-3)、2019年と同様に広告の赤字幅が大きく(図2-4)<sup>31</sup>、2018年以前と比較して、収支の赤字幅は大きい傾向にある。

【図2-3 我が国の文化の輸出入額の推移(2015年～2020年:名目値)】



【図2-4 我が国の文化の輸出入収支(上位3項目)の推移(2015年～2020年:名目値)】



<sup>31</sup> 2018年～2020年の為替レートの変動は、対USドルははじめとして大きなものではないので、為替レートの変動は要因ではなく、広告の赤字幅が大きくなったことが要因であると考えられる。なお、2019年は新型コロナウイルス感染症の発生以前、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響を受けている時期である。

### 3 米国・英国の文化の輸出入

財貨とサービスに関わる輸出入統計が公表されている米国と英国の推計値を以下に示す。これらの文化の輸出入の推計値は、各国がそれぞれに設定した枠組みに基づいて推計しているものである<sup>32</sup>。

#### 3.1 米国

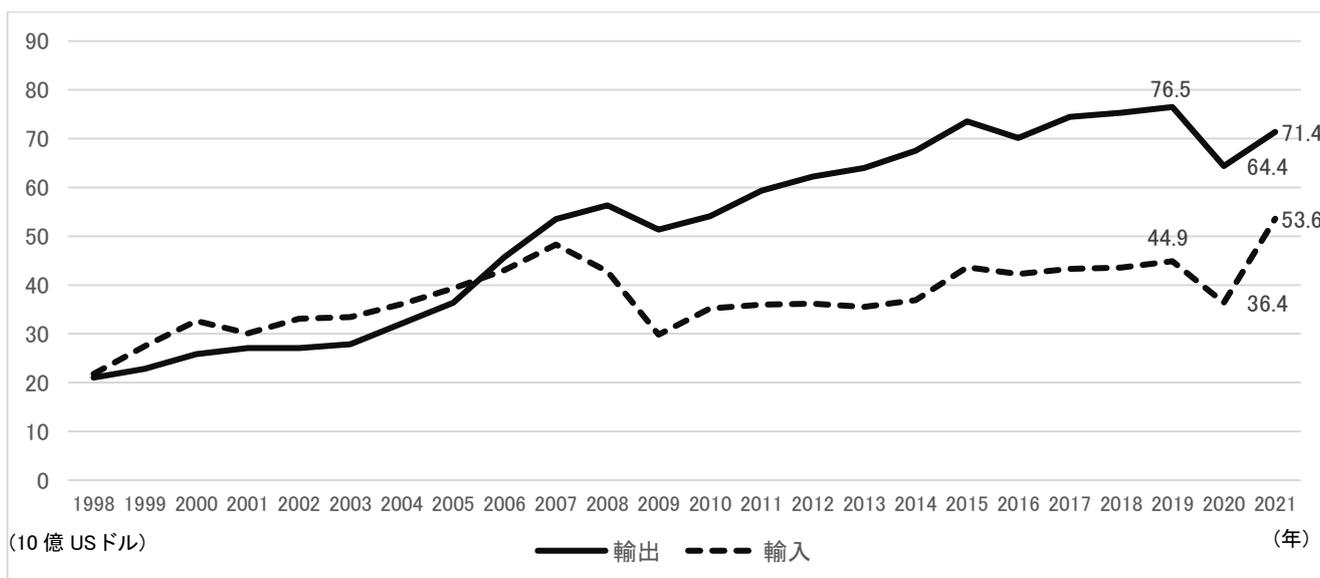
米国における 2021 年の文化の輸出入(文化サテライト勘定分)は、輸出が約 714 億 USドル(約 7 兆 8,000 億円)、輸入が約 536 億 USドル(約 5 兆 8,000 億円)で、約 178 億 USドル(約 2 兆円)の貿易黒字となっている。2021 年の米国全体の輸出入額では約 94 兆円の貿易赤字であるが、文化の輸出入の収支は黒字である。

また文化の輸出入額は、米国全体の輸出額の 3.2%、輸入額の 1.3%に相当する。

なお 2021 年の輸出入額は新型コロナウイルス感染症の影響があった 2020 年から回復している。

輸出の内訳では、広告が最も多く、オーディオ・ビジュアル制作品(映画、TV 番組など)、ソフトウェアがこれに続いている。

【図 2-5 米国の文化の輸出入の推移(1998 年～2021 年:名目値)】



(資料:“Arts and Cultural Production Satellite Account, United States, 1998-2021 “ NEA(National Endowment for the Arts))

<sup>32</sup> 米国・英国の輸出入額は、IMF(国際通貨基金)の為替レート(年平均)に基づき、それぞれ 1USドル≒109.7543 円(2021 年平均)、1GBP≒139.2625 円(2019 年平均)に換算して表示している。

### 3.2 英国

英国の文化輸出(クリエイティブ産業)は約7兆2,000億円、輸入は約4兆円6,000億円で、年間約2兆6,000億円の「貿易黒字」である。

2019年の輸出入全体に対する文化の輸出入(クリエイティブ産業)が占める割合は、財貨の輸出が3.8%、輸入が2.1%、サービスの輸出が11.9%、輸入が10.1%となっている。

【表 2-4 英国の文化の輸出入(2019年)】

(単位:億円)

	輸出			輸入			収支
	財貨	サービス	合計	財貨	サービス	合計	
文化部門	15,494	14,394	29,889	13,585	7,427	21,012	8,877
クリエイティブ産業	19,257	52,723	71,981	15,880	30,567	46,447	25,534
クリエイティブ産業の輸出入の英国の輸出入全体での比率	3.8%	11.9%	—	2.1%	10.1%	—	—

(資料:DCMS Sectors Economic Estimates 2020:Trade headline release (DCMS)ほか)

なお、下表に示すように文化部門とクリエイティブ産業間には重複しているドメインがある。従って、ここでは文化部門とクリエイティブ産業の合計はせず、クリエイティブ産業を広義の文化産業とみなしている。

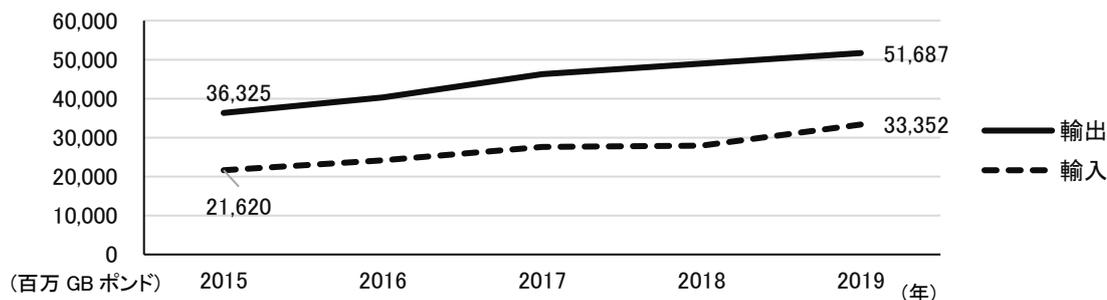
【表 2-5 英国の文化部門とクリエイティブ産業の構成比較】

文化部門の構成	クリエイティブ産業の構成
絵画	
映画、TV、音楽	映画、TV、ビデオ、ラジオ、写真
ラジオ	
写真	
工芸	工芸
ミュージアム、ギャラリー	ミュージアム、ギャラリー、図書館
	建築
	IT、ソフトウェア、コンピュータサービス
	出版

(資料:DCMS Sectors Economic Estimates 2020:Trade headline release (DCMS))

推移をみると、2015年～2019年の5年間で、輸出が1.4倍、輸入が1.5倍になっている。(名目値)

【図 2-6 英国の文化の輸出入の推移(2015年～2019年:クリエイティブ産業の財貨・サービスの合計(名目値))】



(資料:DCMS Sectors Economic Estimates 2020:Trade headline release (DCMS)ほか)

# 第3章 文化芸術教育部門の文化 GDP

## 1 ドメイン「文化芸術教育部門」の範囲

### 1.1 対象としての学校教育

FCS2009 のガイドラインに基づき、文化芸術教育部門は、学校教育を対象とし、産業連関表(2015年表)の区分に準拠する。カルチャースクールなどの民間事業者による教育サービスは本推計には含んでいない。

対象とする範囲の区分は以下のとおり。

【表 3-1 対象とする学校教育の区分(産業連関表 2015 年)】

学校教育(国公立及び私立)	
コード	細品目名
6311011201	小学校
6311011301	中学校
6311011401	高等学校
6311011402	中等教育学校
6311011501	特別支援学校
6311011601	大学
6311011602	短期大学
6311011603	高等専門学校
6311011701	専修学校
6311011702	各種学校

### 1.2 対象とする学校教育における文化芸術教育活動

表 3-1 をベースに、各学校教育における次の活動を文化芸術教育の対象とする。

【表 3-2 対象とする学校教育における文化芸術教育活動】

細品目名	芸術文化教育活動
小学校	音楽及び図画・工作の授業
中学校	音楽、美術の授業
高等学校	音楽ⅠⅡⅢ、美術ⅠⅡⅢ、工芸ⅠⅡⅢ、書道ⅠⅡⅢの授業
中等教育学校	前期課程は中学校、後期課程は高等学校に準じる
特別支援学校	小学部は小学校、中学部は中学校、高等部は高等学校に準じる
大学・短期大学	芸術系(美術・デザイン・音楽・その他)の授業
高等専門学校	1～3 学年は高等学校に準じ、4・5 学年は大学に準じる
専修学校	芸術系(美術・デザイン・音楽・その他)の授業
各種学校	

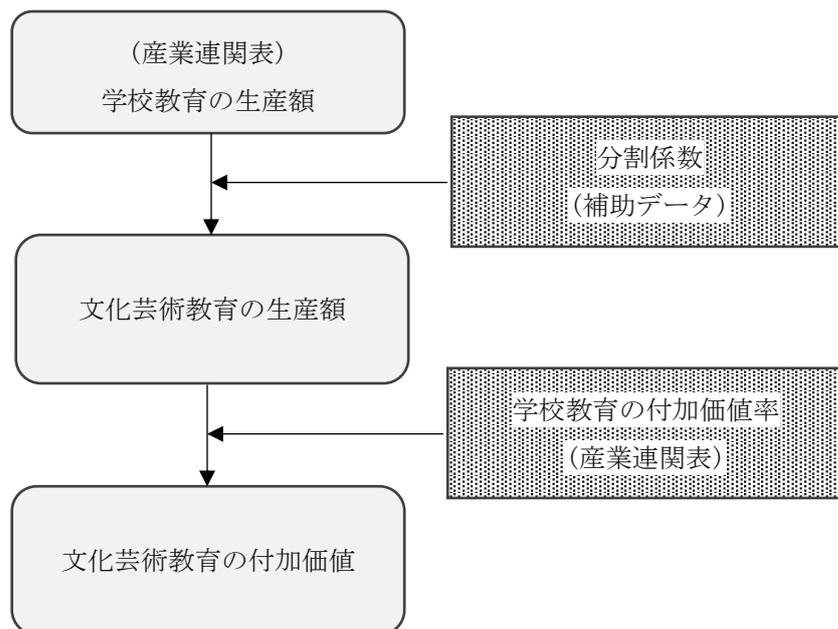
## 2 推計方法

### 2.1 基本的な手順

表 3-1 の産業連関表の「学校教育部門」の生産額を母数(基礎データ)とし、これから表 3-2 の対象とする学校教育における文化芸術教育活動の生産額を算出する。算出にあたっては、補助データを利用して、分割係数とし、それを母数に乗じる。

付加価値は産業連関表(2015 年表)の学校教育部門の付加価値率(0.82715)を生産額に乗じて算出する。

【図 3-1 基本的な手順】



### 2.2 補助データと分割係数

もともと文化 GDP は、産業連関表を使って生産側からアプローチしている。従って分割係数も、活動の単位数(生産単位数)を基礎とするのが適切である。ただし、活動の単位数が抽出できる補助データがない場合、人による(もっぱら対象とする活動に参加する、または活動を利用する)もので代替する。

具体的には以下のような分割係数を採用した。

【表 3-3 補助データ(分割係数)】

区分	補助データ(採用)	その他の補助データ(非採用)
1 小学校	授業時数 <sup>33</sup>	担任教科別教員構成 (資料:学校教員統計調査)
2 中学校		
3 高等学校	単位数 (資料:学習指導要領)	専門分野別教員数 (資料:学校教員統計調査)
4 大学	関係学科別学生数 (資料:学校基本調査)	
5 その他(専修学校・各種学校)		

<sup>33</sup> 小学校及び中学校については、学校教育法施行規則に定める標準授業時数を用いた。

### 2.3 2015 年産業連関表(基準年)からの延長

産業連関表で、学校教育の細かい分類で数値が記載されているもので直近のものは2015年表である。これは2015年が5年ごとに実施される基準年統計であるためである。産業連関表は、この基準年をベースに、その後の4年分は延長産業連関表として延長推計されたものとなる。

【表 3-4 延長産業連関表と基準年産業連関表の教育部門区分の比較】

延長産業連関表		基準年産業連関表	
6311011	学校教育（国公立）	6311011101	幼稚園
		6311011201	小学校
		6311011301	中学校
		6311011401	高等学校
		6311011402	中等教育学校
		6311011501	特別支援学校
		6311011601	大学
		6311011602	短期大学
		6311011603	高等専門学校
		6311011701	専修学校
		6311011702	各種学校
		6311021	学校教育（私立）
6311021101	幼稚園		
6311021201	小学校		
6311021301	中学校		
6311021401	高等学校		
6311021402	中等教育学校		
6311021501	特別支援学校		
6311021601	大学		
6311021602	短期大学		
6311021603	高等専門学校		
6311021701	専修学校		
6311021702	各種学校		

従って、文化芸術教育部門を推計するには、産業連関表全体と同様に、まず基準年の推計を行い、その結果を延長推計していくことになる。

### 3 推計

#### 3.1 学校教育全体の生産額の推計(2015年)

【表 3-5 学校教育の生産額(細分類:産業連関表 2015年)】

区分	細品目名	生産額(億円)	統合品目名
1 小学校	小学校	56,721	国公立
		820	私立
	特別支援学校(小学部)	2,684	国公立及び私立
	小計	60,226	
2 中学校	中学校	32,601	国公立
		2,611	私立
	中等教育学校(前期課程)	184	国公立及び私立
	特別支援学校(中学部)	2,142	国公立及び私立
	小計	37,538	
3 高等学校	高等学校	26,678	国公立
		10,723	私立
	中等教育学校(後期課程)	174	国公立及び私立
	特別支援学校(高等部)	4,588	国公立及び私立
	高等専門学校(1~3学年)	390	国公立及び私立
	小計	42,554	
4 大学	大学	21,168	国公立
		36,250	私立
	短期大学	179	国公立
		1,897	私立
	高等専門学校(4~5学年)	249	国公立及び私立
小計	59,744		
5 その他	専修学校	479	国公立
		6,699	私立
	各種学校	4	国公立
		1,090	私立
小計	8,272		
	合計	208,334	

(注) ・特別支援学校、中等教育学校、高等専門学校は生徒・学生数で按分している(学校基本調査 2015年)。ただし、国公立、私立の区別はない。特別支援学校からは、幼稚部の分を除いている。  
 ・端数を四捨五入しているので、各計と項目ごとの和が一致しない場合がある。

### 3.2 分割係数による文化芸術教育部門の抽出

#### 3.2.1 小学校

【表 3-6 小学校の文化芸術教育の生産額と付加価値】

分割係数	授業時数		
推計作業	① 小学校の「音楽」「図画工作」の授業時数		
	科目	授業時数	
	音楽 a	358	
	図画工作 b	358	
	全授業時数 c	5,785	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                     小学校芸術教育の 標準授業時数の比率 <math>(a+b)/c = 12.4\%</math> </div>		
	②付加価値の推計(億円)		
	生産額	文化芸術比率	文化芸術生産額
	60,226	× 12.4%	= 7,468
	文化芸術生産額	付加価値率	付加価値
	7,468	× 0.82715	= 6,177
付加価値	6,177 億円		

#### 3.2.2 中学校

【表 3-7 中学校の文化芸術教育の生産額と付加価値】

分割係数	授業時数		
推計作業	① 中学校の「音楽」「図画工作」の授業時数		
	科目	授業時数	
	音楽 a	115	
	美術 b	115	
	全授業時数 c	3,045	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                     中学校芸術教育の 標準授業時数の比率 <math>(a+b)/c = 7.6\%</math> </div>		
	②付加価値の推計(億円)		
	生産額	文化芸術比率	文化芸術生産額
	37,538	× 7.6%	= 2,853
	文化芸術生産額	付加価値率	付加価値
	2,853	× 0.82715	= 2,360
付加価値	2,360 億円		

### 3.2.3 高等学校

【表 3-8 高等学校の文化芸術教育の生産額と付加価値】

分割係数	単位数	
推計作業	①高等学校の「音楽」「美術」「工芸」「書道」の単位数	
	科目	単位数
	音楽 a	4教科から 必履修単位2選択
	美術 b	
	工芸 c	
	書道 d	
標準単位数 e	*74	
*学習指導要領における卒業までに取得を要する標準単位数		
②付加価値の推計(億円)		
生産額 文化芸術比率 文化芸術生産額		
42,554 × 2.7% = 1,149		
文化芸術生産額 付加価値率 付加価値		
1,149 × 0.82715 = 950		
付加価値	950 億円	

高等学校芸術教育の  
標準単位数の比率  
 $2/74=2.7\%$

### 3.2.4 大学

【表 3-9 大学の文化芸術教育の生産額と付加価値】

分割係数	関係学科別学生数	
推計作業	①大学学生数のうち「芸術」系（美術・デザイン・音楽・その他）の学生数	
	科目	学生数
	美術	13,373
	デザイン	17,900
	音楽	18,782
	その他	28,216
	小計	78,271
	全学生数	2,916,749
	全学生数に占める比率	2.7%
	②付加価値の推計(億円)	
生産額 文化芸術比率 文化芸術生産額		
59,744 × 2.7% = 1,613		
文化芸術生産額 付加価値率 付加価値		
1,613 × 0.82715 = 1,334		
付加価値	1,334 億円	

(注 1) 学生数は学部生、大学院生(修士・博士)、短期大学生の合計

(注 2) 芸術系その他には、工芸・メディアアート・映画・演劇・マンガ学・写真・ファッションなど多様なものが含まれる。

(注 3) 教育系の書道・美術工芸・音楽等の学科は含まない。工学系の建築デザイン工学、その他の学科の建築デザイン学などは芸術系には含まれない。(学科数の母数からみて少数と考えられる。)

### 3.2.5 その他(専修学校・各種学校)

【表 3-10 その他(専修学校)の文化芸術教育の生産額と付加価値】

分割係数	関係学科別学生数	
推計作業	①学生数のうち「音楽」「美術」「デザイン」「茶華道」「演劇・映画」「写真」の比率	
	科目	学生数
	音楽	13,403
	美術	2,545
	デザイン	20,201
	茶華道	85
	演劇・映画	6,761
	写真	788
	小計	43,783
	全学生数	656,106
	全学生数に占める芸術の比率	6.7%
②付加価値の推計(億円)		
生産額	文化芸術比率	文化芸術生産額
7,178	× 6.7%	= 481
文化芸術生産額	付加価値率	付加価値
481	× 0.82715	= 398
付加価値	398 億円	

【表 3-11 その他(各種学校)の文化芸術教育の生産額と付加価値】

分割係数	関係学科別学生数	
推計作業	①学生数のうち「音楽」「美術」「デザイン」「茶華道」「演劇・映画」「写真」の比率	
	科目	学生数
	音楽	1,502
	美術	781
	デザイン	23
	茶華道	148
	演劇・映画	148
	写真	16
	小計	2,618
	全学生数	117,727
	全学生数に占める比率	2.2%
②付加価値の推計(億円)		
生産額	文化芸術比率	文化芸術生産額
1,094	× 2.2%	= 24
文化芸術生産額	付加価値率	付加価値
24	× 0.82715	= 20
付加価値	20 億円	

## 4 我が国の文化芸術教育(学校教育)の GDP

### 4.1 基準年(2015年)の推計

基準年(2015年)の推計結果は以下のとおりとなる。

【表 3-12 文化芸術教育部門の国内生産額及び付加価値(GDP)(2015年)】

区分	国内生産額(億円)	付加価値(億円)
小学校	7,468	6,177
中学校	2,853	2,360
高等学校	1,149	950
大学	1,613	1,334
その他(専修学校・専門学校)	505	418
合計	13,588	11,239

【表 3-13 文化芸術教育部門と文化部門全体の GDP の比較(2015年)】

区分	国内生産額(億円)	付加価値(GDP)(億円)
①文化芸術教育部門	13,558	11,239
②文化部門全体	247,407	100,934
①/②(%)	5.5	11.1

・文化芸術部門教育の付加価値(GDP)の規模は、文化 GDP の 11.1%に相当。

### 4.2 延長推計

2015年～2020年までの学校教育の国内生産額及び2015年(基準年)を100とした学校教育の付加価値の推移は次表のとおりである。

【表 3-14 学校教育の付加価値の推移(2015年～2020年)】

(単位: 億円)

区分	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
学校教育国内生産額 (国公立+私立)	189,910	185,917	188,623	190,682	191,611	202,041
学校教育付加価値 (国公立+私立)	157,084	154,352	156,355	157,523	157,257	167,055
2015年を100とした 付加価値の推移	100	98.2608	99.5359	100.2795	100.1101	106.3476

(注) 2015年の学校教育(国公立)は、資本減耗引当を除く延長表の仕様となっている。

2015年(基準年)を100とした学校教育の付加価値の推移を、文化芸術部門教育も同じ比率で推移したとみなし、各年の指数を2015年の基準値に乗じて、各年の文化芸術教育の付加価値(GDP)を推計する。

【表 3-15 文化芸術教育の付加価値の推計(2015年～2020年)】

(単位:億円)

区分	2015年 (基準値)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
2015年を100とした 学校教育の 付加価値の推移	100	①98.2608	②99.5359	③100.2795	④100.1101	⑤106.3476
文化芸術教育 (国公立+私立)の 付加価値の推計	㉞11,239	11,044 (①×㉞)	11,187 (②×㉞)	11,270 (③×㉞)	11,251 (④×㉞)	11,952 (⑤×㉞)

## 第4章 文化 GDP の推計に関する今後の課題

我が国の文化 GDP、文化雇用及び文化の輸出入の推計(文化サテライト勘定:CSA)は、2017年(平成29年)度から取組が始まった。当初はユネスコのガイドラインの調査、諸外国の事例調査、我が国の部分的推計から始まり、本格的な推計は、2020年(令和2年)度から始まった。今年度は、本格的な推計開始から5年目である。

この5年間は、推計をブラッシュアップすると同時に、茶道などの生活文化の推計の試行も手掛け、ユネスコモデルをベースにしながら、我が国の文化及び文化産業の実情に即した部分も充実していくよう試みた。

本章では、こうしたこれまでの経緯と成果をもとに、文化 GDP 推計及び CSA 作成の取組が目指すところを踏まえつつ、今後の文化政策に関する提案を整理しておく<sup>34</sup>。

### 1 観光サテライト勘定(TSA)との調整

文化同様、観光も、個々の産業に関する統計は整備されているものの、そこからは全貌を把握することが困難な部門のひとつである。こうした中で文化サテライト勘定同様に観光サテライト勘定(TSA)<sup>35</sup>が、国際基準に基づき推計され、観光産業が及ぼす経済効果、雇用効果等が推計されている。いわゆる観光 GDP は、約11兆円(2019年)と推計されていて<sup>36</sup>、文化 GDP に近い額である。

一方、ユネスコのガイドラインである FCS2009 に基づく文化領域の枠組みでは、観光は、スポーツ・レクリエーションとともに関連領域に位置づけられている。(図4-1を参照)

文化と観光の関係は、文化観光が観光の大きな要素であるが、一方でサテライト勘定となると、勘定(推計)手順で、文化サテライト勘定は生産側からのアプローチ、旅行・観光サテライト勘定は消費側からのアプローチであるという違いがある。(表4-1を参照)

【表4-1 文化サテライト勘定と旅行・観光サテライト勘定の比較】

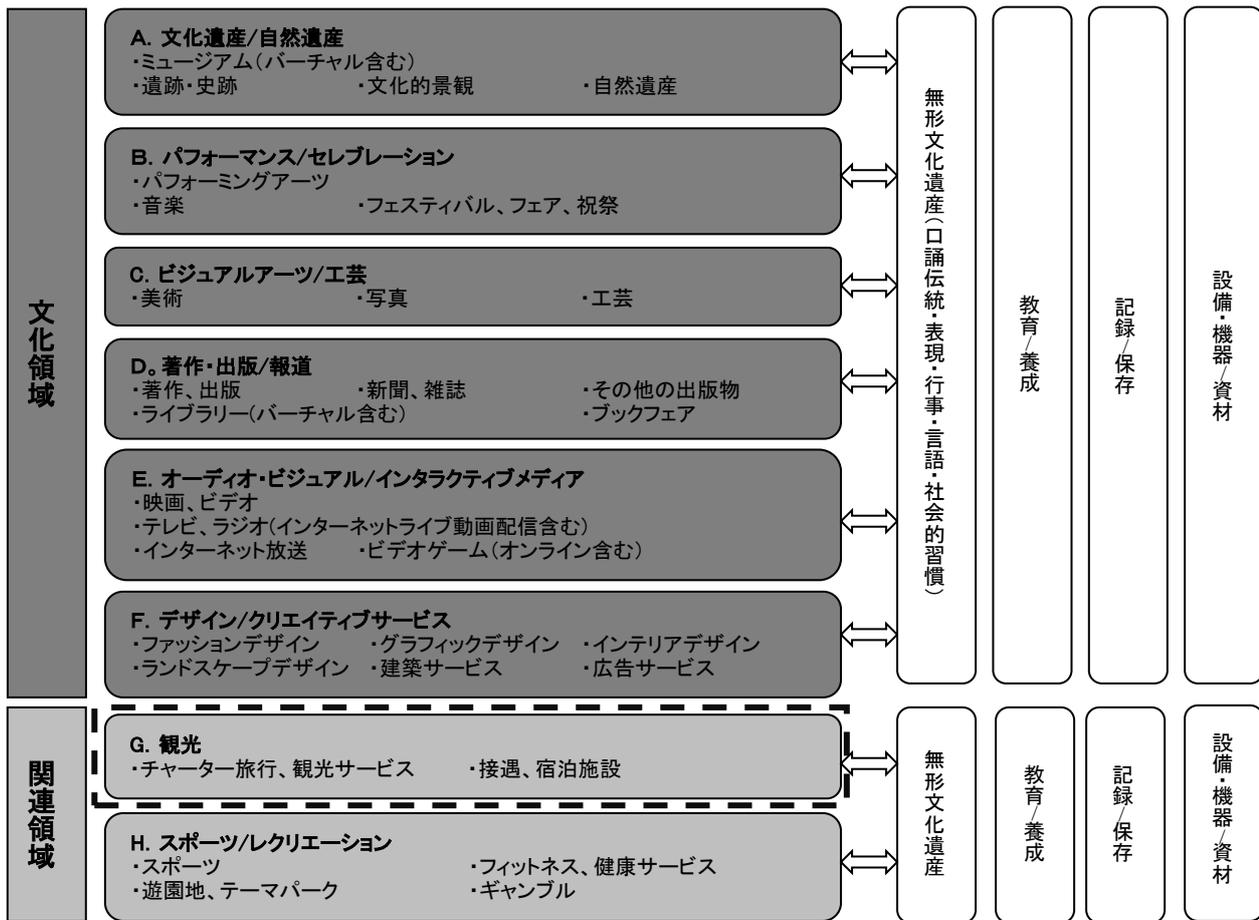
勘定区分	勘定(推計)手順
文化サテライト勘定	(生産側からのアプローチ) ①文化商品の割り出し→②文化商品の産業への紐づけ(文化産業) →③文化商品の生産額→④付加価値の推計
旅行・観光サテライト勘定	(消費側からのアプローチ) ①観光行動の設定→②観光行動における観光消費額の推計(調査) →③観光商品の生産額→④付加価値の推計

<sup>34</sup> 本章は、本調査研究の助言・監修を行う「文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究事業に係る会議」での検討を取りまとめたものである。

<sup>35</sup> 観光サテライト勘定は、正式には旅行・観光サテライト勘定(TSA: Tourism Satellite Account)という。SNA のサテライト勘定のひとつであり、UN Tourism(世界観光機関: World Tourism Organization)が国際基準『TSA Recommended Methodological Framework 2008』(TSA: RMF08)を示している。我が国の TSA もこれに即して作成されている。

<sup>36</sup> 観光庁作成の旅行・観光サテライト勘定(2019年)の第6表 国内観光供給及び内部観光消費(UNWTO 基準)より引用している。観光庁、[https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei\\_hakusyo/tsa.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/tsa.html) (2024年3月18日閲覧)

【図 4-1 文化領域の枠組み(ユネスコ FSC2009)】



資料:「Culture Satellite Account: An Examination of Current Methodologies and Country Experiences ユネスコ統計局 2015」をもとに  
シー・ディー・アイ作成

概念としては文化と観光は強い親和性をもちながら、推計の考え方や手法で違いがある。それは文化商品は商品のなかから抽出しやすいが、観光商品は抽出しにくいからである。食を例にすると、地元の人が郷土料理を食べればそれは観光ではなく単なる「日常的な消費」で、地域外の人や外国の人が食べれば「観光消費」になるといった点が挙げられる。そのため旅行・観光サテライト勘定は「観光客」という消費者を設定し、その消費額を生産額に変換し、勘定している。

以上のような文化サテライト勘定(CSA)と旅行・観光サテライト勘定(TSA)の違いをふまえながら、一方で文化と観光の密接な関係に基づき、2つのサテライト勘定を関連づける作業は必要であると考えられる。

そのときに役に立つのは、本調査研究シリーズで取り組んできた消費側からアプローチする文化GDP推計である。消費側からのアプローチは、これまで茶道・華道・書道などの生活文化、無形遺産などの伝統的な行事などで試行されてきた。この成果を再検証し、2つのサテライト勘定の関連づけを試みることは、これまで手法を統一することで得られてきた枠組みの安定性を損なうことにはならない。違いを明確にしつつ、むしろその関連性に着目することが、CSAを、我が国の文化状況、あるいは文化政策の展開により生かすことができると考えられる。

## 2 文化の輸出入推計の見直し

文化の輸出入の推計は、国際貿易の急速な変化にさらされている。この分野は、CSA の本体である文化産業の変化以上に大きく変化している。そのために統計がなかなか実態に追い付いていないというのが実情である。

ガイドラインであるユネスコ(UIS)の 2009FCS では、HS コードに準拠した文化商品(財貨)と、EBOPS コードに準拠した文化商品(サービス)へのアプローチを推奨している。これは国際貿易がモノ(財貨)の輸出入だけではなく、サービスの輸出入の割合が大きくなった時期の状況を反映している。本調査研究では、これに準拠し、我が国の文化商品(財貨)の輸出入統計は「財務省貿易統計」、文化商品(サービス)の輸出入統計は「国際収支統計(日本銀行)」を用いつつも、これをサブデータとして、産業連関表の輸出入数値を軸に推計している(第 2 章「文化の輸出入」参照)。

ただし現在の推計の枠組みは、ユネスコのガイドラインに合わせてつつ、ある程度の確度で輸出入のボリュームは捕捉しているが<sup>37</sup>、その区分は文化 GDP 区分とは一致していない。例えば映画の輸出入は、貿易統計では単一の品目としては捕捉できない。しかし、映画業界組織が公表している輸出データがあるので、こうしたデータをはじめとして、その他の経済産業データを推計のための補助データとして用いて、現在の推計をより精緻化、実用化することは可能であろう。このように、ユネスコのガイドラインの枠組みは遵守しつつ、我が国の文化の輸出入の実態により近い推計を行う必要がある。

さらに 2009FCS の時期は、文化の輸出入が、美術品や骨董品、楽器や書籍といったモノ(財貨)の輸出入だけではなく、著作権や映像(データ)といった非モノ(サービス)にシフトする時期であった。このために、従来のモノの輸出入だけでは実態がとらえにくくなっていた。そこで EBOPS コードが設定されている。

しかし、現在は、こうしたモノ・非モノ(サービス)という枠組みをこえて、非モノの輸出入(貿易)の比重がさらに高まっている<sup>38</sup>。とくに、海外拠点を通じてのサービスの提供が増加する傾向にある。これをコントロールするために国際協定 GATS (General Agreement on Trade in Services)<sup>39</sup>があり、そこでは貿易が次の 4 つのモードに区分されている(表 4-2)。

この 4 種類のモードのうち、本調査研究で十分に捕捉できていないのは第 3 モード(業務上の拠点を通じてのサービス提供)である。それは、文化 GDP との整合性を図るために、国内生産物(財貨、サービスとも)の輸出入を対象としているためである。第 3 モードの場合は、サービス提供、すなわちサービスという商品が海外支店や海外現地法人を通じて提供されるので、国内生産とはみなされないで、GDP(国内総生産)に含まれない。

しかし、サービスの提供地(すなわちサービスの生産地)が国内であれ国外であれ、日本製(日本産ではなく)の商品を扱うのであれば、それは輸出に等しいという考え方もある。GATS の第3モードはその点を示している。従って、第3モードも含んだ文化の輸出入の数値が、我々の実感としての輸出に近いので、ここまで広げた

<sup>37</sup>「令和 3 年度文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究」では、輸出入額の「捕捉率」は 76%であるとしている(11 ページ)。

<sup>38</sup>世界の貿易(輸入額)に占めるサービス貿易の割合は約 20%にまで達し、2030 年までには 25%まで上昇するとされている。(外務省資料)

<sup>39</sup>「世界貿易機関を設立するマラケッシュ協定(WTO 協定)」の一部。サービス貿易の障害となる政府規制を対象とした初めての多国間国際協定。

輸出入の数値を把握しておくことが望ましい。この逆の輸入についてもこれはあてはまる。外国の日本法人を通じて国内で消費・購入される財・サービスは「輸入」とであるとすることもできる。

【表 4-2 GATS の貿易区分】

区分	第 1 モード	第 2 モード	第 3 モード	第 4 モード
形態	国境を超える取引	海外における消費	業務上の拠点を通じてのサービス提供	自然人の移動によるサービス提供
内容	いずれかの加盟国の領域から他の加盟国の領域へのサービス提供	いずれかの加盟国の領域内におけるサービスの提供であって、他の加盟国のサービス消費者に対して行われるもの	いずれかの加盟国のサービス提供者によるサービスの提供であって他の加盟国の領域内の業務上の拠点を通じて行われるもの	いずれかの加盟国のサービス提供者によるサービスの提供であって他の加盟国の領域内の加盟国の自然人の存在を通じて行われるもの
例	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話で外国のコンサルタントを利用する場合</li> <li>外国のカatalog通信販売を利用する場合など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国の会議施設を使って会議を行う場合</li> <li>外国で船舶・航空機などの修理をする場合など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外支店を通じた金融サービス</li> <li>海外現地法人が提供する流通・運輸サービスなど</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>招聘外国人アーティストによる娯楽サービス</li> <li>外国人技師の短期滞在による保守・修理サービスなど</li> </ul>

以上のような観点から、文化の輸出入については再検討が必要で、それに対応する手法の開発が必要である。文化の輸出入、とりわけ輸出は、韓国の例にみられるように、文化 GDP を伸ばす上での重要課題であることを考えれば、そのできるだけ実態に即した数値をおさえておくことが将来的にも重要なことである。

### 3 国際比較の枠組みづくり

本調査研究で、2009FCS の枠組みを採用しているのは、この枠組みがグローバルスタンダードと考えられるからである。

しかし、その後の各国の CSA 推計の現状をみると、この枠組みは文字通りの“ガイドライン”であって、各国ではその国の統計の現状に合わせ、またその国独自の「文化(産業)」の範囲の設定や CSA の使いみち<sup>40</sup>に合わせた枠組みを設定していることが明らかになった。従って、各国が公表している文化 GDP を、そのまま比較するのは避けるべきであろう。

しかし、国際比較は、GDP の国際比較が行われているように、文化 GDP においても重要な視点である。国際比較が可能なように、それぞれの国が公表している数値を詳細に分析することも課題である。

<sup>40</sup> 例えば、「建築サービス」、「広告」のとらえ方、「デザイン」の範囲、文化産業とクリエイティブ産業の区分をしている国がある、「卸売」を入れているなどの違いが国によってみられる。

#### 4 文化 GDP 推計のカスタマイズ

現在、CSA(文化 GDP 推計)は、様々な試行を展開し、我が国の文化状況や文化政策に対応できるところまで、その要素を準備することができている。

今後は、これをカスタマイズして、我が国の文化 GDP 推計を安定的で継続的なものとしていくことがのぞましい。そのうえで、英・米・独・仏などが毎年公表しているような枠組みを参考に、国内外に公表していく必要がある。

その場合、2種類の作業が必要である。ひとつはカスタマイズされた CSA の考え方と範囲、そして手法を明記した「取扱説明書」のようなドキュメントの作成である。

もうひとつは、その枠組みでの推計値の公表であるが、これは英・米・独・仏が現在しているようなものから一歩進んで、グローバルスタンダードといえる「コア部分」「関連部分」、そして「(日本)独自部分」といった構成が必要であると考えられる。

またこの枠組みには、再検討した文化の輸出入数値推計も加える。

この推計値と「取扱説明書」を国内外に公表できるようにすることで、国内では数値を様々な領域で活用することができるようになり、文化の経済に与えるインパクトについての理解が深まると考えられる。

国外に対しては、CSA 作成の後発国である我が国の情報発信になる。またさらに、この分野の国際的なグループへの参加が可能になり、将来的には文化 GDP や CSA をテーマとし、広範な関係者が参加できる研究会やフォーラムの開催のきっかけになると考えられる。

## 主要参考文献

「平成 29 年度文化行政調査研究「文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究」

[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/bunka\\_gyosei/index.html](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/index.html)

「平成 30 年度文化行政調査研究「文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究」

[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/bunka\\_gyosei/index.html](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/index.html)

「令和元年度文化行政調査研究「文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究」

[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/bunka\\_gyosei/index.html](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/index.html)

「令和2年度文化行政調査研究「文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究」

[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/bunka\\_gyosei/index.html](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/index.html)

「令和3年度文化行政調査研究「文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究」

[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/bunka\\_gyosei/index.html](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/index.html)

「令和4年度文化行政調査研究「文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究」

[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/bunka\\_gyosei/index.html](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/index.html)

Department for Digital, Culture, Media and Sport. DCMS Sectors Economic Estimates

*DCMS Sector Economic Estimates: Gross Value Added - GOV.UK* ([www.gov.uk](http://www.gov.uk))

<https://www.arts.gov/impact/research/arts-and-cultural-production-satellite-account?msclkid>

=acd26be6c55111eca8b592b204fbee40(2024 年 3 月 18 日閲覧)

UNESCO Institute for Statistics (2009). *2009 UNESCO Framework for Cultural Statistics*. Montreal:

UNESCO Institute for Statistics.

[http://uis.unesco.org/sites/default/files/documents/unesco-framework-for-cultural-statistics-2009-en\\_0.pdf](http://uis.unesco.org/sites/default/files/documents/unesco-framework-for-cultural-statistics-2009-en_0.pdf)(2024 年 3 月

18 日閲覧)

UNESCO Institute for Statistics (2012). *Measuring The Economic Contribution of Cultural Industries*

[http://www.lacult.unesco.org/docc/2012\\_Measuring\\_economic\\_contribution\\_cult\\_ndustries\\_UNESCO.pdf?msclkid](http://www.lacult.unesco.org/docc/2012_Measuring_economic_contribution_cult_ndustries_UNESCO.pdf?msclkid)

=2ca7fa3ac1f111ecbf4663d49dba1ca6(2024 年 3 月 18 日閲覧)

UNESCO Institute for Statistics, Hara Takayuki (2015). *An Examination of Current Methodologies and Country Experiences* (Final Draft Report Version for consultation)

<https://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/workshops/2015/Montreal/Montreal-BK2.PDF>(2024年3月18日閲覧)

UNESCO Institute for Statistics (2016). *The Globalisation of Cultural Trade: A Shift in Consumption—International flows of cultural goods and services 2004-2013*

[https://uis.unesco.org/sites/default/files/documents/the-globalisation-of-cultural-trade-a-shift-in-consumption-international-flows-of-cultural-goods-services-2004-2013-en\\_1.pdf](https://uis.unesco.org/sites/default/files/documents/the-globalisation-of-cultural-trade-a-shift-in-consumption-international-flows-of-cultural-goods-services-2004-2013-en_1.pdf)(2024年3月18日閲覧)

United Nations (2011). *Manual on Statistics of International Trade in Services 2010 (MSITS 2010)*

[https://unstats.un.org/unsd/tradeserv/TFSITS/msits2010/docs/MSITS%202010%20M86%20\(E\)%20web.pdf?msclkid=89eb42e6c1d011eca7f76f41d8659195](https://unstats.un.org/unsd/tradeserv/TFSITS/msits2010/docs/MSITS%202010%20M86%20(E)%20web.pdf?msclkid=89eb42e6c1d011eca7f76f41d8659195)(2024年3月18日閲覧)

U.S. Bureau of Economic Analysis (2020). *Arts and Cultural Production Satellite Account, U.S. and States, 2022 New statistics for 2022; 2017–2021 updated*

<https://www.bea.gov/sites/default/files/2024-03/acpsa0324.pdf>(2024年3月25日閲覧)



令和5年度「文化行政調査研究」

文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究報告書

---

令和6年3月発行

発行 文化庁 政策課 文化政策調査研究室

〒602-8959 京都府京都市上京区下長者町通新町西入藪之内町 85 番4

TEL 075-451-4111 (代表)

委託先 株式会社シー・ディー・アイ

〒604-0863 京都市中京区夷川通室町東入巴町 83 番地

---